

2017.3

ディスクロージャー誌

HOKKOKU BANK
DISCLOSURE

2 0 1 7



ごあいさつ

皆さまには、平素より北國銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

このたび、当行の平成29年3月期における業績や最近の当行の取組みを掲載しました「ディスクロージャー誌2017」を作成いたしました。ご覧いただければ幸いに存じます。

日本経済は、経済財政政策が機能し、企業収益や雇用・所得環境の改善が進みましたが、個人消費は消費者マインドが足踏みし、民間設備投資も自粛する動きがみられ、個人消費や設備投資が伸び悩みました。また、中国経済をはじめとして新興国経済の景気減速が続いていることから、国内経済は総じて弱含みで推移いたしました。

一方、当地経済は新幹線開業後も地域の賑わいは持続し、観光関連は順調に推移しております。また、不足する宿泊施設の新たな建設ラッシュが進んでおります。製造業の生産についても徐々に回復してきており、全体的に緩やかな回復基調が続いております。

地域では、少子高齢化や人口の都市部集中などで、市場縮小や労働力不足が懸念されております。私たちは、地域社会や個々の企業をはじめとしたお取引先への総合的・多面的なソリューション営業の展開により、地域の生産性向上に努めております。特に、ICT導入、金融とITを融合させたフィンテックによる効率化などの提案に力を注いでいます。地域全体に向けても、カード加盟店サービス業務、Visaデビットカードの取扱いを同時に展開することにより、キャッシュレス環境の整備を進めております。

また、海外展開を目指すお取引先へ東南アジア地域の拠点となるシンガポール支店で、海外進出、販路拡大など総合的なサポートを実践しております。国内外でのコンサルティング機能を充実させ、皆さまの課題解決に積極的に取り組んでまいります。

当地域は、北陸新幹線の開業から2周年を迎え、金沢を中心とした賑わいは途切れることなく広がりをみせております。私たち役職員は、この賑わいを持続していくよう地域の皆さまとともに考え行動し、健全な業務運営を保ちながら地域社会の発展に努めてまいります。

今後とも変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成29年7月



取締役頭取

安宅 建樹

C O N T E N T S

■ 北國銀行について

経営の組織	2
役員・従業員の状況	3
店舗・ATM	4
主要な業務の内容	7
コーポレート・ガバナンス/リスク管理の体制	8
コンプライアンス（法令等遵守）	10
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況	11
事業の概況	14
主要な経営指標等の推移	16

■ 資料編

■ 連結情報

● 事業の内容	18
● 子会社等	18
● 連結財務諸表	19
連結貸借対照表	19
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	20
連結株主資本等変動計算書	21
連結キャッシュ・フロー計算書	23
連結附属明細表	24
● 連結リスク管理債権	34

■ 単体情報

● 財務諸表	35
貸借対照表	35
損益計算書	36
株主資本等変動計算書	37
● 損益の状況	41
● 有価証券関係	43
● 金銭の信託関係	44
● デリバティブ取引関係	45
● オフ・バランス取引情報	47
● 経営効率	48
● 預金	50
● 貸出金	52
● 有価証券	56
● 内国為替	57
● 国際業務	57
● 株式・株主項目	58

■ バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示（自己資本の充実の状況等）

I 自己資本の構成に関する開示事項	59
連結	59
単体	61
II 定性的な開示事項	63
III 定量的な開示事項	73
連結	73
単体	81
IV 連結レバレッジ比率に関する開示事項	89
V 自己資本の充実の状況等 用語解説	90
VI 報酬等に関する開示事項	91

■ 流動性規制 第3の柱に基づく開示事項（流動性に係る経営の健全性の状況）

I 流動性リスク管理に係る開示事項	93
II 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	93
III 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	94

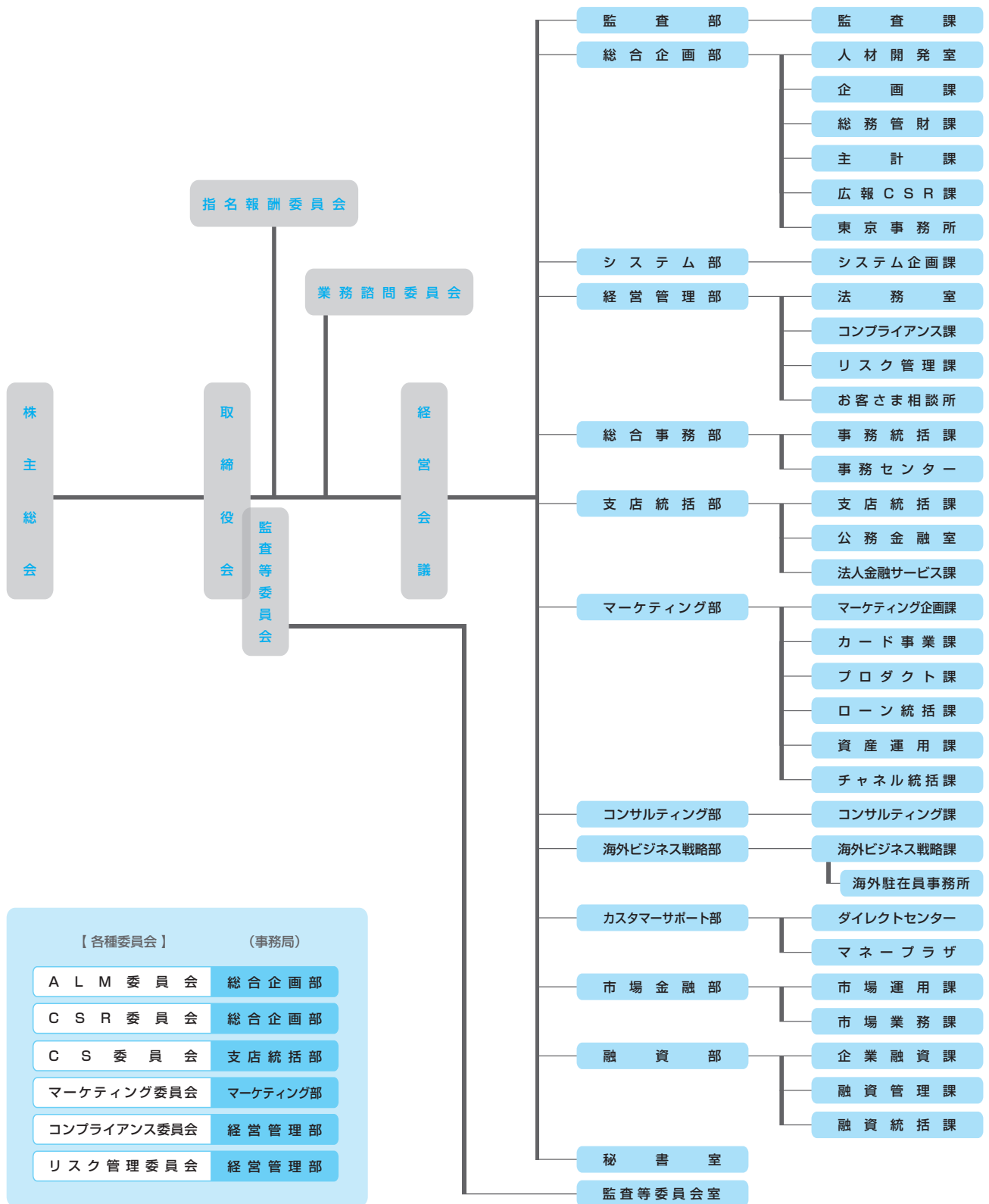
- 「北國銀行ディスクロージャー誌2017」は銀行法第21条及び銀行法施行規則第19条の2、第19条の3に基づいて作成した資料です。
- 本資料に掲載してある計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。
- 計数中の [0] は計数が単位未満であることを、[-] は該当する計数が無いことを表示しております。

北國銀行のホームページでは、最新のニュースや新商品をお知らせしています。
ホームページアドレス <http://www.hokkokubank.co.jp>

経営の組織

組織図

(平成29年6月30日現在)



【各種委員会】 (事務局)

A L M 委員会	総合企画部
C S R 委員会	総合企画部
C S 委員会	支店統括部
マーケティング委員会	マーケティング部
コンプライアンス委員会	経営管理部
リスク管理委員会	経営管理部

役員・従業員の状況

役員一覧

(平成29年6月30日現在)

■取締役頭取 (代表取締役)	あ 安	たか 宅	たて 建	き 樹
■専務取締役 (代表取締役)	つえ 杖	むら 村	しゅう 修	じ 司
■専務取締役 (代表取締役)	まえ 前	だ 田	じゅん 純	いち 一
■専務取締役	はま 浜	さき 崎	ひで 英	あき 明
■常務取締役 <small>(支店統括部長 兼海外ビジネス戦略部長 兼カスタマーサポート部長 兼公務金融室長)</small>	なか 中	むら 村	かず 和	や 哉
■常務取締役 <small>(経営管理部長 兼法務室長)</small>	なか 中	だ 田	こう 浩	いち 一
■常務取締役 (本店営業部長)	さか 坂	い 井	けん 健	いち 一
■取締役 (総合企画部長)	とり 鳥	ごえ 越	のぶ 伸	ひろ 博
■取締役 (市場金融部長)	かく 角	ち 地	ゆう 裕	じ 司
■取締役 <small>(富山エリア統括店長 兼富山支店長)</small>	こ 小	にし 西	とし 利	ゆき 之
■取締役 (融資部長)	にし 西	た 田	あきら 章	

監査等委員

■取締役	やま 山	だ 田	むね 宗	と 人
■取締役	やま 山	もと 本	ひで 英	ひろ 博
■取締役 (社外)	なか 中	しま 島	ひで 秀	お 雄
■取締役 (社外)	き 木	じま 島	まさ 正	ひろ 博
■取締役 (社外)	さ さ 佐々木	さ き	いち 一	ろう 郎
■取締役 (社外)	おお 大	すな 砂	まさ 雅	こ 子

■執行役員(大阪支店長)	あか 赤	ざわ 沢	のぶ 信	ひで 秀
■執行役員 <small>(小松エリア統括店長 兼小松支店長)</small>	た 多	だ 田	たか 隆	やす 保
■執行役員 <small>(高岡エリア統括店長 兼高岡支店長)</small>	たに 谷	ぐち 口	すすむ 進	
■執行役員 <small>(総合事務部長 兼システム部長)</small>	い 井	がわ 川	たけし 武	
■執行役員 <small>(小松中央エリア統括店長 兼小松中央支店長)</small>	さんぼんまつ 三本松		はる 温	しげ 賀
■執行役員(東京支店長)	やま 山	だ 田	ひろ 博	かつ 勝

北國銀行について

役員・従業員の状況

従業員の状況

	平成28年3月31日				平成29年3月31日				
	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	
総合計または総平均	1,773人	40歳08ヵ月	17年00ヵ月	354,859円	1,780人	40歳10ヵ月	17年04ヵ月	359,491円	
事務員	男	1,119人	43歳00ヵ月	19年04ヵ月	427,293円	1,102人	43歳04ヵ月	19年11ヵ月	433,981円
	女	637人	36歳01ヵ月	12年08ヵ月	229,284円	660人	36歳04ヵ月	12年11ヵ月	236,819円
	合計または平均	1,756人	40歳06ヵ月	16年11ヵ月	355,784円	1,762人	40歳09ヵ月	17年03ヵ月	360,621円
技術職	男	14人	53歳08ヵ月	24年10ヵ月	280,160円	14人	54歳08ヵ月	25年10ヵ月	267,866円
	女	3人	60歳10ヵ月	13年04ヵ月	164,240円	4人	54歳06ヵ月	11年00ヵ月	184,384円
	合計または平均	17人	54歳11ヵ月	22年10ヵ月	259,703円	18人	54歳07ヵ月	22年07ヵ月	249,315円

	平成28年3月31日	平成29年3月31日	(注)
嘱託・ビジネススタッフ 海外現地採用者	476人	468人	1.従業員数には、左記の嘱託、ビジネススタッフ及び海外の現地採用者を含んでおりません。 2.平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。 3.従業員の定年は満60歳であります。

店舗・ATM

店舗・ATM 一覧 (平成29年6月30日現在)

石川県(87店)

金沢市(44店)

101	本店営業部	金沢市広岡2-12-6 Tel.076-263-1111	±	☎	🏠	貸
102	武蔵ヶ辻支店	金沢市青草町88 Tel.076-262-2161	±	☎	🏠	貸
103	県庁支店	金沢市鞍月1-1 (石川県庁内) Tel.076-266-2666			🏠	
104	香林坊支店	金沢市南町6-15 (北國パークビル1階) Tel.076-220-1818	±	☎	🏠	貸
151	香林坊支店 北國新聞社出張所	金沢市南町2-1 (北國新聞会館2階) Tel.076-224-3321				
105	片町支店	金沢市片町2-2-15 Tel.076-262-6441	±	☎	🏠	貸
106	野町支店	金沢市野町2-2-1 Tel.076-241-3171				
107	泉支店	金沢市泉3-3-3 Tel.076-242-1366	±	☎	🏠	貸
108	寺町支店	金沢市寺町2-7-5 Tel.076-242-2261				
109	野田支店	金沢市平和町3-1-8 Tel.076-242-1456	±	☎	🏠	貸
111	英町支店	金沢市芳齋2-5-23 Tel.076-221-8141	±	☎	🏠	
112	犀川中央支店	金沢市長土堀3-1-26 Tel.076-221-8106	±	☎	🏠	貸
114	金沢駅前支店	金沢市笠市町8-3 (笠市支店内) Tel.076-263-3416	±	☎	🏠	
115	笠市支店	金沢市笠市町8-3 Tel.076-221-8155	±	☎	🏠	貸
116	金石支店	金沢市金石西1-5-28 Tel.076-267-1101	±	☎	🏠	
117	間屋町支店	金沢市間屋町2-67 Tel.076-237-6404	±	☎	🏠	貸
118	浅野川支店	金沢市橋場町3-20 Tel.076-221-8101	±	☎	🏠	貸
119	金沢城北支店	金沢市小橋町5-4 Tel.076-252-2258	±	☎	🏠	貸
121	小立野支店	金沢市石引1-7-18 Tel.076-221-8137	±	☎	🏠	貸
122	賢坂辻支店	金沢市横山町2-2 Tel.076-221-8191	±	☎	🏠	
123	森本支店	金沢市吉原町へ202 Tel.076-258-1161	±	☎	🏠	貸
124	円光寺支店	金沢市山科3-2-1 Tel.076-243-2266	±	☎	🏠	貸
126	城南支店	金沢市菊川12-32-1 Tel.076-262-5221	±	☎	🏠	貸
127	大桑橋支店	金沢市三口新町4-4-7 Tel.076-232-0880	±	☎	🏠	
128	大徳支店	金沢市松村1-376 Tel.076-268-3911	±	☎	🏠	貸
129	金沢西部支店	金沢市新神田5-3 Tel.076-291-1991	±	☎	🏠	貸
130	伏見台支店	金沢市久安2丁目345 Tel.076-247-1721	±	☎	🏠	貸
131	西金沢支店	金沢市西金沢1-20 Tel.076-247-3217	±	☎	🏠	
132	額支店	金沢市大額2-26 (高尾支店内) Tel.076-298-4511	±	☎	🏠	
133	北安江支店	金沢市北安江2-24-5 Tel.076-233-3511	±	☎	🏠	
134	鳴和支店	金沢市大樋町1-2 Tel.076-251-5141	±	☎	🏠	
136	旭町支店	金沢市旭町3-13-16 Tel.076-222-7151				
137	増泉支店	金沢市増泉4-3-8 Tel.076-241-8338	±	☎	🏠	
139	高尾支店	金沢市大額2-26 Tel.076-298-1246	±	☎	🏠	貸
140	保古町支店	金沢市保古町2-143 Tel.076-249-7888	±	☎	🏠	
143	みどり支店	金沢市上原2-252 Tel.076-249-7730	±	☎	🏠	貸
144	玉鉾支店	金沢市玉鉾5-25 Tel.076-291-2260	±	☎	🏠	
147	みずぎ支店	金沢のみずぎ1-2 Tel.076-257-6111	±	☎	🏠	
154	八日市支店	金沢市八日市3-594 Tel.076-240-0555	±	☎	🏠	
155	神谷内支店	金沢市神谷内町二8 Tel.076-251-5225	±	☎	🏠	

158	杜の里支店	金沢市もりの里1-85 Tel.076-234-1400	±	☎	🏠	貸
159	押野支店	金沢市八日市1-658 Tel.076-280-3123	±	☎	🏠	
191	中央市場支店	金沢市西念4-7-1 (金沢中央卸売市場内) Tel.076-263-1391	±	☎	🏠	
192	金沢市役所支店	金沢市広坂1-1-1 (金沢市役所内) Tel.076-263-3743				

加賀市(6店)

201	大聖寺支店	加賀市大聖寺南町ホ7-3 Tel.0761-72-1201	±	☎	🏠	貸
202	山中支店	加賀市山中温泉湯の出町レ4-2 Tel.0761-78-1221	±	☎	🏠	
203	山代支店	加賀市山代温泉栲根丘2-9 Tel.0761-76-1440	±	☎	🏠	貸
204	動橋支店	加賀市動橋町イ23-1 Tel.0761-74-1515	±	☎	🏠	
205	片山津支店	加賀市片山津温泉乙25-1 Tel.0761-74-0530	±	☎	🏠	
224	松が丘支店	加賀市松が丘1-32-16 Tel.0761-73-3595	±	☎	🏠	

小松市(6店)

206	小松支店	小松市京町68 Tel.0761-22-2121	±	☎	🏠	貸
208	小松中央支店	小松市土居原町486 Tel.0761-22-5222	±	☎	🏠	貸
212	粟津駅前支店	小松市島町ル100-50 Tel.0761-44-2511	±	☎	🏠	貸
222	軽海支店	小松市軽海町ツ90-5 Tel.0761-47-4141	±	☎	🏠	
229	小松南支店	小松市福乃宮町2-113 Tel.0761-22-3900	±	☎	🏠	
291	小松東支店	小松市園町ハ114-1 Tel.0761-21-0297	±	☎	🏠	

能美市(3店)

215	根上支店	能美市大成町チ180 Tel.0761-55-1311	±	☎	🏠	貸
216	寺井支店	能美市寺井町△19 Tel.0761-57-1111	±	☎	🏠	貸
217	辰口支店	能美市辰口町104 Tel.0761-51-3101	±	☎	🏠	貸

能美郡(1店)

231	川北支店	能美郡川北町字宇々屋103-4 Tel.076-277-2220	±	☎	🏠	
-----	------	-------------------------------------	---	---	---	--

野々市市(2店)

221	野々市支店	野々市市横宮町19-1 Tel.076-248-1488	±	☎	🏠	貸
227	粟田支店	野々市市粟田1-138 Tel.076-246-6877	±	☎	🏠	

白山市(4店)

218	松任支店	白山市茶屋2-46-1 Tel.076-276-1122	±	☎	🏠	貸
219	鶴来支店	白山市井口町に87-1 Tel.076-272-1122	±	☎	🏠	貸
220	美川支店	白山市美川中町二65-2 Tel.076-278-2301	±	☎	🏠	
226	松任北支店	白山市相木町1-5 Tel.076-275-6822	±	☎	🏠	貸

河北郡(3店)

125	内灘支店	河北郡内灘町字旭ヶ丘126 Tel.076-238-1135	±	☎	🏠	貸
138	内灘大学通り支店	河北郡内灘町字大清水145 Tel.076-286-8233	±	☎	🏠	貸
301	津幡支店	河北郡津幡町字津幡八88 Tel.076-289-2125	±	☎	🏠	貸

かほく市(3店)

302	宇野気支店	かほく市森レ82-30 Tel.076-283-1106	±	☎	🏠	貸
304	七塚支店	かほく市木津口30-1 Tel.076-285-1103	±	☎	🏠	
305	高松支店	かほく市高松ク15-1 Tel.076-281-1155	±	☎	🏠	貸

店舗数：104店（うち出張所1店）

石川県内：87店（1店）
石川県外：16店（—）
海外：1店（—）
上記のほか、1海外駐在員事務所

休日自動機稼動状況

- ⊕ 土曜稼動店
- ⊖ 日曜稼動店
- ☾ 祝日稼動店

- ☑ 外貨両替店
ほかに外貨両替機
（本店営業部、小松空港）
- ☑ 貸金庫設置店

羽咋市(1店)		
306 羽咋支店	羽咋市旭町ア33-8 Tel.0767-22-1188	⊕ ⊖ ☾ ☑ 貸

羽咋郡(3店)		
308 押水支店	羽咋郡宝達志水町今浜へ273 Tel.0767-28-3122	⊕ ⊖ ☾
310 高浜支店	羽咋郡志賀町高浜町ヤ79-3 Tel.0767-32-1188	⊕ ⊖ ☾ 貸
311 富来支店	羽咋郡志賀町富来地頭町8-176甲 Tel.0767-42-1133	⊕ ⊖ ☾

七尾市(4店)		
312 七尾支店	七尾市生駒町30-1 Tel.0767-53-1001	⊕ ⊖ ☾ ☑ 貸
317 鍛冶町支店	七尾市山王町ス部64 Tel.0767-53-5566	⊕ ⊖ ☾
319 和倉支店	七尾市和倉町和歌崎10-4 Tel.0767-62-2222	⊕ ⊖ ☾
322 中島支店	七尾市中島町中島4部31甲 Tel.0767-66-1215	⊕ ⊖ ☾

鹿島郡(1店)		
315 中能登支店	鹿島郡中能登町徳前6-1 Tel.0767-76-1001	⊕ ⊖ ☾ 貸

輪島市(2店)		
323 輪島支店	輪島市河井町18部42-77 Tel.0768-22-2323	⊕ ⊖ ☾ ☑
325 門前支店	輪島市門前町走出8-39-1 Tel.0768-42-1121	⊕ ⊖ ☾

鳳珠郡(3店)		
324 穴水支店	鳳珠郡穴水町字大町二18 Tel.0768-52-1212	⊕ ⊖ ☾ 貸
330 宇出津支店	鳳珠郡能登町宇出津ム字19-9 Tel.0768-62-1103	⊕ ⊖ ☾
334 松波支店	鳳珠郡能登町字松波10字4 Tel.0768-72-1115	⊕ ⊖ ☾

珠洲市(1店)		
329 珠洲支店	珠洲市野々江町シ部60 Tel.0768-82-2233	⊕ ⊖ ☾

富山県(11店)

401 高岡支店	高岡市本丸町13-12 Tel.0766-22-0406	⊕ ⊖ ☾ ☑ 貸
408 駅南支店	高岡市駅南4-1-25 Tel.0766-21-4321	⊕ ⊖ ☾
402 石動支店	小矢部市中央町8-7 Tel.0766-67-1141	⊕ ⊖ ☾ 貸
403 新湊支店	射水市中央町13-13 Tel.0766-84-3113	⊕ ⊖ ☾ ☑
404 氷見支店	氷見市幸町8-5 Tel.0766-74-1313	⊕ ⊖ ☾ 貸
405 富山支店	富山市本町5-21 Tel.076-431-2166	⊕ ⊖ ☾ ☑ 貸
407 富山南支店	富山市千石町5-5-14 Tel.076-421-5555	⊕ ⊖ ☾ 貸
411 富山東部支店	富山市町村1-345 Tel.076-422-1230	⊕ ⊖ ☾ 貸
410 砺波支店	砺波市豊町1-2-5 Tel.0763-33-1231	⊕ ⊖ ☾ 貸
412 魚津支店	魚津市上村木2-15-16 Tel.0765-24-2121	⊕ ⊖ ☾ 貸
413 南砺支店	南砺市福光199-1 Tel.0763-58-5170	⊕ ⊖ ☾ 貸

福井県(2店)

501 福井支店	福井市中央3-13-1 Tel.0776-22-8461	⊕ ⊖ ☾
503 金津支店	あわら市市姫1-10-5 Tel.0776-73-1021	⊕ ⊖ ☾

都市店舗(3店)

601 大阪支店	大阪府大阪市中央区今橋4-4-7 (京阪神不動産淀屋橋ビル7階) Tel.06-6231-2134
602 東京支店	東京都中央区京橋1-3-1 (八重洲口大栄ビル2階) Tel.03-3271-3141
603 名古屋支店	愛知県名古屋市中区丸の内2-20-25 (丸の内STビル8階) Tel.052-223-5020

海外店舗(1店)

シンガポール支店	138 Market Street, #08-02 CapitaGreen, Singapore Tel.65-6538-4770 (日本語対応)
----------	--

海外駐在員事務所(1事務所)

上海駐在員事務所	SUITE350, SHANGHAI CENTRE, 1376 NANJING WEST ROAD, JINGAN DISTRICT, SHANGHAI 200040, CHINA Tel.86-21-6279-8717 (日本語対応)
----------	---

北国ローンセンター(11店) 北国ほけんプラザ(5店) 北国マネープラザ(5店)

ローンセンター(12/31/1/1~3はお休み)	フリーダイヤル	営業時間
北国ローンセンター 金沢市広岡2-12-6(北国本店ビル1階)	☎0120-117-660	Ⓐ
金沢西部ローンセンター 金沢市新神田5-3(金沢西部支店内)	☎0120-336-323	Ⓐ
野々市ローンセンター 野々市市横宮町19-1(野々市支店内)	☎0120-399-606	Ⓐ
松任ローンセンター 白山市茶屋2-46-1(松任支店内)	☎0120-033-216	Ⓐ
小松ローンセンター 小松市土居原町486(小松中央支店内)	☎0120-033-038	Ⓐ
中能登ローンセンター 鹿島郡中能登町徳前6-1(中能登支店内)	☎0120-551-633	Ⓐ
富山ローンセンター 富山市千石町5-5-14(富山南支店内)	☎0120-396-625	Ⓑ
富山東部ローンセンター 富山市町村1-345(富山東部支店内)	☎0120-001-102	Ⓐ
高岡ローンセンター 高岡市駅南4-1-25(駅南支店内)	☎0120-608-120	Ⓐ
砺波ローンセンター 砺波市豊町1-2-5(砺波支店内)	☎0120-731-137	Ⓑ
福井ローンセンター 福井市中央3-13-1(福井支店内)	☎0120-396-647	Ⓒ
北国ほけんプラザ(12/31/1/1~3はお休み)	フリーダイヤル	営業時間
北国ほけんプラザ 本店 金沢市広岡2-12-6(北国ローンセンター内)	☎0120-021-775	Ⓐ
北国ほけんプラザ 金沢西部 金沢市新神田5-3(金沢西部ローンセンター内)	☎0120-145-100	Ⓐ
北国ほけんプラザ 小松 小松市土居原町486(小松ローンセンター内)	☎0120-976-690	Ⓐ
北国ほけんプラザ 中能登 鹿島郡中能登町徳前6-1(中能登ローンセンター内)	☎0120-976-715	Ⓐ
北国ほけんプラザ 富山東部 富山市町村1-345(富山東部ローンセンター内)	☎0120-976-460	Ⓐ
北国マネープラザ(12/31/1/1~3はお休み)	フリーダイヤル	営業時間
北国マネープラザ 本店 金沢市広岡2-12-6(北国ローンセンター内)	☎0120-750-338	Ⓐ
北国マネープラザ 金沢西部 金沢市新神田5-3(金沢西部ローンセンター内)	☎0120-145-100	Ⓐ
北国マネープラザ 小松 小松市土居原町486(小松ローンセンター内)	☎0120-976-690	Ⓐ
北国マネープラザ 中能登 鹿島郡中能登町徳前6-1(中能登ローンセンター内)	☎0120-976-715	Ⓐ
北国マネープラザ 富山東部 富山市町村1-345(富山東部ローンセンター内)	☎0120-976-460	Ⓐ

●営業時間/Ⓐ：(平日) 9:00~17:00 (土日祝日) 9:00~17:00
Ⓑ：(平日) 9:00~17:00 (土日祝日) 休業
Ⓒ：(平日) 9:00~15:00 (土日祝日) 休業

店舗外ATM 一覧

(平成29年6月30日現在)

設置場所：104カ所

休日自動機稼動状況

石川県内： 96カ所

⊕ 土曜稼働店

富山県内： 7カ所

⊖ 日曜稼働店

福井県内： 1カ所

⊕ 祝日稼働店

石川県 (96カ所)

金沢市 (39カ所)

JR 金沢駅	⊕ ⊖ 祝
金沢スカイビル	⊕ ⊖ 祝
聖霊病院	⊕
香林坊アトリオ	⊕ ⊖ 祝
香林坊大和(7F)	⊕ ⊖ 祝
香林坊東急スクエア	⊕ ⊖ 祝
片町きらら	⊕ ⊖ 祝
ローソン金沢本多町三丁目店	⊕ ⊖ 祝
金沢フォーラス	⊕ ⊖ 祝
金沢医療センター	⊕ ⊖ 祝
アピタタウン金沢ベイ店	⊕ ⊖ 祝
アルプラザ金沢	⊕ ⊖ 祝
城北病院	⊕ ⊖ 祝
マックスパリュ金沢駅西本町店	⊕ ⊖ 祝
地域医療機能推進機構金沢病院	⊕ ⊖ 祝
モモサカプラザ	⊕ ⊖ 祝
イオン金沢店	⊕ ⊖ 祝
金沢大学医学部附属病院	⊕
マルエー小立野店	⊕ ⊖ 祝
金沢大学(角間)	⊕ ⊖ 祝
北陸大学太陽が丘キャンパス	
金沢学院大学	⊕ ⊖ 祝
金沢星稜大学	⊕
石川県立中央病院	⊕ ⊖ 祝
マックスパリュ金沢示野店	⊕ ⊖ 祝
マルエー間明店	⊕ ⊖ 祝
MEGA ドンキホーテパーク金沢	⊕ ⊖ 祝
アピタ金沢	⊕ ⊖ 祝
北陸病院	
金沢市立病院	⊕ ⊖ 祝
ニュー三久泉ヶ丘店	⊕ ⊖ 祝
泉ヶ丘出張所	⊕ ⊖ 祝
金沢有松病院	⊕
マルエー久安店	⊕ ⊖ 祝
金沢赤十字病院	⊕ ⊖ 祝
南ヶ丘病院	⊕
アルビス高柳店	⊕ ⊖ 祝
パレット	⊕ ⊖ 祝
石川県済生会金沢病院	⊕

内灘町 (2カ所)

金沢医科大学病院	⊕ ⊖ 祝
コンフォモール内灘	⊕ ⊖ 祝

加賀市 (5カ所)

加賀市医療センター	⊕ ⊖ 祝
A コープ山代	⊕ ⊖ 祝
マルエー片山津店	⊕ ⊖ 祝
イオン加賀の里店	⊕ ⊖ 祝
アピオシティ加賀	⊕ ⊖ 祝

小松市 (8カ所)

小松空港ターミナル	⊕ ⊖ 祝
小松アルプラザ	⊕ ⊖ 祝
イオン小松店	⊕ ⊖ 祝
マルエー若杉店	⊕ ⊖ 祝
小松市民病院	⊕ ⊖ 祝
小松鉄工団地	⊕ ⊖ 祝
やわたメディカルセンター	⊕
イオンモール新小松	⊕ ⊖ 祝

能美市 (5カ所)

能美市立病院	
アルビス寺井店	⊕ ⊖ 祝
サンパーク辰口	⊕ ⊖ 祝
北陸先端科学技術大学院大学	⊕ ⊖ 祝
能美市役所	⊕ ⊖ 祝

白山市 (9カ所)

旭丘団地	⊕ ⊖ 祝
松任石川中央病院	⊕
アピタ松任店	⊕ ⊖ 祝
イオン松任店	⊕ ⊖ 祝
つるぎショッピングセンターコア	⊕ ⊖ 祝
鶴来ショッピングスクエアレッツ	⊕ ⊖ 祝
松任広小路	⊕ ⊖ 祝
ラスパ白山	⊕ ⊖ 祝
鳥越出張所	⊕ ⊖ 祝

野々市市 (5カ所)

金沢工業大学	⊕
イオン御経塚ショッピングセンター	⊕ ⊖ 祝
アークプラザ金沢南	⊕ ⊖ 祝
イオン野々市南店	⊕ ⊖ 祝
イオンタウン野々市店	⊕ ⊖ 祝

津幡町 (2カ所)

太田出張所	⊕ ⊖ 祝
アルプラザ津幡	⊕ ⊖ 祝

かほく市 (1カ所)

イオンかほくショッピングセンター	⊕ ⊖ 祝
------------------	-------

羽咋市 (1カ所)

あだちストアジョイフル	⊕ ⊖ 祝
-------------	-------

羽咋郡 (2カ所)

志雄出張所	⊕ ⊖ 祝
増穂浦ショッピングモールアスク	⊕ ⊖ 祝

七尾市 (6カ所)

田鶴浜出張所	⊕ ⊖ 祝
能登総合病院	⊕
恵寿総合病院	⊕
パトリア	⊕ ⊖ 祝
七尾西出張所	⊕ ⊖ 祝
ベイモール	⊕ ⊖ 祝

鹿島郡 (2カ所)

アルプラザ鹿島	⊕ ⊖ 祝
良川出張所	⊕ ⊖ 祝

輪島市 (5カ所)

輪島病院	⊕
能登空港	⊕ ⊖ 祝
輪島漆器会館	⊕ ⊖ 祝
ワジマワイプラザ	⊕ ⊖ 祝
町野出張所	⊕ ⊖ 祝

鳳珠郡 (3カ所)

穴水総合病院	⊕ ⊖ 祝
柳田出張所	⊕ ⊖ 祝
ショッピングセンターアルプ	⊕ ⊖ 祝

珠洲市 (1カ所)

宝立出張所	⊕ ⊖ 祝
-------	-------

富山県 (7カ所)

イオンモール高岡	⊕ ⊖ 祝
大和富山店	⊕ ⊖ 祝
アピタ富山店	⊕ ⊖ 祝
金沢医科大学氷見市民病院前	⊕ ⊖ 祝
氷見プラファ	⊕ ⊖ 祝
三井アウトレットパーク北陸小矢部	⊕ ⊖ 祝
イオンモールとなみ	⊕ ⊖ 祝

福井県 (1カ所)

ワイプラザ新保店	⊕ ⊖ 祝
----------	-------

企業内設置 (10カ所)

津田駒工業
澁谷工業
小松製作所粟津工場
加賀東芝エレクトロニクス
東レ石川工場
EIZO
ジャパンディスプレイセントラル
NEC ソリューションイノベータ
富士通 IT プロダクツ
北陸電力志賀原子力発電所

提携 ATM



福井銀行・富山第一銀行の ATM が入金手数料無料でご利用いただけます



JAバンク石川の ATM が出金手数料無料でご利用いただけます
※入金のご利用いただけません

以下のマークのあるコンビニ・ATM 等でもご利用いただけます
(箇所数は平成 29年 5月 31日現在)



イーネット ATM
13,440カ所



セブン銀行 ATM
21,857カ所



ローソン ATM
11,934カ所



イオン銀行 ATM
5,086カ所

主要な業務の内容

主要な業務の内容

■ 預金業務

- (1) 預金：当座預金、普通預金、決済用普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等
- (2) 譲渡性預金：譲渡可能な預金

■ 貸出業務

- (1) 貸付：手形貸付、証書貸付及び当座貸越
- (2) 手形の割引：銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引
- (3) 電子記録債権の割引

■ 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務

■ 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券への投資

■ 内国為替業務

送金、振込及び代金取立等

■ 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務

■ 社債受託及び発行・支払代理人業務

社債の受託業務、公共債の募集受託及び一般債振替制度における発行・支払代理人業務

■ 附帯業務

- (1) 代理業務：① 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
② 地方公共団体の公金取扱業務
③ 勤労者退職金共済機構等の代理店業務
④ 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
⑤ 日本政策金融公庫及び住宅金融支援機構等の代理貸付業務
⑥ 信託代理店業務
⑦ 保険代理店業務（生命保険、損害保険）
- (2) 保護預り及び貸金庫業務
- (3) 有価証券の貸付
- (4) 債務の保証（支払承諾）
- (5) 公共債の引受
- (6) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売
- (7) 金利・通貨等のデリバティブ取引
- (8) M&A関連業務
- (9) 確定拠出年金の運営管理業務
- (10) クレジットカード業務
- (11) 金融商品仲介業務
- (12) リース業務

コーポレート・ガバナンス/リスク管理の体制

当行は、株主をはじめとするステークホルダーとの円滑な関係の維持、そして経営の透明性向上とコンプライアンス重視の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。また、当行は、銀行経営を取り巻く多様化・複雑化するリスクを的確に把握・分析するための情報取集体制を整備し、リスクを適正に管理・コントロールすることが経営の重要課題であると認識したうえで、体制等の見直しを適時行い、リスク管理体制の強化を図っております。

■ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業理念の実現に向けて、また中期経営計画における考え方や行動目標を実現するために、当行では株主をはじめとするステークホルダー（利害関係者）との円滑な関係を維持し、また経営の透明性向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底することが重要であると考え、コーポレート・ガバナンス体制の構築に取り組んでおります。コーポレート・ガバナンスの体制に係る模式図は<図1>のとおりです。具体的な内容については、当行ホームページ（<http://www.hokkokubank.co.jp/company/about/outline/corpgov.html>）に掲載しております。

■ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当行は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり当行及び子会社等からなる企業集団の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

- (1) 取締役・行員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (5) 当行並びに子会社等からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (6) 監査等委員会がその職務を補助すべき行員を置くことを求めた場合における当該行員に関する事項
- (7) 監査等委員会の職務を補助すべき行員の監査等委員でない取締役からの独立性に関する事項
- (8) 監査等委員会の前項行員に対する指示の実行性の確保に関する事項
- (9) 監査等委員でない取締役・行員ならびに子会社等の取締役・監査役等の者、およびこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制
- (10) 監査等委員会に前項の報告をした者が、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- (11) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続き並びにその他の職務執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- (12) その他監査等委員会の監督が実効的に行われることを確保するための体制

具体的な内容については、当行ホームページ（<http://www.hokkokubank.co.jp/company/about/outline/corpgov.html>）に掲載しております。

■ リスク管理に関する基本方針・運営体制

金融の自由化・国際化、規制緩和の進展などにより金融機関のビジネスチャンスが拡大する一方で、銀行業務に伴うリスク

は急速に多様化・複雑化しています。今後の銀行経営にとって、自己責任原則のもとにリスクを的確に管理する一方で、リスクに見合った適正な収益を確保することが重要となっております。当行では、リスク管理に関する基本事項を「統合的リスク管理規程」として制定、各管理部門が「リスク管理細則」により適切なリスク管理を実施したうえで、統括部署として経営管理部が統合的にリスク全体を管理しております。これら「統合的リスク管理」のうち、計量リスクはALM委員会、非計量リスク及び信用リスクはリスク管理委員会で討議したうえで取締役会に定期的に報告しております。

■ 統合リスク管理体制

当行は、貸出金についての信用リスク、市場関連商品やバンキング勘定の市場リスク（金利リスク、価格変動リスク）について、統一的な指標であるVaRによりリスク計量を行っています。これらの計量リスクについては、半期毎に統合リスク管理方針を策定したうえで、資本配賦予算を定め、的確なリスクコントロールが行えるように実績値を管理しております。オペレーショナルリスク（※）も合わせた統合リスクを、普通株式等ティア1資本をベースとする自己資本と対比することで、資本の充分性が確保できるようにリスク管理を行っております。また、急激な金融、情勢の変化や不測の事態を想定し、財務の健全性を評価するため、ストレステストを実施しております。通常の総合予算策定においてもリスクアパタイトの評価をストレベースで実施しております。

※オペレーショナルリスクとは、事務リスク、システムリスク、その他リスク（法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、経営リスク、風評リスク）を総称したリスクの概念です。

■ VaR（バリュー・アット・リスク）

過去の一定期間のデータをもとに、現在保有する運用資産から、将来発生しうる最大損失額を統計的に計測する方法です。当行は、信頼区間99.9%、保有期間120日（信用リスクは1年）、観測期間は720日により計測しております。市場リスクの中のリスクファクターの相関を考慮しております。またVaRの算出方法の妥当性を検証するため、定期的にバックテストを行っております。

■ ストレステスト

金利の急上昇や相場の急下落、担保価値の下落など、極端に悪い事例をもとに損失額をシミュレーションしております。

■ 各種リスク管理の基本方針

信用リスク管理

信用リスクとは、取引先の経営状態の悪化等により、貸出金の元本や利息の回収が困難になり損失を被るリスクをいいます。

信用リスク管理部門は、営業関連部署から独立し、業種別・債務者別で与信集中リスク管理、与信ポートフォリオ管理を行っております。また、「統合リスク管理」としてのリスク計量のため、最大損失額（VaR）をモンテカルロ・シミュ

レーション法で計測し、配賦資本との対比で実績を管理しています。

個別与信管理にあたっては、信用格付・保全・資金使途・返済計画等を充分検討のうえ厳正な審査を行うとともに、個別企業に対する経営改善支援や再生支援を行い、破綻あるいは実質的に破綻している企業に対しては債権管理及び回収に取組んでおります。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利や為替、株式市場の変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスクをいいます。

市場リスクについてはALM委員会において、経済・金利環境の予測を行い、許容する範囲内に市場リスクを抑制し、収益増加につながるよう協議・検討を行うなど経営に反映させております。また、「統合リスク管理」としてのVaRによるリスク量のほか、有価証券の含み損益の状況、デュレーション（残存年限）管理、10BPV（金利0.1%の変動）、アウトライヤー基準による金利リスク量計測などを実施し、リスクを統合的に判定しています。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金流出により必要な資金確保が困難になる場合（資金繰りリスク）や、市場の混乱等で不利な条件での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）をいいます。

当行では、これら流動性リスクに対し、市場流動性の確保及び資金繰りの安定に努めております。また、短時間で資金化できる資産を流動性準備として十分に確保しているほか、流動性リスクに影響を及ぼす様々な要因について常時モニタリングを行い、不測の事態が生じた場合の対応にも万全を期しております。

事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠り、あるいは事故・不正を起こすことにより損失を被るリスクをいいます。当行では、正確で迅速な事務処理を行うため、集合研修やWEB配信を活用した研修や、QCチームによる臨店指導等により個々の行員の事務処理能力の向上に努めています。また、事務リスクに関する報告の電子化・データベース化による体制整備により、事務管理体制の一元化・管理強化を図っております。

システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムの停止や誤作動、コンピュータの不正使用、あるいは情報の漏洩や改ざん等により損失を被るリスクをいいます。

当行では、情報資産保護の基本方針としてセキュリティポリシーを制定し、安全対策に万全を期しているほか、システム障害発生時における対応手順やコンピュータ犯罪・事故の未然防止のためのルールを制定しこれらを遵守しております。個人情報保護にも適切に対応し、行内ネットワーク（外部からは遮断されております）上のパソコンに暗号化ソフトを導入するなどの対策を実施しております。

また、基幹回線の二重化・暗号化やバックアップ体制の構築等、障害時においても速やかに業務を継続できるような危機管理体制の整備・訓練にも努め、システムリスクに対し万全の態勢で臨んでおります。

さらに、近年脅威が増加しているサイバー攻撃に対応するため、専門チーム（CSIRT）を設置しております。

緊急時対応

危機管理の統一的体制構築のため、災害・システムダウン・風評リスク・新型インフルエンザの4本を柱として整理統合し、「統合危機管理マニュアル」を制定、不測の事態が発生した場合においても迅速な対応がとれるよう、危機レベルに対応した態勢整備に努めております。今後も行内研修や様々な訓練を実施して危機管理態勢の強化を図ってまいります。

情報管理

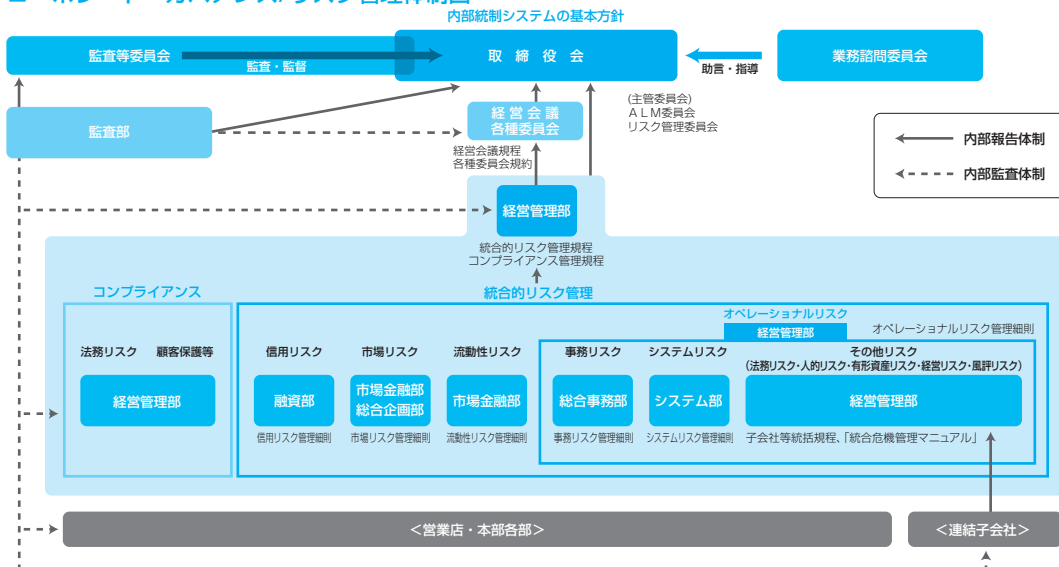
個人情報保護法に対応し、顧客情報等の保護・管理を徹底するために「情報資産保護規程」を制定し「リスク管理委員会」等で協議のうえ情報漏洩を防止するための各種施策を実施しているほか、全行的に職場内討議を実施し、情報管理の意識向上を図っています。

内部監査体制

当行では、内部管理体制を充実・強化するために内部監査専任部署として「監査部」を設置しています。監査部は、業務管理・運営部門からの独立性を確保しており、銀行の業務運営や資産の健全性の確保を図ることを目的として、内部管理体制の適切性・有効性について検証を行い、監査結果について取締役会及び監査等委員会へ定期的に報告を行う体制としております。また、内部監査部署として、必要に応じ内部管理体制の改善に関する助言・指導を行っています。

<図1>

コーポレート・ガバナンス/リスク管理体制図



コンプライアンス（法令等遵守）

コンプライアンスを経営の最重要課題と位置付け、健全な業務運営を確保するため、コンプライアンス態勢の確立のための様々な施策を実施しております。

コンプライアンス態勢

コンプライアンス態勢の徹底

当行では、銀行の持つ社会的責任と公共的使命を強く認識し、役職員のコンプライアンスに対する意識の向上・改善を図ることを目的として、「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、企業倫理の確立に日々努めております。

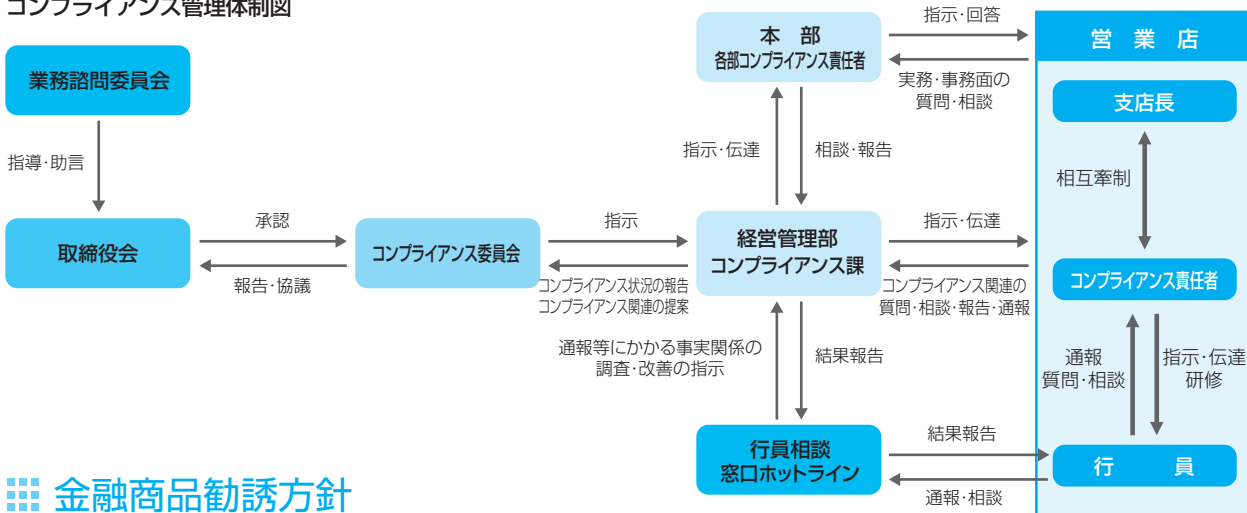
また、法令等遵守意識の一層の向上を目的として、「コンプライアンス・プログラム」を策定し、コンプライアンスの徹底を図っております。

さらに、本部・各営業店にコンプライアンス責任者を配置するとともに、法令遵守をテーマに定期的に職場内で討議を実施するなど役職員のコンプライアンス意識の向上に取り組んでおります。

コンプライアンス充実・強化への取組み

- 法令遵守テーマに基づく職場内討議の実施
- 各種チェックリストによるコンプライアンス状況の点検
- 研修によるコンプライアンス意識の浸透
- 外部弁護士2名を含めた行員相談窓口ホットラインの設置
- コンプライアンスオフィサー認定試験の推奨

コンプライアンス管理体制図



金融商品勧誘方針

金融商品勧誘方針

当行は、金融商品の販売等に関する法律第9条（勧誘方針の策定）に基づき、金融商品の販売等に係る勧誘に当たっては次の事項を遵守いたします。

- ① 当行は、お客さまの知識、経験、財産の状況および金融商品を購入される目的に照らして、適切な情報の提供と金融商品の勧誘を行います。
- ② 当行は、お客さまのご判断と責任においてお取引いただけるよう、商品内容やリスク内容などの重要な事項について、書面の交付その他の適切な方法により理解いただけるよう、ご説明いたします。
- ③ 当行は、勧誘・販売の時間帯は、店舗内においては所定の営業時間、その他訪問や電話による勧誘はお客さまのご事情に配慮した時間帯に行います。
- ④ 当行は、お客さまの信頼の確保を第一とし、断定的判断の提供、事実と異なる説明、誤解を招く説明、お客さまにご迷惑となる勧誘は一切行いません。
- ⑤ 当行の行員は、お客さまに対し適切な勧誘ができるように商品知識習得に努めます。
- ⑥ 当行へのご意見、ご要望がございましたら、お取引店またはお客さま相談所（フリーダイヤル0120-001-753 受付時間 平日9:00～17:00（銀行休業日は除きます））までお寄せください。

なお、当行は確定拠出年金制度の運営管理機関として、「企業型年金に係る運営管理業務のうち運用の方法の選定及び加入者等に対する提示の業務」を行うにあたって、また、お客さまより「個人型年金に係る運営管理機関の指定もしくは変更」をしていただくにあたって、上記①～⑤の事項を遵守いたします。

・ 当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関
一般社団法人全国銀行協会 連絡先 全国銀行協会相談室（電話番号0570-017109または03-5252-3772）

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況

地域密着型金融の基本方針

当行の企業理念実現のため、持続的成長のために地域密着型金融の実践は不可欠であることを認識しております。中期経営計画にも掲げている「顧客接点の強化」を地域密着型金融の実践の原点として捉え、地方創生のために「真のコンサルティング営業」の発揮を軸に据え、下記の3本柱に基づいた取組みを行ってまいります。

(1) 本業支援

当行と地域のお客さま、さらには地域社会とが共存共栄していくために、お客さまの真のニーズとしての本業支援に積極的に取り組んでまいります。

(2) 全行運動

全役員全職員が地域密着型金融の実践に対し、積極的に取り組んでまいります。

(3) 継続運動

地域の活性化のために、短期的な取組みでなく中長期的な継続した取組みとして地域密着型金融を位置付けます。

中小企業の経営支援に関する取組み方針

～顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮～

当行は、地域金融機関として円滑な資金供給と多様で良質な金融サービスの提供を通じて地域経済の活性化に貢献すべく取り組んでおり、中小企業の経営支援に関する取組みについても、その中の重要な施策と位置づけ、お客さまのニーズに沿って、コンサルティング機能を発揮していくよう努めております。

<方針>

- お客さまとの接点を強化し、お客さまの経営目標達成や課題解決のために協働して取り組みます。
- 事業性を的確に評価することで、ライフステージに応じた支援を行います。
- 地域産業の競争力強化と生産性向上に取り組んでいきます。
- プロフェッショナル人材の育成に努めます。
- 産学官との連携を強化し、地域経済活性化のためのコーディネーターとしての役割を果たしていきます。
- 地元企業の活性化に寄与すべく、地域情報プラットフォームを構築します。

中小企業の経営支援に関する取組み状況

【日常的な関係強化の姿勢】

課題解決型営業（コンサルティング営業）の展開

コンサルティング体制図



お客さまの事業を理解し、課題を知り、共有することで地域・お客さまに寄り添った課題解決を進めております。当行では、営業店が抽出した経営課題について本部・営業店で共有できる仕組みを構築し、各種コンサルティングチームによる提案を実施いたしました。

(平成28年度実績)

本業支援先数	240先
ソリューション提案先数	1,297先

※前年比：(本業支援先数) 24先増加
(ソリューション提案先数) 407先増加

※対象・・・法人(個人事業主)与信先、各種支援先

※本業支援先・・・企業の売上向上や製品開発等企業価値向上に資する支援の提案先

※ソリューション提案先・・・本業支援、財務支援、経営計画策定支援等の提案先

【創業・新事業に向けた取組み】

創業支援コンサルティング

平成27年8月、「創業サポートチーム」を本部内に設置しました。同時に、創業者専用融資商品として柔軟な返済条件とする「創業当座貸越」の取り扱いを開始しました。専担者は当初3名から平成28年4月に1名増員し、増加する創業相談に対応いたしました。平成28年度は創業後の事業計画実行サポートや次のステップに向けた前向きな相談への対応にも取り組みました。

(平成28年度実績)

	支援① 創業計画策定支援先	支援② 創業融資実施先(プロパー)
創業支援先数	304先	113先

※前年比：支援① 169先増加
支援②(プロパー) 35先増加

※創業支援先・・・「創業サポートチーム」による支援先

セミナー、交流会開催実績

平成28年8月	創業セミナー	参加者：105名
平成29年2月	創業者交流会	参加者：44名

医療・介護コンサルティング

医療・介護分野のさまざまなニーズに対応すべく、医療・介護チームを本部に設置しております。営業店と連携したソリューション提案型アプローチや医療関連事業者や地元税理士より開業案件の相談を受け、資金調達計画の組成等に取り組ましました。

(平成28年度実績)

医療・介護等関連事業者への訪問件数	150件
医療・介護にかかる融資実績	47件/4,098百万円

セミナー開催実績

平成28年5月	薬局向けセミナー (調剤報酬改定)	参加者：約100名
---------	----------------------	-----------

【「いしかわ産業化資源活用推進ファンド」の活用促進

平成20年5月に創設された同ファンド(ファンド規模：300億円のうち当行80億円拠出)では、地域資源を活用した新たなビジネスの創出、農商工・医商工が連携した取組み支援を行ってまいりました。

中小企業支援ネットワーク強化事業の専門家派遣や産学官連携により、事業計画書策定やファンドの申請手続きを支援いたしました。

(平成28年度実績)

採択先数	121件
うち当行取引先(ファンド活用件数)	87件

※前年比：採択先数 31件増加
当行取引先 20件増加

【いしかわ次世代産業創造ファンド】の活用促進と各種補助金支援業務への取組み

「いしかわ次世代産業創造ファンド（ファンド規模：300億円のうち当行120億円拠出）」と「革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金」を中心とした中小企業向けの補助金等の活用により、取引先のサービスやものづくり新事業創出を支援いたしました。

「いしかわ次世代産業創造ファンド」の活用推進
(平成28年度実績)

採択先数	25件
うち当行取引先(ファンド活用件数)	23件

※前年比：採択先数 6件減少
当行取引先 6件減少

「革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金」の活用推進
(平成28年度実績)

採択件数	23件
------	-----

第10期北國エグゼクティブカレッジを開催

北國銀行『エグゼクティブカレッジ』は、自社の経営を革新し、成長発展させる経営者を育成することを目的として、地元企業の若手経営者や後継者を対象に平成19年より実施しており、今回で10期目を迎えました。

開催期間	受講生	講義
平成28年6月～平成29年3月	13名	全12回 (うち企業視察3回)

【成長企業に対する取組み】

顧客向けITツールの展開

個人事業主・中小企業へ生産性向上を支援するためのITツール導入を中心としたコンサルティングを実施いたしました。業種・規模を問わず、具体的な効果としては業務効率化のほか、紙出力枚数の削減や社員の業務改革意識の醸成にもつながりました。

当行は経済産業省の「サービス等生産性向上IT導入支援事業」における「IT導入支援事業者」に採択されました。上記制度を活用し、ITツールの導入を検討している企業へ紹介を進めました。

ビジネス商談会

地元取引先へ商談機会を提供し、地域経済活性化の一助として、販路拡大支援の取組みを行っております。

平成28年7月	東急ハンズとの個別商談会	参加企業：43社
		成約：26社
平成28年9月	日本航空との個別商談会*	参加企業：20社
		成約：20社

※「JALたべまっし!たべとっけ!たべられ!キャンペーン」の個別商談会

【海外進出支援】

海外進出支援の取組み

平成28年3月、他の国内地方銀行に先駆けてシンガポール支店を開業いたしました。海外5か国（シンガポール、中国、タイ、ベトナム、アメリカ）に行員を派遣するとともに、日本国内においても本部に専任者を配置し、お取引先の海外販路開拓や海外拠点設立の支援に取り組みました。
(平成28年度実績)

本部専任者による訪問先数	248先
海外コンサルティング契約件数	10件

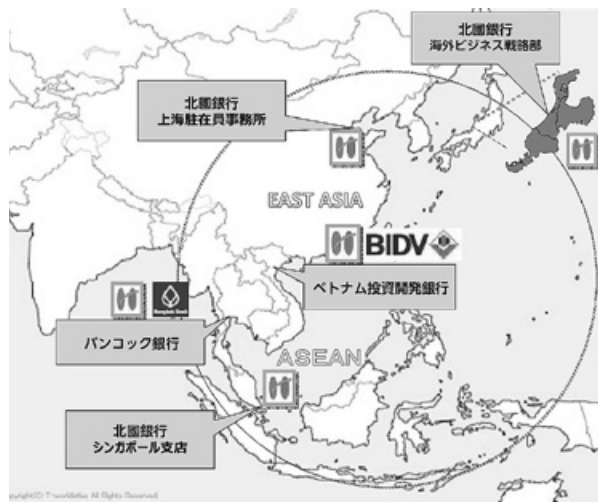
商談会開催実績

平成28年7月	シンガポールビジネス商談会 (石川県共催)*1	参加企業：26社 商談数：234件*2
---------	----------------------------	------------------------

※1 平成28年8月に石川県と包括協定を締結いたしました。海外分野（販路拡大）についても協力し、石川県内のお取引先の海外展開を支援しております。

※2 来場バイヤー数 132社/178名

北國銀行のネットワーク



【外部専門家・外部機関等との連携】

かが能登かなざわ中小企業支援プラットフォームの活用

当行が代表機関となり、石川県中小企業団体中央会と県内全8商工会議所から構成され、中小企業者等を支援いたしました。

(平成28年度実績)

専門家派遣による支援	企業数：8社	派遣回数：15回
------------	--------	----------

経営相談所の有効活用

北國銀行経営相談所（金沢市片町に設置）では弁護士・税理士によるお取引先の法務・税務相談に対応いたしました。

(平成28年度実績)

法務・税務ほか相談件数	263件
-------------	------

【事業承継・M&Aに受けた取組み】

事業承継コンサルティング

本格的な世代交代時期の到来により、後継者問題・自社株問題をはじめとする事業承継対策の重要性が増す中、本部専任者4名を配置し、営業店行員とともにコンサルティング営業を実施いたしました。地域企業の事業承継ニーズに対し、複数の事業承継スキーム・計画作成をサポートし、実行のお手伝いが必要なお取引先へは税理士・司法書士と協業し、資金調達に至るまで総合的なサポートを実施いたしました。

(平成28年度実績)

事業承継支援先数	439先
----------	------

※前年比：98先増加

※事業承継支援先・・・自社株評価の実施先、株式承継に関する一切の対策支援先、事業引継ぎ相談窓口等の事業承継に関する外部専門家の紹介先、後継者への経営者保証に関するガイドラインの活用先

事業承継にかかる融資実績	11件/2,872百万円
--------------	--------------

※前年比：件数増減なし/108百万円減少

■ M&Aコンサルティング

後継者不在企業に対する「第三者承継」ニーズの高まりや地域企業の「新事業参入」「他地区への進出」「隣接業種への展開」などにおける課題への対応として、専門知識を持った本部専任者3名を配置し、コンサルティング営業を実施いたしました。また、お客さま向けにセミナーを年間2回開催するなどM&Aの認知度向上にも努めました。

(平成28年度実績)

M&A 支援先数	83先
----------	-----

※前年比：42先減少

※譲渡・譲受で相談・アドバイスを行った先を含む

M&Aにかかる融資実績	4件/1,273百万円
-------------	-------------

※前年比：2件増加/473百万円増加

セミナー開催実績

平成28年 7月	事業承継・M&Aセミナー	参加者：約120名
平成28年 12月	事業承継・M&Aセミナー	参加者：約 50名

【経営改善・事業再生に向けた取組み】

■ 中小企業再生支援協議会および外部専門家（監査法人、弁護士、外部コンサルタント等）の活用

中小企業再生支援協議会の活用

(平成28年度実績)

利用先数（経営改善計画策定先数）	14先
残高（支援決定時）	5,455百万円

※前年比：利用先数 10先減少

認定支援機関の活用

(平成28年度実績)

利用先数（経営改善計画策定先数）	13先
残高（支援決定時）	1,424百万円

※前年比：利用先数 10先減少

■ 経営改善支援取組みによるランクアップ状況

経営改善支援取組み先	1,683先
うちランクアップ先	90先

※上記先数には正常先は含んでおりません。

経営改善支援取組み率	34.8%
うちランクアップ率	5.3%

※経営改善支援取組み率の対象となる債務者数（正常先を除く）は4,825先です。

■ 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

中小企業のお客さまの事業についての改善、又は再生のための支援を適切に行うための態勢を整備しております。

営業店においては、中小企業のお客さまとのリレーションを通じ、財務内容の改善のみならず、経営全般に関して支援、助言ができる役職員の能力向上に努め、お客さまのニーズに応えることができる体制を強化しております。ま

た、継続的に、中小企業のお客さまの経営改善計画の進捗状況を確認・検証し、経営改善計画の見直しを助言・支援する等、コンサルティング機能の発揮と、企業の技術力・販売力・成長性等、事業そのものの採算性・将来性又は事業分野の将来見通しを重視し、きめ細かな対応をいたしております。

本部においては、中小企業のお客さまの事業についての改善、又は再生のための支援や、企業の成長性等について客観的・合理的な評価を行うほか、営業店役職員の事業再生に関する人材育成を行っております。中小企業再生支援協議会等、経営改善、事業再生に関わる外部機関との必要な連携を行い、認定支援機関として経営改善計画策定支援事業の周知を図っております。また、経営支援を担当するコンサルティング課では、現在総勢19名の専門員が営業店へのアドバイスやお客さまの経営支援に取り組んでおります。さらに、コンサルティング会社や中小企業診断士、会計士、税理士等の外部専門家との連携により、地域のお客さまの経営課題解決支援やビジネスマッチングの企画・運営を行う等、お客さまの事業のサポートも行っております。

地域活性化に関する取組み状況

～地域の面的再生への積極的な参画～

<方針>

- 長期的な視点に立って、地域経済の活性化につながる取組みを地道に行ってまいります。
- 産学官連携を通じて、積極的に地域活性化事業への参画・支援を行ってまいります。
- 幅広い世代に対して金融経済教育のさらなる充実を図るとともに、企業見学や職場体験も積極的に受入れてまいります。

■ 「いしかわ里山振興ファンド」への参画

「いしかわ里山振興ファンド（ファンド規模：120億円）」は里山里海の資源を活用した生業の創出、里山里海地域の振興などを目的とした石川県と地元金融機関で創設したファンドで、当行も参画しております。当行では補助金を含めた公的支援制度活用担当者を配置しており、当地の天然資源や観光資源を取り扱うお取引先を中心に補助金概要・申請ポイントなどのアドバイスによる支援を実施しました。

(平成28年度実績)

採択先数	35件
うち当行取引先(ファンド活用件数)	27件

※前年比：採択先数 16件増加
当行取引先 25件増加

■ (財) 北國銀行産業振興財団による助成

平成28年12月に、15企業に総額1,500万円を助成しました。これにより、過去34回にわたり、累計417件5億3,400万円の助成を行いました。

事業の概況

経営環境

当地経済動向をみますと、個人消費は、新車販売に持ち直しの動きがみられ、住宅関連も緩やかに回復いたしました。生産活動は、スマートフォン向け電子デバイスや医薬品など化学関連が好調だったほか、工作機械が持ち直したことから、全体として順調に推移しました。雇用情勢については、全国と比しても高水準にあり、雇用・所得環境は着実に改善しました。

また、当地へは、国内の観光客のみならず外国人観光客が数多く訪れ、新幹線開業以降も多数のホテル建設が計画される等、地域の活性化が鮮明に表れております。

このように当地経済は、緩やかな回復基調が続きました。

業績（連結ベース）

経営成績の状況

経常収益は、貸出金利息や有価証券売却益の減少により、前期比72億73百万円減少の674億13百万円となりました。

経常費用は、貸倒引当金繰入額の減少により、前期比55億39百万円減少の515億45百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比17億33百万円減少の158億67百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税、住民税及び事業税の減少を主因に、前期比12億82百万円増加の108億51百万円となりました。

主要勘定の状況

預金（譲渡性預金含む）は、個人預金及び法人預金が順調に推移し、前期末比1,179億円増加の3兆2,940億円となりました。

貸出金は、中小企業貸出や消費者ローンは増加しましたが、大企業貸出や地公体向け貸出が減少し、前期末比128億円減少の2兆3,154億円となりました。

有価証券は前期末比862億円増加の1兆1,043億円となりました。

業績（単体ベース）

損益の状況

業務粗利益（除く債券関係損益）は、貸出金利息、有価証券利息配当金や役員取引等利益が減少し、前期比24億65百万円減少の439億49百万円となりました。

経費は、生産性向上や営業力強化に向けたIT関連の投資

を行ったことから物件費が増加し、前期比367百万円増加の288億6百万円となりました。

以上のことから、銀行の本業部分の収益を示すコア業務純益は前期比28億32百万円減少の151億42百万円となりました。

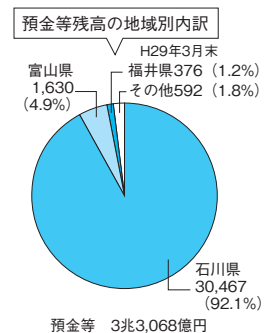
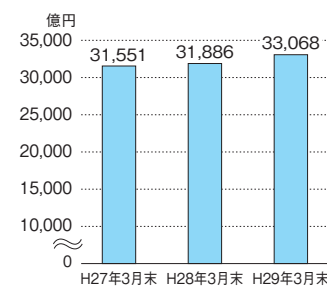
経常利益は、貸出金利息や有価証券売却益の減少により、前期比26億18百万円減少の140億20百万円となりました。当期純利益は、前期比4億77百万円増加の101億7百万円となりました。

預金・貸出金の状況

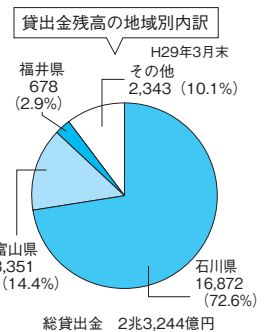
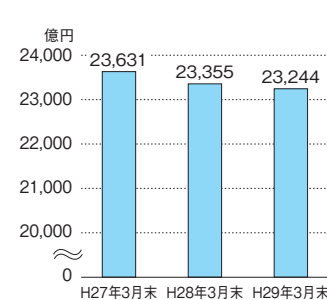
預金（譲渡性預金含む）については、個人預金及び一般法人預金ともに順調に推移し、前期末比1,182億円増加の3兆3,068億円となりました。

貸出金については、北陸地区を中心とした中小企業等向け貸出や消費者ローンは増加しましたが、都市部のシンジケートローンを中心とした大企業向け貸出が減少し、前期末比111億円減少の2兆3,244億円となりました。

預金等の状況
(預金+譲渡性預金)



貸出金の状況



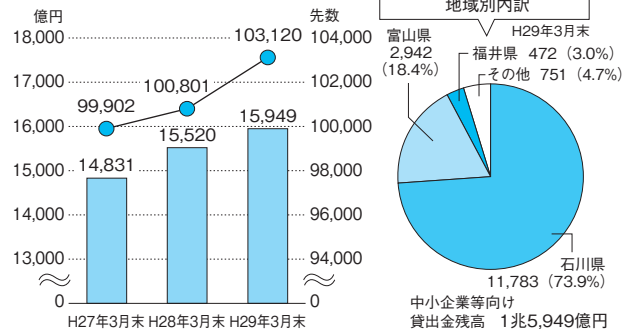
中小企業等向け貸出金残高の状況

中小企業等向け貸出金は、1兆5,949億円となり、貸出先数は103,120先となりました。そのうち、北陸三県の中企業等が占める割合は95.3%と、引き続き高い水準となっております。

中小企業等とは

資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5,000万円）以下の会社、または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等です。

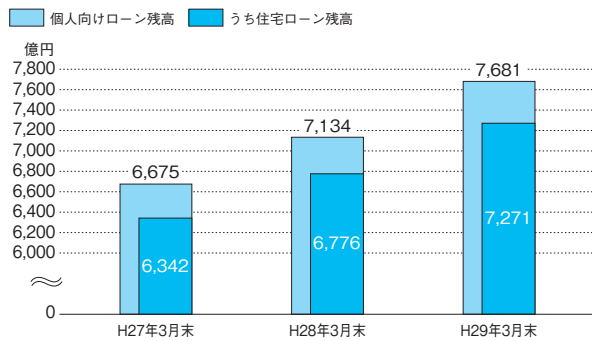
中小企業等向け
貸出金残高の状況



個人向けローン残高の状況

個人向けローンは、住宅ローンを中心に順調に推移し、前期末比で547億円増加の7,681億円となりました。

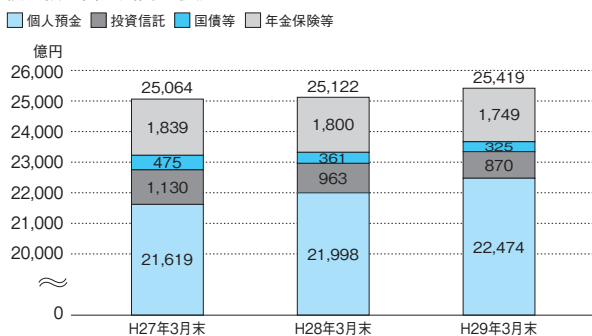
個人向けローン残高の状況



個人預り資産残高の状況

個人預り資産は、前期末比297億円増加し、2兆5,419億円となりました。積立投資信託を中心に中長期での資産形成をおすすめすることで、お客さまの裾野拡大を図っております。

個人預り資産残高の状況

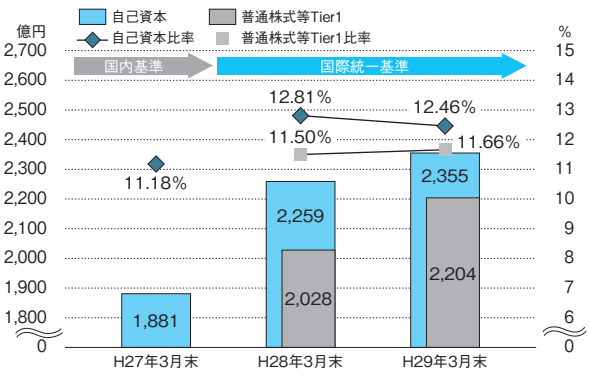


自己資本の状況 (国際統一基準)

当行は、平成28年3月期より、国際統一基準が適用されています。

自己資本比率は、単体で12.46%と、バーゼル規制で求められる8%以上を大きく上回る水準となっております。

自己資本残高と比率の推移 (単体)



配当について

当行では、安定的にお支払する安定配当に加え、当期純利益の水準に応じた業績連動配当の考え方を取り入れており、安定配当と業績連動配当を合わせた配当性向につきましては当面25~30%を目標としております。

当期におきましては、継続的な安定配当3円に加え、業績連動配当1.5円を実施し、期末配当については4.5円とさせていただきます。この結果、中間期に実施しました4.5円と合わせ、年間配当金額は9円とさせていただきます。

次期の1株当たりの年間配当金予想につきましては、予想当期純利益の水準から、安定配当である年間6円 (うち中間3円) に業績連動配当2円 (うち中間1円) を合わせた年間8円 (うち中間4円) を予定しております。

課題と取組み

わが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が進みましたが、個人消費の停滞や民間投資の先送りなどの要因もあり、足踏みの状態が続いています。また、当行を取り巻く環境は、日銀のマイナス金利政策の継続や、同業他社や異業種企業との競争も相まって、依然として厳しい状況が続くものと想定されます。

このような状況において、当行は平成27年4月より中期経営計画「NEXT QCS'S (Qシーズ)」をスタートさせております。最終年度となる今年度は全てをお客さま目線で、お客さまとのつながり・コミュニケーションを密にし、営業店・本部が一体となってお客さまのために一緒に考え解決する組織となることを目指してまいります。

本計画期間で、次の10年に向け、新たな挑戦をするために、自らを変革するとともに、真のコンサルティング機能の発揮を軸に捉え、地域の課題解決に積極的に取り組んでまいります。また、この施策実現のために、行員一人一人そして組織全体として、地域の皆さまのご期待に応えるべく行動してまいります。

主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移

連結ベース

決算年月	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
連結経常収益	69,314	66,573	74,109	74,686	67,413百万円
連結経常利益	14,123	16,798	18,941	17,601	15,867百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	6,994	7,855	7,989	9,569	10,851百万円
連結包括利益	13,810	11,366	30,881	△8,787	20,517百万円
連結純資産額	218,492	223,438	247,730	235,020	252,358百万円
連結総資産額	3,487,404	3,513,777	4,179,790	3,904,020	4,320,364百万円
1株当たり純資産額	665.75	683.54	782.94	752.40	813.88円
1株当たり当期純利益金額	21.69	24.98	25.54	31.45	36.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21.65	24.92	25.48	31.36	36.13円
自己資本比率	6.04	6.10	5.69	5.76	5.63%
連結自己資本比率	13.69	13.06	11.72	12.98	12.60%
連結自己資本利益率	3.37	3.69	3.52	4.12	4.62%
連結株価収益率	18.11	14.44	16.39	9.41	11.66倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,211	73,257	637,701	△218,579	324,491百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,841	12,420	△247,118	143,804	△41,647百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,133	△3,249	△5,791	△3,945	△3,243百万円
現金及び現金同等物の期末残高	76,959	159,409	544,230	465,496	745,097百万円
従業員数[外、平均臨時従業員数]	1,963[647]	1,910[560]	1,846[531]	1,837[511]	1,835[492]人

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は平成26年度までは国内基準、平成27年度以降は国際統一基準を採用しております。

単体ベース

決算年月	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
経常収益	58,248	55,409	63,162	64,125	56,729百万円
経常利益	11,951	14,787	17,155	16,638	14,020百万円
当期純利益	6,361	7,254	7,459	9,629	10,107百万円
資本金	26,673	26,673	26,673	26,673	26,673百万円
発行済株式総数	317,401	314,601	314,601	299,901	299,901千株
純資産額	207,426	213,527	236,178	226,113	240,984百万円
総資産額	3,470,599	3,491,955	4,160,559	3,885,746	4,302,922百万円
預金残高	3,016,535	3,054,179	3,084,829	3,091,438	3,191,693百万円
貸出金残高	2,331,905	2,358,615	2,363,132	2,335,593	2,324,495百万円
有価証券残高	885,336	890,924	1,188,257	1,016,633	1,102,331百万円
1株当たり純資産額	654.18	679.15	775.53	754.42	803.92円
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)	6.00(3.00)	7.00(3.50)	7.00(3.00)	8.00(4.00)	9.00(4.50)円
1株当たり当期純利益金額	19.72	23.07	23.85	31.65	33.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19.69	23.02	23.79	31.56	33.65円
自己資本比率	5.97	6.10	5.67	5.81	5.59%
単体自己資本比率	13.11	12.46	11.18	12.81	12.46%
自己資本利益率	3.12	3.45	3.32	4.17	4.33%
株価収益率	19.91	15.64	17.56	9.35	12.52倍
配当性向	30.41	30.33	29.34	25.27	26.65%
従業員数[外、平均臨時従業員数]	1,894[643]	1,842[553]	1,787[525]	1,781[505]	1,787[486]人

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2 第109期(平成29年3月)中間配当についての取締役会決議は平成28年11月4日に行いました。
 3 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は第107期(平成27年3月)までは国内基準、第108期(平成28年3月)以降は国際統一基準を採用しております。
 5 第106期(平成26年3月)の1株当たり配当額7円には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。

<資料編>

会計監査人の氏名又は名称
新日本有限責任監査法人

監査法人による監査について

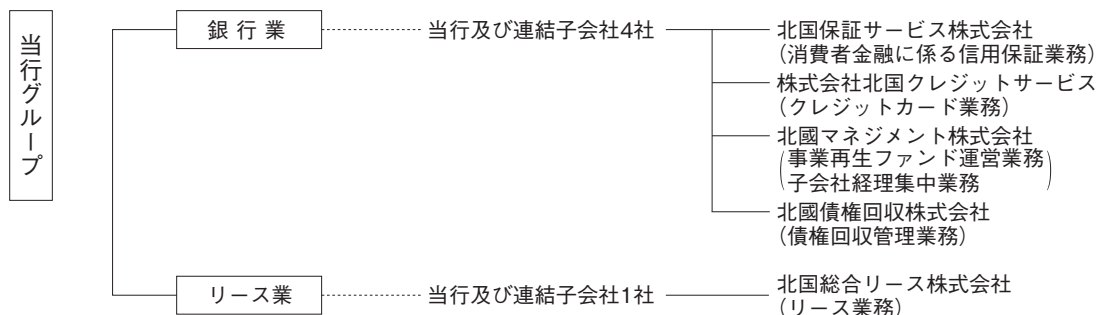
当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

また、会社法第396条第1項の規定に基づき、連結計算書類及び計算書類について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

連結情報

●事業の内容

当行及び当行の関係会社は、当行及び5社の連結子会社があり、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。
 当行及び当行の関係会社の事業系統図は以下のとおりであります。なお、事業の区分は「資料編 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。



●子会社等

(平成29年3月31日現在)

名称	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金 百万円	当行議決権 比率%	議決権の所有 割合% (注4)
北国総合リース(株)	金沢市片町2丁目2番15号	リース業	昭和49年4月27日	90	34.23	48.64 (14.40)
(株)北国クレジットサービス	金沢市片町2丁目2番15号	銀行業	昭和56年6月17日	90	50.65	83.55 (32.89)
北国保証サービス(株)	金沢市武蔵町1番16号	銀行業	昭和58年7月7日	90	18.33	70.00 (51.66)
北国マネジメント(株)	金沢市武蔵町1番16号	銀行業	平成22年3月16日	100	100.00	100.00 (-)
北国債権回収(株)	金沢市片町2丁目2番15号	銀行業	平成23年9月21日	500	95.00	95.00 (-)

- (注) 1. 「主要業務内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
 3. 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 「議決権の所有割合」は当行及び連結子会社が議決権を所有する割合であり、()内は連結子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
 5. 北国総合リース株式会社については、経常収益(連結会社間の内部取引を除く)の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。同社の主要な損益情報等は次のとおりであります。
- | | | | |
|-----------|----------|----------|-----------|
| (1) 経常収益 | 9,122百万円 | (4) 純資産額 | 8,116百万円 |
| (2) 経常利益 | 683百万円 | (5) 総資産額 | 33,045百万円 |
| (3) 当期純利益 | 476百万円 | | |

● 連結財務諸表

当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

連結貸借対照表

資産の部			負債の部				
区分	年度別	(単位：百万円)		区分	年度別	(単位：百万円)	
		平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)			平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
現金預け金		467,351	748,544	預金 ※8		3,086,299	3,185,984
コールローン及び買入手形		—	30,000	譲渡性預金		89,817	108,046
買入金銭債権		3,783	3,714	コールマネー及び売渡手形		67,916	293,334
商品有価証券		157	156	債券貸借取引受入担保金 ※8		337,572	359,851
金銭の信託		15,024	13,531	借入金		6,865	5,519
有価証券 ※1,※2,※8,※13		1,018,148	1,104,367	外国為替		22	5
貸出金 ※3,※4,※5,※6,※7		2,328,285	2,315,444	その他負債		41,772	72,758
外国為替 ※7		11,044	11,323	賞与引当金		805	814
リース債権及びリース投資資産		21,741	25,160	退職給付に係る負債		17,058	16,054
その他資産 ※8		16,084	47,438	役員退職慰労引当金		56	55
有形固定資産 ※11,※12		36,923	35,223	睡眠預金払戻損失引当金		265	254
建物		14,269	13,768	利息返還損失引当金		95	65
土地 ※10		18,790	18,495	ポイント引当金		294	218
建設仮勘定		10	280	繰延税金負債		1,383	6,824
その他の有形固定資産		3,852	2,679	再評価に係る繰延税金負債 ※10		2,113	1,819
無形固定資産		8,866	8,315	支払承諾		16,661	16,397
ソフトウェア		8,536	7,984	負債の部合計		3,669,000	4,068,006
その他の無形固定資産		330	330				
繰延税金資産		212	202	純資産の部			
支払承諾見返		16,661	16,397	資本金		26,673	26,673
貸倒引当金		△40,265	△39,456	資本剰余金		11,366	12,745
				利益剰余金		150,502	159,480
				自己株式		△188	△193
				株主資本合計		188,353	198,706
				その他有価証券評価差額金		39,436	46,953
				繰延ヘッジ損益		△181	△25
				土地再評価差額金 ※10		3,260	2,589
				退職給付に係る調整累計額		△5,623	△4,580
				その他の包括利益累計額合計		36,891	44,936
				新株予約権		262	326
				非支配株主持分		9,512	8,389
				純資産の部合計		235,020	252,358
資産の部合計		3,904,020	4,320,364	負債及び純資産の部合計		3,904,020	4,320,364

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	年度別	平成27年度	平成28年度
		(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
経常収益		74,686	67,413
資金運用収益		42,855	40,565
貸出金利息		29,799	28,254
有価証券利息配当金		12,538	11,897
コールローン利息及び買入手形利息		25	△13
預け金利息		474	411
その他の受入利息		16	15
役務取引等収益		9,429	9,272
その他業務収益		16,866	14,472
その他経常収益		5,535	3,102
償却債権取立益		740	1,067
その他の経常収益 ※1		4,795	2,035
経常費用		57,085	51,545
資金調達費用		1,841	1,982
預金利息		704	559
譲渡性預金利息		55	22
コールマネー利息及び売渡手形利息		202	130
債券貸借取引支払利息		358	804
借入金利息		46	34
その他の支払利息		474	430
役務取引等費用		2,840	2,924
その他業務費用		13,982	13,143
営業経費 ※2		30,284	31,373
その他経常費用		8,135	2,121
貸倒引当金繰入額		6,762	717
その他の経常費用 ※3		1,373	1,404
経常利益		17,601	15,867
特別利益		0	30
固定資産処分益		0	30
特別損失		771	363
固定資産処分損		370	131
減損損失 ※4		401	232
税金等調整前当期純利益		16,830	15,534
法人税、住民税及び事業税		5,647	2,791
法人税等調整額		1,010	1,369
法人税等合計		6,658	4,160
当期純利益		10,172	11,374
非支配株主に帰属する当期純利益		603	522
親会社株主に帰属する当期純利益		9,569	10,851

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	年度別	平成27年度	平成28年度
		(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
当期純利益		10,172	11,374
その他の包括利益 ※1,※2		△18,959	9,143
その他有価証券評価差額金		△16,571	7,945
繰延ヘッジ損益		207	155
土地再評価差額金		111	—
退職給付に係る調整額		△2,708	1,042
包括利益		△8,787	20,517
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		△9,126	19,567
非支配株主に係る包括利益		338	950

連結株主資本等変動計算書

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,673	11,289	148,850	△3,931	182,882
当期変動額					
剰余金の配当			△2,434		△2,434
親会社株主に帰属する当期純利益			9,569		9,569
利益剰余金から資本剰余金への振替		5,213	△5,213		—
自己株式の取得				△1,516	△1,516
自己株式の処分		△11		56	45
自己株式の消却		△5,202		5,202	—
土地再評価差額金の取崩			△269		△269
連結子会社株式の取得による持分の増減		76			76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	76	1,651	3,742	5,470
当期末残高	26,673	11,366	150,502	△188	188,353

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	55,742	△388	2,879	△2,915	55,317	232	9,297	247,730
当期変動額								
剰余金の配当								△2,434
親会社株主に帰属する当期純利益								9,569
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
自己株式の取得								△1,516
自己株式の処分								45
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								△269
連結子会社株式の取得による持分の増減								76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,306	207	381	△2,708	△18,425	29	215	△18,180
当期変動額合計	△16,306	207	381	△2,708	△18,425	29	215	△12,709
当期末残高	39,436	△181	3,260	△5,623	36,891	262	9,512	235,020

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,673	11,366	150,502	△188	188,353
当期変動額					
剰余金の配当			△2,544		△2,544
親会社株主に帰属する当期純利益			10,851		10,851
自己株式の取得				△4	△4
土地再評価差額金の取崩			671		671
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,379			1,379
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1,379	8,978	△4	10,352
当期末残高	26,673	12,745	159,480	△193	198,706

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	39,436	△181	3,260	△5,623	36,891	262	9,512	235,020
当期変動額								
剰余金の配当								△2,544
親会社株主に帰属する当期純利益								10,851
自己株式の取得								△4
土地再評価差額金の取崩								671
連結子会社株式の取得による持分の増減								1,379
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,517	155	△671	1,042	8,044	64	△1,123	6,985
当期変動額合計	7,517	155	△671	1,042	8,044	64	△1,123	17,338
当期末残高	46,953	△25	2,589	△4,580	44,936	326	8,389	252,358

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	年度別	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		16,830	15,534
減価償却費		3,812	3,837
減損損失		401	232
貸倒引当金の増減(△)		5,670	△808
賞与引当金の増減額(△は減少)		3	9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		3,578	△1,004
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		5	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		7	△10
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)		△30	△30
ポイント引当金の増減額(△は減少)		11	△75
資金運用収益		△42,855	△40,565
資金調達費用		1,841	1,982
有価証券関係損益(△)		△4,496	△477
金銭の信託の運用損益(△は運用益)		0	1,493
為替差損益(△は益)		3,590	△1,461
固定資産処分損益(△は益)		276	△58
貸出金の純増(△)減		27,071	12,833
預金の純増減(△)		33,801	117,914
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△1,177	△1,592
コールローン等の純増(△)減		△75	△29,930
コールマネー等の純増減(△)		△257,408	224,071
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		△36,455	22,279
商品有価証券の純増(△)減		675	1
外国為替(資産)の純増(△)減		△7,490	△279
外国為替(負債)の純増減(△)		△96	△16
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減		△443	△3,780
資金運用による収入		30,469	28,900
資金調達による支出		△1,925	△1,960
その他		8,023	△15,956
小計		△216,381	331,078
法人税等の還付額		20	—
法人税等の支払額		△2,218	△6,587
営業活動によるキャッシュ・フロー		△218,579	324,491
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△1,116,029	△1,015,753
有価証券の売却による収入		1,104,447	836,754
有価証券の償還による収入		142,450	125,707
投資活動としての資金運用による収入		15,304	12,834
有形固定資産の取得による支出		△1,040	△1,398
無形固定資産の取得による支出		△1,602	△1,282
有形固定資産の売却による収入		280	1,508
資産除去債務の履行による支出		△5	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー		143,804	△41,647
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△2,428	△2,544
非支配株主への配当金の支払額		△10	△10
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		△36	△683
自己株式の取得による支出		△1,516	△4
自己株式の売却による収入		45	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,945	△3,243
現金及び現金同等物に係る換算差額		△13	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△78,734	279,600
現金及び現金同等物の期首残高		544,230	465,496
現金及び現金同等物の期末残高 ^{※1}		465,496	745,097

連結附属明細表

a. 社債明細表

連結会社の発行している社債はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限
借入金	6,865	5,519	0.51	—
借入金	6,865	5,519	0.51	平成29年4月～平成34年11月
リース債務	45	84	2.09	平成29年4月～平成35年10月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。
2. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金	1,796	1,581	1,391	551	151
リース債務	21	20	17	14	8

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

注記事項(平成28年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

連結子会社名は、18ページをご参照下さい。

(2) 非連結子会社

・いしかわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合
・いしかわ中小企業第2号再生ファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

・いしかわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合
・いしかわ中小企業第2号再生ファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 5社

4 開示対象特別目的会社に関する事項

(1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

該当ありません。

(2) 開示対象特別目的会社との取引金額等

該当ありません。

5 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～50年

その他 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者及び破綻懸念先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額のうち取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は28,394百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (9) 利息返還損失引当金の計上基準
連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。
- (10) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、北國ポイントサービス、クレジットカード及びデビットカード利用推進を目的とするポイント制度に基づき、北國ポイントサービス契約者やカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) リース取引の処理方法
貸主側において、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。なお、同適用指針第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は0百万円増加しております。
- (14) 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (17) 消費税等の会計処理
当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。
連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理についても税抜方式によっております。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1. 非連結子会社の出資金の総額
出資金 620百万円
- ※2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が「有価証券」中の国債、株式及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
40,356百万円
- ※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 3,873百万円
延滞債権額 61,091百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 312百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。
- ※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 970百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 66,248百万円
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
12,516百万円
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 409,207百万円
その他資産 743百万円
計 409,950百万円
担保資産に対応する債務
預金 24,508百万円
債券貸借取引受入担保金 359,851百万円
計 384,360百万円
上記のほか、為替決済取引等の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 22,658百万円
また、その他資産には、次のものが含まれております。
中央清算機関差入証拠金 4,797百万円
保証金 85百万円
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 431,306百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 426,943百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び同法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日
 土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
 土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	12,220百万円
※11. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	27,529百万円
※12. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	3,074百万円
	(当該連結会計年度の圧縮記帳額) (－百万円)
※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	2,393百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
 株式等売却益 1,000百万円
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
 給料・手当 11,820百万円
 退職給付費用 2,026百万円
 減価償却費 3,648百万円
- ※3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
 株式等売却損 543百万円
 株式等償却 33百万円
 債権売却損 591百万円

※4. 減損損失
 当行は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
 当行の減損損失は営業用店舗については、エリア運営体制におけるエリア（ただし、エリア運営体制でないところは営業店）をグルーピングの単位とし、遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、寮、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。連結子会社については原則として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。
 上記固定資産のうち、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により以下の営業用店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途		種類	減損損失額
石川県内	営業用店舗	8ヵ所	土地	175
		3ヵ所	建物	50
	遊休資産	6ヵ所	土地	6
合計				232

当行の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	12,204百万円
組替調整額	△1,002百万円
計	11,202百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	221百万円
組替調整額	2百万円
計	224百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	－百万円
組替調整額	－百万円
計	－百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	4百万円
組替調整額	1,500百万円
計	1,504百万円
税効果調整前合計	12,931百万円
税効果額	△3,787百万円
その他の包括利益合計	9,143百万円

※2. その他の包括利益に係る税効果額

その他有価証券評価差額金	
税効果調整前	11,202百万円
税効果額	△3,256百万円
税効果調整後	7,945百万円
繰延ヘッジ損益	
税効果調整前	224百万円
税効果額	△68百万円
税効果調整後	155百万円
土地再評価差額金	
税効果調整前	－百万円
税効果額	－百万円
税効果調整後	－百万円
退職給付に係る調整額	
税効果調整前	1,504百万円
税効果額	△461百万円
税効果調整後	1,042百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	299,901	－	－	299,901	
合計	299,901	－	－	299,901	
自己株式					
普通株式	533	12	－	546	(注)
合計	533	12	－	546	

(注) 自己株式の増加12千株は、単元未満株式の買取請求12千株によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			326	
合計			—			326	

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,197	4.0	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	1,347	4.5	平成28年 9月30日	平成28年 12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,347	利益剰余金	4.5	平成29年 3月31日	平成29年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	748,544百万円
日本銀行以外の他の銀行への預け金	△3,447百万円
現金及び現金同等物	745,097百万円

(リース取引関係)

1 借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位：百万円)

1年内	100
1年超	201
合計	301

2 貸主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	23,278
見積残存価額部分	2,792
受取利息相当額	△2,326
合計	23,744

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年内	495	6,978
1年超2年以内	377	5,461
2年超3年以内	202	4,096
3年超4年以内	129	2,931
4年超5年以内	90	1,732
5年超	156	2,077
合計	1,450	23,278

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位：百万円)

1年内	132
1年超	406
合計	539

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。銀行業務の主要業務として、資金の貸付けや手形の割引並びに国債、地方債等の有価証券の売買、引受等の資金運用を行っております。一方、資金調達については、預金、譲渡性預金の受入れを中心に、必要に応じて社債の発行やコールマネー等により行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、資産・負債を総合的管理(ALM)するとともに、銀行業務における各種リスクを認識し、そのリスクへの対応を図っております。また、これらの一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の法人及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクを内包しております。また、貸出金残高については、地域的に本店所在地である石川県のウエイトが大きく、地元経済環境の状況の変化が信用リスクに大きく影響いたします。また、有価証券は主に国債、地方債、社債、株式であり、保有目的区分としては主にその他有価証券として保有しております。これらは、それぞれの発行体の信用リスク及び金利変動リスク、市場価格の変動リスク、外貨建債券については為替変動リスクを内包しております。

一方、金融債務は主として預金、譲渡性預金であり、その他にコールマネー等があります。コールマネー等は、深刻な金融システム不安の発生や外部の格付機関による当行の格付引き下げ、及び当行の財務内容の大幅な悪化など一定の環境の下で当行の資金調達力が著しく低下するような場合には、不利な条件下で資金調達取引を行わざるを得ないおそれがあり、資金調達費用が大幅に増加する可能性があります。

デリバティブ取引には、当行グループが保有している資産・負債に係る市場リスク(金利リスク・為替リスク)に対してALMの一環で行っているヘッジ目的取引と、多様化する取引先のリスクヘッジニーズへの対応を目的とした取引があります。当行ではヘッジを目的として利用している金利スワップ取引、通貨スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用し、ヘッジ対象である資産・負債との対応状況が適切であるか、またヘッジ手段によりヘッジ対象の金利リスクや為替リスクが減殺されているか、その有効性を定期的に検証しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、信用リスク管理方針、クレジットポリシー、貸出規程及び信用リスクに関する管理諸規程に基づき、貸出金について個別案件ごとの与信審査、内部格付、自己査定、大口与信管理、リスク量計測、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は各営業店のほか融資部、連結子会社の審査管理担当部署により行われ、定期的に、また必要に応じて取締役会等に付議、報告されております。また、信用リスク管理の状況については監査部が適切に監査しております。

有価証券の発行体の信用リスク及び資金取引、デリバティブ取引等のカウンターパーティーリスクに関しては、市場金融部及び国際部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行では主として預金として受入れた資金を貸出金や有価証券で運用しておりますが、預金・貸出金等の金利更改期日の違いから発生する長短金利ギャップを抱えております。このため、当行グループでは統合的リスク管理方針及び統合的リスク管理規程に基づき、経営管理部においてリスク限度額の設定及びモニタリングを行い、ALM委員会及び取締役会に付議、報告しております。この他に総合企画部、経営管理部において、金利感応度分析やギャップ分析、ラダー分析、アウトライヤー基準に基づく金利リスクのモニタリング等を行い定期的にALM委員会に報告しております。

なお、金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引も行っております。

(ii) 為替リスクの管理

当行グループでは、資産・負債の一部を外国通貨建てで保有しております。これらの外国通貨建資産・負債については通貨スワップ等により適切にヘッジを行い、為替リスクをコントロールしております。

(iii) 価格変動リスクの管理

株式や投資信託などの価格変動リスクについては、適切な収益の確保を図りつつリスクを当行グループとして取り得る許容範囲に抑えるために、統合的リスク管理方針及び統合的リスク管理規程に基づき管理しています。この中で、リスク抑制を図る必要のある運用・取引については限度枠を設定しております。

また、市場金融部のミドル部門はリスク管理部門である経営管理部と連携し、リスク量のモニタリング、限度枠遵守の確認を行っております。また、経営管理部ではこれに加えリスクの特定と計測・分析、ストレステスト等を実施しております。これらの情報は定期的に又は必要に応じてALM委員会及び取締役会等に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取扱の権限・ヘッジ方針等を定めた社内規定や取引相手先別のクレジットラインを制定しております。取引の約定を行うフロントオフィスと取引の照合やクレジットライン等の管理を行うバックオフィス、ヘッジ有効性評価を行う部門を分離し、相互牽制が働く体制となっております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当行グループにおいて、金利リスク、株価リスク及び投資信託価格リスクの影響を受ける主たる金融商品は、銀行勘定における「貸出金」、「有価証券」、「預金」、「デリバティブ取引」等であります。当行の金利・株価・投資信託関連の市場リスク量の計測はVaRにより行っております。VaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間半年、信頼区間99.9%、観測期間720営業日）を採用しており、金利リスクと価格変動リスクとの相関を考慮しております。平成29年3月31日現在の当行グループの市場リスク量は71,382百万円であります。当行の預金のうち、流動性預金の金利リスクの計測については預金内部モデルを採用しております。

当行の有価証券についてモデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストの実施により、使用する計測モデルは十分な精度によりリスクを捕捉しているものと考えております。ただしVaRは過去の市場変動をベースに正規分布に基づいた発生確率で計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。また、VaRは前提条件等に基づいて算定した統計的な値であり、最大損失額の予測を意図するものではありません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なる場合もあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	748,544	748,544	—
(2) コールローン及び買入手形	30,000	30,000	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	1,100,543	1,100,543	—
(4) 貸出金	2,315,444		
貸倒引当金（*1）	△36,247		
	2,279,197	2,298,310	19,113
資産計	4,158,285	4,177,398	19,113
(1) 預金	3,185,984	3,186,016	31
(2) 譲渡性預金	108,046	108,046	0
(3) コールマネー及び売渡手形	293,334	293,334	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	359,851	359,851	—
負債計	3,947,216	3,947,248	31
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	512	512	—
ヘッジ会計が適用されているもの	977	977	—
デリバティブ取引計	1,489	1,489	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他有価証券に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローンおよび買入手形

残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価額によっております。自行保証付私募債の時価については残存期間に対応した市場金利に信用リスクを加味して計算しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形及び(4) 債券貸借取引受入担保金

残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨オプション、通貨スワップ等）であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）（*2）	3,204
②組合出資金	620
合計	3,824

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

（*2）当連結会計年度において、非上場株式について減損処理はありません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	711,676	-	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	30,000	-	-	-	-	-
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	105,382	177,134	263,449	156,602	154,819	11,297
うち国債	34,000	119,500	61,000	9,000	28,000	-
地方債	24,555	24,313	55,733	42,772	14,771	397
社債	45,704	27,711	122,106	8,907	7,527	10,900
その他	1,121	5,609	24,609	95,922	104,521	-
貸出金(*)	611,789	466,885	324,419	205,557	212,987	468,064
合計	1,458,847	644,020	587,869	362,159	367,807	479,362

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先のうち延滞等の状況から償還予定額が見込めない10,010百万円、期間の定めのないもの15,729百万円は含めておりません。

(注4) その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	2,511,583	248,081	29,009	-	-	-
譲渡性預金	108,020	26	-	-	-	-
コールマネー及び売渡手形	293,334	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	359,851	-	-	-	-	-
合計	3,272,789	248,107	29,009	-	-	-

(*) 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券

(単位:百万円)

連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△0
--------------------	----

2 満期保有目的の債券

該当ありません。

3 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	137,007	71,235	65,772
	債券	483,582	475,460	8,122
	国債	221,722	217,470	4,252
	地方債	94,815	93,074	1,741
	短期社債	-	-	-
	社債	167,043	164,915	2,128
	その他	88,999	86,382	2,616
	小計	709,589	633,077	76,511
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16,069	17,879	△1,809
	債券	167,033	168,587	△1,553
	国債	38,804	39,542	△737
	地方債	69,314	69,856	△542
	短期社債	-	-	-
	社債	58,915	59,188	△273
	その他	207,850	213,583	△5,732
	小計	390,953	400,049	△9,095
合計		1,100,543	1,033,126	67,416

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,495	282	69
債券	185,420	725	50
国債	86,843	445	16
地方債	78,978	259	4
短期社債	-	-	-
社債	19,598	20	29
その他	663,773	4,612	4,665
合計	850,689	5,620	4,785

5 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、10百万円(うち、株式10百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計年度末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したのものについては全て減損処理し、30%以上50%未満下落したものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	13,531	31

2 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
評価差額	67,416
その他有価証券	67,416
その他の金銭の信託	-
(△) 繰延税金負債	19,339
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	48,076
(△) 非支配株主持分相当額	1,123
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	46,953

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付企業年金制度、確定拠出企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお当行は、平成25年2月より将来勤務に係る部分を確定拠出企業年金制度へ移行しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

区分	金額
退職給付債務の期首残高	33,943
勤務費用	514
利息費用	64
数理計算上の差異の発生額	229
退職給付の支払額	△1,668
退職給付債務の期末残高	33,083

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

区分	金額
年金資産の期首残高	16,884
期待運用収益	337
数理計算上の差異の発生額	233
事業主からの拠出額	555
退職給付の支払額	△982
年金資産の期末残高	17,028

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位:百万円)

区分	金額
積立型制度の退職給付債務	22,989
年金資産	△17,028
	5,960
非積立型制度の退職給付債務	10,094
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,054

(単位:百万円)

区分	金額
退職給付に係る負債	16,054
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,054

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

区分	金額
勤務費用	514
利息費用	64
期待運用収益	△337
数理計算上の差異の費用処理額	1,709
過去勤務費用の費用処理額	△209
確定給付制度に係る退職給付費用	1,741

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	金額
過去勤務費用	△209
数理計算上の差異	1,713
合計	1,504

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	金額
未認識過去勤務費用	1,012
未認識数理計算上の差異	△7,603
合計	△6,591

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	割合
一般勘定	61%
株式	22%
債券	11%
その他	6%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が4%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産から、現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

①割引率	0.0%~0.6%
②長期期待運用収益率	2.0%
③予想昇給率	4.8%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、285百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 64百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役9名、 当社の執行役員6名	当社の取締役9名、 当社の執行役員6名	当社の取締役9名、 当社の執行役員8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 183,800株	普通株式 190,300株	普通株式 207,700株
付与日	平成21年8月24日	平成22年7月26日	平成23年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成21年8月25日から 平成46年8月24日まで	平成22年7月27日から 平成47年7月26日まで	平成23年8月2日から 平成48年8月1日まで

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役9名、 当社の執行役員7名	当社の取締役11名、 当社の執行役員6名	当社の取締役11名、 当社の執行役員6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 200,800株	普通株式 210,500株	普通株式 206,600株
付与日	平成24年7月23日	平成25年7月29日	平成26年7月22日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成24年7月24日から 平成49年7月23日まで	平成25年7月30日から 平成50年7月29日まで	平成26年7月23日から 平成51年7月22日まで

	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)10名、 当社の執行役員7名	当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)10名、 当社の執行役員6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 176,600株	普通株式 196,800株
付与日	平成27年8月3日	平成28年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成27年8月4日から 平成52年8月3日まで	平成28年8月2日から 平成53年8月1日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	62,700	76,300	111,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	62,700	76,300	111,000

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	115,800	150,700	179,100
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	115,800	150,700	179,100

	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	54,200	—
付与	—	196,800
失効	—	—
権利確定	54,200	147,600
未確定残	—	49,200
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	108,400	—
権利確定	54,200	147,600
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	162,600	147,600

②単価情報

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円	1円
行使時平均株価	—円	—円	—円
付与日における公正な評価単価	321円	311円	252円

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円	1円
行使時平均株価	—円	—円	—円
付与日における公正な評価単価	268円	306円	326円

	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円
行使時平均株価	—円	—円
付与日における公正な評価単価	449円	311円

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成28年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- 使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル
- 主な基礎数値及び見積方法

	平成28年ストック・オプション
株価変動性（注1）	30.849%
予想残存期間（注2）	1.8年
予想配当（注3）	8円/株
無リスク利率（注4）	△0.265%

- (注) 1 予想残存期間1.8年に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。
 2 過去に退任された取締役及び執行役員の退任時年齢の平均と現役取締役及び執行役員の現在年齢の平均との差を予想残存期間とする方法で見積もっております。
 3 平成28年3月期の配当実績によります。
 4 予想残存期間に対応する国債の利回り

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	11,942百万円
退職給付に係る負債	4,918百万円
不動産減価償却額	741百万円
有価証券償却額	1,628百万円
その他	2,665百万円
繰延税金資産小計	21,896百万円
評価性引当額	△8,968百万円
繰延税金資産合計	12,927百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△19,339百万円
その他	△210百万円
繰延税金負債合計	△19,549百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△6,622百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3
住民税均等割等	0.2
評価性引当額	△4.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7%

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の増減及び概要、算定方法について、重要性が乏しいため、省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、省略しております。

【セグメント情報等】

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「銀行業」では銀行業務のほか、クレジットカード業務・信用保証業務・事業再生ファンド運営業務・債権回収業務などを行っており、「リース業」ではリース業務などを行っています。

したがって当行グループは、グループ内各社を基礎とした金融サービス別セグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」では銀行業務のほか、クレジットカード業務・信用保証業務・事業再生ファンド運営業務・債権回収業務などを行っており、「リース業」ではリース業務などを行っています。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同様の方法による取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	57,842	9,570	67,413	—	67,413
セグメント間の内部経常収益	127	23	151	△151	—
計	57,970	9,594	67,564	△151	67,413
セグメント利益	15,107	769	15,876	△8	15,867
セグメント資産	4,303,262	37,107	4,340,370	△20,005	4,320,364
その他の項目					
減価償却費	3,638	199	3,837	—	3,837
資金運用収益	40,503	186	40,689	△123	40,565
資金調達費用	1,948	146	2,094	△112	1,982
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,809	12	2,821	—	2,821

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
- 2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	28,254	17,516	9,570	12,071	67,413

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
減損損失	232	—	232

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	中島 秀雄	—	—	当行取締役株式会社 中島商店 代表取締役	被所有 直接0.32	資金貸借 債務保証	資金の貸付 当行貸出の保証	△12 160	貸出金 —	186 —
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 中島商店 (注)	金沢市	30	紙・紙加工 品卸売業	被所有 直接0.38	資金貸借	資金の貸付	△49	貸出金	421

- (注) 1 取締役中島秀雄及びその近親者が議決権の100.00%を保有しております。
- 2 資金の貸付における取引金額については、当期末と前期末の純増減額を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引と同様の条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当ありません。

【1株当たり情報】

1株当たり純資産額	813 ^円 88 ^銭
1株当たり当期純利益金額	36 ^円 24 ^銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36 ^円 13 ^銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	252,358百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	8,715百万円
（うち新株予約権）	326百万円
（うち非支配株主持分）	8,389百万円
普通株式に係る期末の純資産額	243,642百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	299,355千株

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	10,851百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	10,851百万円
普通株式の期中平均株式数	299,363千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—
普通株式増加数	959千株
（うち新株予約権）	959千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

株式併合等

当行は、平成29年5月10日開催の取締役会において、単元株式数の変更に伴う定款の一部変更について決議し、また、同取締役会において、平成29年6月23日開催の第109期定時株主総会に、単元株式数の変更に伴う株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。また、同取締役会において、同株主総会において株式併合の議案が承認可決されることを条件に普通株式の単元株式数を変更することを決議しております。その内容は以下のとおりであります。

1. 株式併合及び単元株式数の変更

(1) 目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当行は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、これに対応するものです。また、当行株式の投資単位を全国証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）にするとともに、中長期的な株価変動等を勘案し、株式併合（10株を1株に併合）を実施いたします。

(2) 株式併合の内容

①株式併合する株式の種類

普通株式

②併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日（実質上9月29日）の最終の株主名簿に記載または記録された株主様の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合で併合いたします。

③併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	299,901,974株
株式併合により減少する株式数	269,911,777株
株式併合後の発行済株式総数	29,990,197株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値です。

④併合による影響

株式併合により、発行済株式総数は10分の1に減少いたしますが、純資産等の変動はなく、1株当たりの純資産額は10倍となり、株式市況の変動など他の要因を除けば、当行株式の資産価値に変動はありません。

⑤1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条に基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生時と同時に、当行の普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

2. 定款の一部変更の内容

会社法第182条第2項及び第195条第1項の定めに従い、株主総会における議案とすることなく平成29年10月1日付で定款変更の効力が発生します。なお、変更の内容は次のとおりです。

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更案
第6条（発行可能株式総数） 当銀行の発行可能株式総数は、5億8,250万株とする。	第6条（発行可能株式総数） 当銀行の発行可能株式総数は、 <u>5,825</u> 万株とする。
第8条（単元株式数） 当銀行の単元株式数は、 <u>1,000</u> 株とする。	第8条（単元株式数） 当銀行の単元株式数は、 <u>100</u> 株とする。

3. 株式併合、単元株式の変更及び定款の一部変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月10日
定時株主総会開催日	平成29年6月23日
株式併合の効力発生日	平成29年10月1日（予定）
単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日（予定）
発行可能株式総数変更の効力発生日	平成29年10月1日（予定）

(注) 上記のとおり、株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日は平成29年10月1日ですが、株式売買後振替手続きの関係により、東京証券取引所における売買単位が1,000株から100株に変更される日は、平成29年9月27日となります。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	8,138 ^円 89 ^銭
1株当たり当期純利益金額	362 ^円 47 ^銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	361 ^円 32 ^銭

●連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
破綻先債権額	4,002	3,873
延滞債権額	67,122	61,091
3ヵ月以上延滞債権額	192	312
貸出条件緩和債権額	1,014	970
リスク管理債権額 計 (A)	72,332	66,248
貸出金合計 (B)	2,328,289	2,315,444
貸出金に占める割合 (A) / (B)	3.10%	2.86%

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。
4. 貸出条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。
5. 表中に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先と認定した債務者の貸出金の未収利息は、全て収益不計上としております。よって当該債務者に対する貸出金は全て上記リスク管理債権に含めております。

単体情報

●財務諸表

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

区分	年度別	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
現金預け金		467,253	748,466
現金		37,950	36,867
預け金		429,302	711,599
コールローン		—	30,000
買入金銭債権		1,468	1,451
商品有価証券		157	156
商品地方債		157	156
金銭の信託		15,024	13,531
有価証券※8		1,016,633	1,102,331
国債※2		384,670	260,527
地方債		132,901	164,130
社債※11		184,269	225,959
株式※1,※2		123,277	155,125
その他の証券※1,※2		191,514	296,589
貸出金※3,※4,※5,※6,※12		2,335,593	2,324,495
割引手形※7		12,946	12,287
手形貸付		23,733	5,965
証書貸付		1,963,848	1,953,035
当座貸越		335,065	353,206
外国為替		11,044	11,323
外国他店預け		9,860	10,578
買入外国為替※7		777	229
取立外国為替		406	515
その他資産		15,116	49,779
前払費用		399	379
未収収益		3,562	3,740
金融派生商品		6,625	2,745
リース投資資産		1,116	4,368
その他の資産※8		3,413	38,546
有形固定資産※10		35,851	34,205
建物		14,248	13,748
土地		18,790	18,495
建設仮勘定		10	280
その他の有形固定資産		2,802	1,680
無形固定資産		8,920	8,364
ソフトウェア		8,528	7,976
のれん		64	61
その他の無形固定資産		327	326
支払承諾見返		16,661	16,397
貸倒引当金		△37,980	△37,580
資産の部合計		3,885,746	4,302,922

負債の部

(単位：百万円)

区分	年度別	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
預金※8		3,091,438	3,191,693
当座預金		156,086	171,279
普通預金		1,531,310	1,653,202
貯蓄預金		13,456	13,184
通知預金		13,222	9,889
定期預金		1,302,320	1,293,323
その他の預金		75,042	50,813
譲渡性預金		97,217	115,146
コールマネー		67,916	293,334
債券貸借取引受入担保金※8		337,572	359,851
外国為替		22	5
売渡外国為替		8	2
未払外国為替		13	2
その他負債		32,850	64,955
未払法人税等		3,779	59
未払費用		1,091	1,172
前受収益		1,212	1,155
金融派生商品		1,655	1,255
金融商品等受入担保金		1,195	2,194
資産除去債務		274	259
その他の負債		23,641	58,859
賞与引当金		785	797
退職給付引当金		8,875	9,382
睡眠預金払戻損失引当金		265	254
ポイント引当金		244	161
繰延税金負債		3,669	8,137
再評価に係る繰延税金負債		2,113	1,819
支払承諾		16,661	16,397
負債の部合計		3,659,632	4,061,937

純資産の部

資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,289	11,289
資本準備金	11,289	11,289
利益剰余金	146,001	154,235
利益準備金	20,751	20,751
その他利益剰余金	125,249	133,483
別途積立金	100,900	100,900
圧縮積立金	373	377
繰越利益剰余金	23,975	32,206
自己株式	△188	△193
株主資本合計	183,775	192,005
その他有価証券評価差額金	38,996	46,090
繰延ヘッジ損益	△181	△25
土地再評価差額金	3,260	2,589
評価・換算差額等合計	42,075	48,653
新株予約権	262	326
純資産の部合計	226,113	240,984
負債及び純資産の部合計	3,885,746	4,302,922

損益計算書

(単位：百万円)

区分	年度別	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
経常収益		64,125	56,729
資金運用収益		42,674	40,405
貸出金利息		29,671	28,153
有価証券利息配当金		12,486	11,838
コールローン利息		25	△13
預け金利息		474	411
その他の受入利息		16	15
役務取引等収益		8,135	8,087
受入為替手数料		3,202	2,864
その他の役務収益		4,933	5,222
その他業務収益		8,027	5,587
商品有価証券売買益		21	—
国債等債券売却益		7,522	4,619
その他の業務収益		483	967
その他経常収益		5,287	2,649
償却債権取立益		555	692
株式等売却益		3,516	955
金銭の信託運用益		164	156
その他の経常収益		1,050	844
経常費用		47,486	42,709
資金調達費用		1,797	1,950
預金利息		705	560
譲渡性預金利息		57	23
コールマネー利息		202	130
債券貸借取引支払利息		358	804
金利スワップ支払利息		473	430
その他の支払利息		0	0
役務取引等費用		2,948	3,015
支払為替手数料		493	514
その他の役務費用		2,455	2,501
その他業務費用		6,052	5,111
外国為替売買損		37	128
商品有価証券売買損		—	2
国債等債券売却損		4,819	4,241
国債等債券償還損		1,073	322
その他の業務費用		121	416
営業経費		29,189	30,306
その他経常費用		7,497	2,324
貸倒引当金繰入額		6,177	965
貸出金償却		3	11
株式等売却損		80	543
株式等償却		594	33
その他の経常費用		641	769
経常利益		16,638	14,020
特別利益		—	30
固定資産処分益		—	30
特別損失		770	363
固定資産処分損		369	131
減損損失		401	232
税引前当期純利益		15,868	13,687
法人税、住民税及び事業税		5,226	2,327
法人税等調整額		1,011	1,251
法人税等合計		6,238	3,579
当期純利益		9,629	10,107

株主資本等変動計算書

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	26,673	11,289	—	11,289
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮積立金の積立				
圧縮積立金の取崩				
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替			5,213	5,213
自己株式の取得				
自己株式の処分			△11	△11
自己株式の消却			△5,202	△5,202
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	26,673	11,289	—	11,289

（単位：百万円）

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	20,751	100,900	372	22,264	144,288	△3,931	178,320
当期変動額							
剰余金の配当				△2,434	△2,434		△2,434
当期純利益				9,629	9,629		9,629
圧縮積立金の積立			8	△8	—		—
圧縮積立金の取崩			△7	7	—		—
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替				△5,213	△5,213		—
自己株式の取得						△1,516	△1,516
自己株式の処分						56	45
自己株式の消却						5,202	—
土地再評価差額金の取崩				△269	△269		△269
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	1	1,711	1,712	3,742	5,455
当期末残高	20,751	100,900	373	23,975	146,001	△188	183,775

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	55,135	△388	2,879	57,625	232	236,178
当期変動額						
剰余金の配当						△2,434
当期純利益						9,629
圧縮積立金の積立						—
圧縮積立金の取崩						—
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替						—
自己株式の取得						△1,516
自己株式の処分						45
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩						△269
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△16,138	207	381	△15,549	29	△15,519
当期変動額合計	△16,138	207	381	△15,549	29	△10,064
当期末残高	38,996	△181	3,260	42,075	262	226,113

株主資本等変動計算書

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	26,673	11,289	—	11,289
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮積立金の積立				
圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	26,673	11,289	—	11,289

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	
		別途積立金	圧縮積立金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	20,751	100,900	373	23,975	146,001	△188	183,775
当期変動額							
剰余金の配当				△2,544	△2,544		△2,544
当期純利益				10,107	10,107		10,107
圧縮積立金の積立			11	△11	—		—
圧縮積立金の取崩			△7	7	—		—
自己株式の取得					—	△4	△4
土地再評価差額金の取崩				671	671		671
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							—
当期変動額合計	—	—	3	8,230	8,234	△4	8,229
当期末残高	20,751	100,900	377	32,206	154,235	△193	192,005

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	38,996	△181	3,260	42,075	262	226,113
当期変動額						
剰余金の配当						△2,544
当期純利益						10,107
圧縮積立金の積立						—
圧縮積立金の取崩						—
自己株式の取得						△4
土地再評価差額金の取崩						671
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	7,093	155	△671	6,577	64	6,641
当期変動額合計	7,093	155	△671	6,577	64	14,871
当期末残高	46,090	△25	2,589	48,653	326	240,984

注記事項（平成28年度） 重要な会計方針

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～50年
その他	3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年～10年）に基づいて償却しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和と債権等を有する債務者等とで信額が一定額以上の大口債務者及び破綻懸念先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額のうち取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は2,272百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、北國ポイントサービス、クレジットカード及びデビットカード利用推進を目的とするポイント制度に基づき、北國ポイントサービス契約者やカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。

7 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8 ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	2,185百万円
出資金	607百万円

※2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債、株式及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

40,356百万円

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,397百万円
延滞債権額	59,584百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	312百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。

※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 970百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 63,265百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

12,516百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 409,207百万円

その他の資産 743百万円

計 409,950百万円

担保資産に対応する債務

預金 24,508百万円

債券貸借取引受入担保金 359,851百万円

計 384,360百万円

上記のほか、為替決済取引等の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 22,658百万円

また、その他の資産には、次のものが含まれております。

中央清算機関差入証拠金 4,797百万円

保証金 51百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 413,136百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 408,773百万円

又は任意の時期に無条件で取消可能なもの

の

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 3,074百万円

（当該事業年度の圧縮記帳額） （一百万円）

※11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 2,393百万円

※12. 取締役との間の取引による取締役に對する金銭債権総額

226百万円

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び出資金並びに関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式及び出資金	2,793
関連会社株式	—
合計	2,793

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	11,487百万円
退職給付引当金	2,880百万円
不動産減価償却額	741百万円
有価証券償却額	1,434百万円
その他	2,370百万円
繰延税金資産小計	18,914百万円
評価性引当額	△8,371百万円
繰延税金資産合計	10,543百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△18,496百万円
その他	△183百万円
繰延税金負債合計	△18,680百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△8,137百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4
住民税均等割等	0.2
評価性引当額	△4.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1%

(重要な後発事象)

株式併合等

当行は、平成29年5月10日開催の取締役会において、単元株式数の変更に伴う定款の一部変更について決議し、また、同取締役会において、平成29年6月23日開催の第109期定時株主総会に、単元株式数の変更に伴う株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。また、同取締役会において、同株主総会において株式併合の議案が承認可決されることを条件に普通株式の単元株式数を変更することを決議しております。

詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

なお、当該株式併合が当事業年度の期首に実施されたものと仮定した場合の、1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	8,039 ^円 21 ^銭
1株当たり当期純利益金額	337 ^円 63 ^銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	336 ^円 55 ^銭

●損益の状況

1. 国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	37,966	2,915	40,881	35,915	2,541	38,457
役員取引等収支	5,139	47	5,186	5,014	57	5,071
その他業務収支	1,479	496	1,975	1,066	△591	475
業務粗利益	44,584	3,458	48,043	41,996	2,008	44,004
業務粗利益率	1.19%	1.60%	1.24%	1.14%	0.88%	1.15%

(注) 1. 「国内業務部門」とは、円建諸取引に係る損益等であり、「国際業務部門」とは外貨諸取引、円建貿易手形及び円建対非居住者諸取引（非居住者円貨証券を含む。）に係る損益等であります。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

2. 業務純益

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
業務純益	19,267	14,160

(注) 業務純益は「業務粗利益」から「経費」と「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものであります。

3. 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定 平均残高	(99,565) 3,728,694	(99,565) 215,569	(99,565) 3,844,699	(86,298) 3,666,321	(86,298) 227,674	(86,298) 3,807,696
利息	(34) 39,122	(34) 3,586	(34) 42,674	(17) 36,586	(17) 3,836	(17) 40,405
利回り	1.04%	1.66%	1.10%	0.99%	1.68%	1.06%
資金調達勘定 平均残高	3,612,021	(99,565) 221,180	(99,565) 3,733,636	3,565,040	(86,298) 240,890	(86,298) 3,719,632
利息	1,156	(34) 671	(34) 1,793	670	(17) 1,294	(17) 1,947
利回り	0.03%	0.30%	0.04%	0.01%	0.53%	0.05%
資金運用収支	37,966	2,915	40,881	35,915	2,541	38,457
資金利鞘	1.01%	1.36%	1.06%	0.98%	1.15%	1.01%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年度21,630百万円、平成28年度56,559百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成27年度15,000百万円、平成28年度13,102百万円）及び利息（平成27年度4百万円、平成28年度2百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では、それを相殺して記載しております。

4. 受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	5,439	△6,112	△673	△654	△1,882	△2,536
支払利息	103	△19	83	△15	△470	△485

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によっております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	485	522	1,007	201	48	250
支払利息	91	165	256	59	563	623

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によっております。

5. 役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	8,038	97	8,135	7,982	105	8,087
うち預金・貸出業務	1,778	—	1,778	1,792	—	1,792
うち為替業務	3,107	94	3,202	2,761	103	2,864
うち証券関連業務	837	—	837	730	—	730
役務取引等費用	2,898	49	2,948	2,968	47	3,015
うち為替業務	443	49	493	466	47	514

6. その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
商品有価証券売買損益	21	—	21	△2	—	△2
外国為替買損益	—	△37	△37	—	△128	△128
国債等債券関係損益	1,169	459	1,628	543	△488	55
金融派生商品損益	1	△4	△2	0	△20	△19
その他	285	79	365	524	46	570
合計	1,479	496	1,975	1,066	△591	475

7. 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
給料・手当	11,376	11,352
退職給付費用	1,376	2,014
福利厚生費	121	142
減価償却費	3,587	3,632
のれんの償却	3	3
土地建物機械賃借料	598	602
営繕費	134	119
消耗品費	418	654
給水光熱費	291	277
旅費	50	59
通信費	692	720
広告宣伝費	459	424
租税公課	1,862	1,819
その他	8,216	8,484
合計	29,189	30,306

●有価証券関係

(平成27年度)

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」「商品地方債」並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0

満期保有目的の債券

該当ありません。

子会社及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び出資金並びに関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	2,158
関連会社株式	—
合計	2,158

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,175	1,714	36
債券	299,877	1,977	168
国債	180,442	366	157
地方債	100,137	1,084	6
短期社債	—	—	—
社債	19,297	526	4
その他	816,545	7,347	4,694
合計	1,119,598	11,039	4,900

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は574百万円（うち、株式574百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当事業年度末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したのものについては全て減損処理し、30%以上50%未満下落したのものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	97,339	51,350	45,988
	債券	643,739	630,558	13,181
	国債	345,648	338,792	6,855
	地方債	128,136	124,882	3,253
	短期社債	—	—	—
	社債	169,955	166,883	3,072
	その他	159,015	155,835	3,180
	小計	900,094	837,744	62,350
貸借対照表計上額が取得原価をえないもの	株式	21,714	25,531	△3,816
	債券	58,101	58,794	△693
	国債	39,021	39,690	△668
	地方債	4,765	4,770	△4
	短期社債	—	—	—
	社債	14,314	14,334	△20
	その他	31,842	35,042	△3,199
	小計	111,659	119,368	△7,709
合計	1,011,754	957,113	54,640	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	2,720
その他	—
合計	2,720

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(平成28年度)

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」「商品地方債」並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△0

満期保有目的の債券

該当ありません。

子会社及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び出資金並びに関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	2,793
関連会社株式	—
合計	2,793

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,449	237	69
債券	185,420	725	50
国債	86,843	445	16
地方債	78,978	259	4
短期社債	—	—	—
社債	19,598	20	29
その他	663,773	4,612	4,665
合計	850,644	5,575	4,785

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は10百万円（うち、株式10百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当事業年度末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したものについては全て減損処理し、30%以上50%未満下落したものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

●金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	15,024	24	13,531	31

2. 満期保有目的の金銭の信託

平成27年度及び平成28年度とも該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成27年度及び平成28年度とも該当ありません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	134,142	70,332	63,809
	債券	483,582	475,460	8,122
	国債	221,722	217,470	4,252
	地方債	94,815	93,074	1,741
	短期社債	—	—	—
	社債	167,043	164,915	2,128
	その他	88,132	86,382	1,749
	小計	705,857	632,174	73,682
貸借対照表計上額が取得原価をえないもの	株式	16,066	17,875	△1,809
	債券	167,033	168,587	△1,553
	国債	38,804	39,542	△737
	地方債	69,314	69,856	△542
	短期社債	—	—	—
	社債	58,915	59,188	△273
	その他	207,850	213,583	△5,732
	小計	390,950	400,046	△9,095
合計	1,096,807	1,032,220	64,586	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	2,729
その他	—
合計	2,729

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

●デリバティブ取引関係

(平成27年度)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所 金融商品	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	110	-	△0	△0
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
合計				△0	△0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所 金融商品	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	230	230	△38	△38
	為替予約				
	売建	26,431	-	247	247
	買建	4,181	-	△2	△2
	通貨オプション				
	売建	20,100	19,375	△699	142
	買建	20,100	19,375	737	△11
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計			244	337	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	貸出金、有価証券、預金の有利息	-	-	-
	受取変動・支払固定	金の有利息	7,943	7,281	△205
	金利先物	金融資産・負債	-	-	-
	金利オプション		-	-	-
	その他		15,000	-	17
合計		-	-	△187	

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		60,095	6,385	4,913
	為替予約	外貨建の有価証券	-	-	-
	通貨オプション		-	-	-
	その他		-	-	-
	合計		-	-	4,913

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。

(平成28年度)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所 金融商品	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
店頭	買建	-	-	-	-
	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	-	-	-	-
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
合計		-	-	-	-

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所 金融商品	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
店頭	買建	-	-	-	-
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	64,598	-	561	561
	買建	15,851	-	△48	△48
	通貨オプション				
	売建	15,695	14,056	△513	184
	買建	15,695	14,056	513	△111
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
合計		-	-	512	584

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	貸出金、有価証券、預金の有利息	-	-	-
	受取変動・支払固定	金融資産	7,281	172	△70
	金利先物	金融負債	-	-	-
	金利オプション		-	-	-
	その他		22,438	-	0
合計		-	-	△70	

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによるものであります。
2 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		17,208	11,219	1,048
	為替予約	外貨建の有価証券	-	-	-
	通貨オプション		-	-	-
	その他		-	-	-
合計		-	-	-	1,048

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによるものであります。
2 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

●オフ・バランス取引情報

1. 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	想定元本額	信用リスク相当額	想定元本額	信用リスク相当額
外国為替関連取引	128,829	8,315	136,275	4,350
通貨スワップ	65,401	6,102	18,309	1,689
先物外国為替取引	43,327	715	101,830	1,595
通貨オプション	20,100	1,498	16,136	1,064
その他	—	—	—	—
金利関連取引	8,053	39	7,281	1
金利スワップ	8,053	39	7,281	1
その他	—	—	—	—
その他の金融派生商品	258	19	1,645	682
合計	137,141	8,374	145,202	5,034

(注) 1. 上記計数は、自己資本比率（国際統一基準）に基づく金融派生商品等の計数であり、信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

2. 主要な取引の内容

スワップ取引：将来の一定期間にわたって、あらかじめ決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー（通貨または金利）を交換する取引です。

先物外国為替取引：将来の受渡日に、約定為替相場と異種通貨の交換を行うことを約束する取引です。

オプション取引：将来の特定日または特定期間内に、予め決めた利回りや価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引です。

3. なお、自己資本比率算出において、リスク・アセットの対象となっていない原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額	
	平成27年度	平成28年度
先物外国為替取引	5,589	11,087

2. 与信関連取引

(単位：百万円)

	契約金額		商品名・内容
	平成27年度	平成28年度	
コミットメント	420,288	413,136	貸越契約の空枠等
保証取引等	16,661	16,397	支払承諾等
合計	436,950	429,534	

(注) 保証取引は自己資本比率算出においてはオフバランスとして分類されているため記載しています。

●経営効率

1. 利益率

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度
総資産経常利益率	0.41	0.35
資本経常利益率	7.20	6.01
総資産当期純利益率	0.24	0.25
資本当期純利益率	4.17	4.33

- (注) 1. 総資産経常(当期純)利益率

$$= \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$$
 2. 資本経常(当期純)利益率

$$= \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$$

2. 利鞘

(単位：%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.04	1.66	1.10	0.99	1.68	1.06
資金調達原価	0.80	0.49	0.80	0.81	0.78	0.82
総資金利鞘	0.24	1.17	0.30	0.18	0.90	0.23

3. 従業員1人当たり預金・貸出金(末残)

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員1人当たり預金	1,802	—	1,801	1,888	0	1,876
従業員1人当たり貸出金	1,320	—	1,319	1,326	229	1,319

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は後記5の従業員数を使用しております。
 3. 平成28年3月18日にシンガポール支店を開設しており、国内店と海外店を分けて表示しております。

4. 1店舗当たり預金・貸出金(末残)

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金	31,261	—	30,957	32,419	0	32,105
1店舗当たり貸出金	22,897	—	22,675	22,764	2,522	22,567

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数は後記5の店舗数を使用しております。
 3. 平成28年3月18日にシンガポール支店を開設しており、国内店と海外店を分けて表示しております。

5. 店舗数・従業員数

(単位：店、人)

	平成27年度			平成28年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	102	1	103	102	1	103
従業員数	1,769	0	1,770	1,751	11	1,762

- (注) 1. 店舗数は平成28年3月31日及び平成29年3月31日現在の状況であります。また、店舗数には出張所を含んでおりません。出張所数は平成28年3月31日現在、平成29年3月31日現在ともに1か所であります。
 2. 上記店舗・出張所以外に海外駐在員事務所を設置しております。事務所数は、平成28年3月31日現在1か所、平成29年3月31日現在1か所であります。
 3. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には、本部人員を含め、臨時雇員、嘱託及び出向職員を除いております。

6. 預貸率・預証率（末残）

(単位：%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	72.46	278.98	73.24	69.65	285.29	70.29
預証率	27.83	1,102.74	31.88	26.41	2,353.47	33.33

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

7. 預貸率・預証率（平残）

(単位：%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	73.12	209.21	73.64	70.42	264.64	71.08
預証率	27.03	1,520.88	32.67	24.98	1,721.38	30.77

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預金

1. 預金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,714,075	—	1,714,075 (55.5)	1,847,556	—	1,847,556 (57.9)
うち有利息預金	1,390,094	—	1,390,094 (44.9)	1,489,651	—	1,489,651 (46.6)
定期預金	1,302,320	—	1,302,320 (42.1)	1,293,323	—	1,293,323 (40.5)
うち固定金利定期預金	1,302,175		1,302,175 (42.1)	1,293,169		1,293,169 (40.5)
うち変動金利定期預金	145		145 (0.0)	154		154 (0.0)
その他	63,035	12,006	75,042 (2.4)	40,984	9,829	50,813 (1.6)
合計	3,079,431	12,006	3,091,438 (100.0)	3,181,864	9,829	3,191,693 (100.0)
譲渡性預金	97,217	—	97,217 (—)	115,146	—	115,146 (—)
総合計	3,176,648	12,006	3,188,655 (—)	3,297,010	9,829	3,306,839 (—)

(2) 平均残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,667,517	—	1,667,517 (55.0)	1,775,062	—	1,775,062 (57.0)
うち有利息預金	1,360,791	—	1,360,791 (44.9)	1,457,394	—	1,457,394 (46.8)
定期預金	1,332,611	—	1,332,611 (43.9)	1,309,502	—	1,309,502 (42.1)
うち固定金利定期預金	1,332,464		1,332,464 (43.9)	1,309,356		1,309,356 (42.1)
うち変動金利定期預金	147		147 (0.0)	146		146 (0.0)
その他	20,609	11,908	32,518 (1.1)	17,971	10,987	28,959 (0.9)
合計	3,020,739	11,908	3,032,648 (100.0)	3,102,537	10,987	3,113,524 (100.0)
譲渡性預金	118,924	—	118,924 (—)	103,156	—	103,156 (—)
総合計	3,139,663	11,908	3,151,572 (—)	3,205,693	10,987	3,216,680 (—)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 3. 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 4. 国際業務部門の外貨預金の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. 預金者別残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成27年度	平成28年度
個人	2,199,816 (71.1)	2,247,333 (70.4)
法人	716,546 (23.2)	774,197 (24.3)
その他	175,075 (5.7)	170,161 (5.3)
合計	3,091,438 (100.0)	3,191,693 (100.0)

3. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間	平成27年度	平成28年度
定期預金	3 ヶ月未満	231,880	245,306
	3 ヶ月以上6 ヶ月未満	297,182	275,448
	6 ヶ月以上1 年未満	464,805	488,926
	1 年以上2 年未満	158,410	181,840
	2 年以上3 年未満	130,992	72,629
	3 年以上	19,050	29,171
	合 計	1,302,320	1,293,323
うち固定 金利 定期預金	3 ヶ月未満	231,871	245,303
	3 ヶ月以上6 ヶ月未満	297,170	275,446
	6 ヶ月以上1 年未満	464,746	488,891
	1 年以上2 年未満	158,373	181,773
	2 年以上3 年未満	130,963	72,583
	3 年以上	19,050	29,171
	合 計	1,302,175	1,293,169
うち変動 金利 定期預金	3 ヶ月未満	9	3
	3 ヶ月以上6 ヶ月未満	11	2
	6 ヶ月以上1 年未満	58	35
	1 年以上2 年未満	37	67
	2 年以上3 年未満	28	46
	3 年以上	—	—
	合 計	145	154

(注) 期日到来済みの定期預金については、「残存期間3ヶ月未満」に含めております。

●貸出金

1. 貸出金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	22,484	1,248	23,733 (1.0)	5,003	961	5,965 (0.3)
証書貸付	1,931,598	32,249	1,963,848 (84.1)	1,925,985	27,049	1,953,035 (84.0)
当座貸越	335,065	—	335,065 (14.3)	353,176	30	353,206 (15.2)
割引手形	12,946	—	12,946 (0.6)	12,287	—	12,287 (0.5)
合計	2,302,095	33,497	2,335,593 (100.0)	2,296,452	28,042	2,324,495 (100.0)

(2) 平均残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	36,256	1,821	38,077 (1.6)	14,237	1,172	15,409 (0.7)
証書貸付	1,959,659	23,094	1,982,754 (85.4)	1,920,204	27,905	1,948,109 (85.2)
当座貸越	287,275	—	287,275 (12.4)	311,584	0	311,584 (13.6)
割引手形	12,717	—	12,717 (0.6)	11,596	—	11,596 (0.5)
合計	2,295,909	24,915	2,320,825 (100.0)	2,257,622	29,077	2,286,700 (100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
総貸出金(A)	101,088 ^先	2,335,593	103,399 ^先	2,321,972
中小企業等貸出金(B)	100,801 ^先	1,552,045	103,120 ^先	1,594,966
(B) / (A)	99.71%	66.45%	99.73%	68.69%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

3. 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
住宅ローン	677,626	727,116
その他消費者ローン	35,795	41,039
合計	713,421	768,156

4. 貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	968,146	41.45%	1,003,501	43.17%
運転資金	1,367,447	58.55	1,320,993	56.83
合計	2,335,593	100.00	2,324,495	100.00

5. 業種別貸出金残高

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	101,088	2,335,593	100.00%	103,399	2,321,972	100.00%
製造業	2,697	314,943	13.49	2,612	306,328	13.19
農業、林業	182	7,106	0.30	180	7,406	0.32
漁業	27	1,382	0.06	32	1,668	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	14	10,584	0.45	12	10,605	0.46
建設業	3,227	102,511	4.39	3,340	107,549	4.63
電気・ガス・熱供給・水道業	35	33,559	1.44	37	33,509	1.44
情報通信業	172	17,093	0.73	172	14,690	0.63
運輸業、郵便業	467	41,925	1.80	458	41,010	1.77
卸売業、小売業	2,754	228,662	9.79	2,702	223,252	9.62
金融業、保険業	84	71,965	3.08	93	62,351	2.69
不動産業、物品賃貸業	1,067	170,489	7.30	1,072	163,804	7.05
各種サービス業	4,542	237,313	10.16	4,617	249,258	10.73
地方公共団体	39	438,626	18.78	41	390,920	16.84
その他	85,781	659,427	28.23	88,031	709,615	30.56
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	7	2,522	100.00
金融機関	—	—	—	3	1,626	64.49
その他	—	—	—	4	895	35.51
合計		2,335,593			2,324,495	

6. 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間	平成27年度	平成28年度
		貸出金	
	1年以下	205,875	200,913
	1年超3年以下	354,911	302,441
	3年超5年以下	298,371	285,497
	5年超7年以下	194,899	166,511
	7年超	946,435	1,015,921
	期間の定めのないもの	335,099	353,208
	合計	2,335,593	2,324,495
うち 変動金利	1年超3年以下	100,528	79,299
	3年超5年以下	66,305	59,024
	5年超7年以下	41,999	43,288
	7年超	205,349	229,657
	期間の定めのないもの	11,607	11,596
うち 固定金利	1年超3年以下	254,383	223,142
	3年超5年以下	232,065	226,472
	5年超7年以下	152,900	123,223
	7年超	741,085	786,264
	期間の定めのないもの	323,491	341,612

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

7. 貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	9,529	—	10,899	—
債権	9,194	122	7,782	125
商品	—	—	—	—
不動産	837,986	2,111	898,843	1,477
その他	74	—	74	—
計	856,785	2,233	917,599	1,602
保証	437,378	4,710	311,540	3,967
信用	1,041,429	9,717	1,095,354	10,827
合計 (うち劣後特約貸出金)	2,335,593 (20,020)	16,661	2,324,495 (9,820)	16,397

8. 貸出金償却

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
貸出金償却額	3	11

9. 特定海外債権残高

該当ありません。

10. 貸倒引当金の内訳

(平成27年度)

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	10,629	10,965	—	10,629	10,965
個別貸倒引当金	21,984	27,014	811	21,173	27,014
計	32,614	37,980	811	31,802	37,980

(平成28年度)

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	10,965	12,002	—	10,965	12,002
個別貸倒引当金	27,014	25,577	1,365	25,649	25,577
計	37,980	37,580	1,365	36,614	37,580

11. リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
破綻先債権額	1,976	2,397
延滞債権額	65,493	59,584
3ヵ月以上延滞債権額	192	312
貸出条件緩和債権額	1,014	970
リスク管理債権額 計 (A)	68,676	63,265
貸出金合計 (B)	2,335,593	2,324,495
貸出金に占める割合 (A) / (B)	2.94%	2.72%

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。
5. 表中に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先と認定した債務者の貸出金の未収利息は、全て収益不計上としております。よって、当該債務者に対する貸出金は、全て上記リスク管理債権に含めております。

(参考) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）による開示債権

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成28年3月31日比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,922	8,162	△759
危険債権	58,996	54,399	△4,597
要管理債権	1,210	1,283	△73
(小計) (A)	69,129	63,845	△5,284
正常債権	2,365,701	2,326,489	△39,212
債権額合計 (B)	2,434,831	2,390,334	△44,497
(小計)の債権額に占める割合 (A) / (B)	2.83%	2.67%	△0.16%
保全額 (C)	65,409	59,779	△5,629
貸倒引当金	26,684	25,477	△1,207
担保・保証等による保全額	38,725	34,302	△4,422
保全率 (C) / (A)	94.61%	93.63%	△0.98%

●有価証券

1. 種類別有価証券残高

(1) 期末残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	384,670	—	384,670 (37.8)	260,527	—	260,527 (23.6)
地方債	132,901	—	132,901 (13.1)	164,130	—	164,130 (14.9)
短期社債	—	—	— (0.0)	—	—	— (0.0)
社債	184,269	—	184,269 (18.1)	225,959	—	225,959 (20.5)
株式	123,277	—	123,277 (12.1)	155,125	—	155,125 (14.1)
その他の証券	59,110	132,404	191,514 (18.9)	65,265	231,324	296,589 (26.9)
うち外国債券		132,404	132,404		231,324	231,324
うち外国株式		—	—		—	—
合計	884,229	132,404	1,016,633 (100.0)	871,006	231,324	1,102,331 (100.0)

(2) 平均残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	412,772	—	412,772 (40.1)	292,612	—	292,612 (29.6)
地方債	135,399	—	135,399 (13.2)	139,613	—	139,613 (14.1)
短期社債	—	—	— (0.0)	—	—	— (0.0)
社債	161,883	—	161,883 (15.7)	215,044	—	215,044 (21.7)
株式	80,547	—	80,547 (7.8)	89,071	—	89,071 (9.0)
その他の証券	58,176	181,121	239,297 (23.2)	64,486	189,138	253,625 (25.6)
うち外国債券		181,121	181,121		189,138	189,138
うち外国株式		—	—		—	—
合計	848,779	181,121	1,029,900 (100.0)	800,828	189,138	989,967 (100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建有価証券の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. 公共債引受額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
国債	—	—
地方債・政保債	60,280	128,752
合計	60,280	128,752

3. 公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
国債	2,783	1,701
地方債・政保債	2,000	4,840
合計	4,783	6,541
証券投資信託	13,702	9,095

4. 種類別商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	11,396	797	2,941	245
商品地方債	53	137	40	293
商品政府保証債	—	—	—	—
貸付商品債券	—	—	—	—
合計	11,449	934	2,981	538

(注) 現物債のみ(約定ベース)にて表示しております。

5. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間	平成27年度		平成28年度	
国債	1年以下		71,079		34,445
	1年超3年以下		89,301		123,350
	3年超5年以下		174,531		63,927
	5年超7年以下		10,735		9,575
	7年超10年以下		39,021		29,229
	10年超		—		—
	期間の定めのないもの		—		—
	合計		384,670		260,527
地方債	1年以下		15,408		24,713
	1年超3年以下		34,153		24,593
	3年超5年以下		28,072		56,547
	5年超7年以下		50,949		43,168
	7年超10年以下		4,316		14,668
	10年超		—		437
	期間の定めのないもの		—		—
	合計		132,901		164,130
短期社債	1年以下		—		—
	1年超3年以下		—		—
	3年超5年以下		—		—
	5年超7年以下		—		—
	7年超10年以下		—		—
	10年超		—		—
	期間の定めのないもの		—		—
	合計		—		—
社債	1年以下		35,747		45,960
	1年超3年以下		62,924		28,213
	3年超5年以下		59,810		123,983
	5年超7年以下		24,644		9,272
	7年超10年以下		1,143		7,715
	10年超		—		10,813
	期間の定めのないもの		—		—
	合計		184,269		225,959
株式	期間の定めのないもの		123,277		155,125
その他の証券	1年以下		—		1,120
	1年超3年以下		28,621		5,713
	3年超5年以下		21,561		24,610
	5年超7年以下		34,336		94,441
	7年超10年以下		36,110		105,437
	10年超		11,773		—
	期間の定めのないもの		59,110		65,265
	合計		191,514		296,589
うち 外国債券	1年以下		—		1,120
	1年超3年以下		28,621		5,713
	3年超5年以下		21,561		24,610
	5年超7年以下		34,336		94,441
	7年超10年以下		36,110		105,437
	10年超		11,773		—
	期間の定めのないもの		—		—
	合計		132,404		231,324
うち外国株式	期間の定めのないもの		—		—

時価ベース・単位未満切捨て

●内国為替

内国為替取扱高

(単位：百万円)

		平成27年度		平成28年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	13,811千口	13,172,797	13,680千口	14,582,621
	各地より受けた分	13,276	12,723,740	13,250	13,989,712
代金取立	各地へ向けた分	110	321,496	100	291,500
	各地より受けた分	108	266,692	98	237,762

●国際業務

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成27年度		平成28年度	
仕向為替	売渡為替		924		788
	買入為替		321		249
被仕向為替	支払為替		410		409
	取立為替		24		27
	合計		1,680		1,475

●株式・株主項目

株式等の状況

(1) 発行済株式総数、資本金等の推移

	発行済株式総数 (千株)		資本金 (百万円)		資本準備金 (百万円)	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注)	△10,000	317,401	—	26,673	—	11,289
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)	△2,800	314,601	—	26,673	—	11,289
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	—	314,601	—	26,673	—	11,289
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)	△14,700	299,901	—	26,673	—	11,289

(注) 利益による自己株式の消却であります。

(2) 所有者別状況

平成29年3月31日現在

	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	49	24	911	162	—	7,404	8,551	—
所有株式数 (単元)	200	92,644	2,096	93,343	39,240	—	71,029	298,552	1,349,974
割合 (%)	0.07	31.03	0.70	31.27	13.14	—	23.79	100.0	—

(注) 自己株式546,054株は「個人その他」に546単元、「単元未満株式の状況」に54株含まれております。

(3) 大株主の状況

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	15,644	5.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	13,111	4.37
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂二丁目3番6号	8,592	2.86
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	7,704	2.56
北陸電力株式会社	富山県富山市牛島町15番1号	6,691	2.23
北國銀行従業員持株会	石川県金沢市広岡二丁目12番6号	6,186	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,888	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,880	1.96
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	PALISADES WEST 6300,BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	5,670	1.89
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	4,661	1.55
計	—	80,028	26.68

(注) 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 5,888千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9) 5,880千株

バーゼルⅢ 自己資本比率規制 第3の柱に基づく開示 (自己資本の充実の状況等)

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日 金融庁告示第7号）」および「銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件（平成24年3月29日 金融庁告示第21号）」として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、開示するものです。

また、「平成26年金融庁告示第7号」として記載している自己資本比率は、平成28年3月末より「国際統一基準」に定められた算式に基づき算出しております。流動性規制に関する開示項目につきましては、平成27年金融庁告示第7号附則に基づき平成28年度より開示しております。

なお、本資料は内部管理において使用している計数に基づき作成したものです。

目次	I 自己資本の構成に関する開示事項 II 定性的な開示事項 III 定量的な開示事項	IV 連結レバレッジ比率に関する開示事項 V 自己資本の充実の状況等 用語解説 VI 報酬等に関する開示事項
----	--	--

I 自己資本の構成に関する開示事項 連結

バーゼルⅢ 国際統一基準 連結

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年3月末		平成29年3月末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	187,156		197,359	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	38,039		39,419	
2	うち、利益剰余金の額	150,502		159,480	
1c	うち、自己株式の額 (△)	188		193	
26	うち、社外流出予定額 (△)	1,197		1,347	
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	262		326	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	22,135	14,756	35,948	8,987
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	3,396		1,408	
	非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	3,396		1,408	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	212,949		235,043	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	5,320	3,546	6,652	1,663
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-	-	-
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	5,320	3,546	6,652	1,663
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
11	繰延ヘッジ損益の額	△108	△72	△20	△5
12	適格引当金不足額	-	-	-	-
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
15	退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	0
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	2,991	747
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
27	その他Tier1資本不足額	-	-	-	-
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,211		9,622	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	207,737		225,420	
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)					
30	31 a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	-
	31 b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	-
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-	-
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	265		181	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-		-	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	-		-	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-		-	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	265		181	

資料編
バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

国際様式の 該当番号	項目	平成28年3月末		平成29年3月末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	—	—
42	Tier2資本不足額	—	—	—	—
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	—	—
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	265	—	181	—
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	208,002	—	225,602	—
Tier2資本に係る基礎項目 (4)					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—	—
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—	—
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	—	—
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	62	—	42	—
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
49	うち、銀行の連結子法人等 (銀行の特別目的会社等を除く。) の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	11,353	—	12,354	—
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	11,353	—	12,354	—
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	12,761	—	7,179	—
	その他の包括利益累計額に係る経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	12,761	—	7,179	—
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	24,177	—	19,576	—
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	4,071	1,017
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	—	—
	調整項目に係る経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額	—	—	—	—
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	4,071	—
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	24,177	—	15,505	—
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	232,180	—	241,107	—
リスク・アセット (5)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	3,547	—	1,663	—
	うち、調整項目に係る経過措置により、リスク・アセットの額に算入される無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) に係るものの額	3,546	—	1,663	—
	うち、繰延税金資産に係るものの額	—	—	—	—
	うち、自己保有普通株式等に係るものの額	0	—	0	—
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	1,788,624	—	1,912,390	—
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.61%	—	11.78%	—
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.62%	—	11.79%	—
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.98%	—	12.60%	—
調整項目に係る参考事項 (6)					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	19,770	—	23,433	—
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	693	—	643	—
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	—	—	—	—
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	—	—	—	—
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)					
76	一般貸倒引当金の額	11,353	—	12,354	—
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	21,185	—	22,845	—
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	—	—
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	—	—
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	—	—
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	—	—
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	—	—
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	—	—

・上記は、平成26年金融庁告示第7号の附則別紙様式第2号に基づく開示事項です。

・「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により平成24年6月に公表された資本構成の開示要件と題する文書の別紙1における表に記載された番号を指します。

単体

バーゼルⅢ 国際統一基準 単体

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年3月末		平成29年3月末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	182,578		190,581	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	37,963		37,963	
2	うち、利益剰余金の額	146,001		154,158	
1c	うち、自己株式の額 (△)	188		193	
26	うち、社外流出予定額 (△)	1,197		1,347	
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	262		326	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	25,245	16,830	38,922	9,730
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-		-	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	208,085		229,830	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)					
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	5,352	3,568	6,691	1,672
8	うち、のれんに係るものの額	38	25	48	12
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	5,313	3,542	6,642	1,660
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
11	繰延ヘッジ損益の額	△108	△72	△20	△5
12	適格引当金不足額	-	-	-	-
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
15	前払年金費用の額	-	-	-	-
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	0	0
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	2,697	674
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限り。)に関連するものの額	-	-	-	-
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限り。)に関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限り。)に関連するものの額	-	-	-	-
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限り。)に関連するものの額	-	-	-	-
27	その他Tier1資本不足額	25		12	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,270		9,381	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	202,815		220,449	
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	-
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	-
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-	-
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	-	-
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-	-	-	-
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	-	-	-	-
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	25		12	
	うち、無形固定資産 (のれん) に係る経過措置により算入されるものの額	25		12	
42	Tier2資本不足額	-	-	-	-
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	25		12	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 (ニ) - (ホ) (ヘ)	-	-	-	-
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 (ハ) + (ヘ) (ト)	202,815		220,449	

資料編

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

国際様式の 該当番号	項目	平成28年3月末		平成29年3月末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
Tier 2 資本に係る基礎項目 (4)					
46	Tier 2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—	—
	Tier 2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—	—
	Tier 2 資本調達手段に係る負債の額	—	—	—	—
	特別目的会社等の発行する Tier 2 資本調達手段の額	—	—	—	—
47+49	適格旧 Tier 2 資本調達手段の額のうち Tier 2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
50	一般貸倒引当金 Tier 2 算入額及び適格引当金 Tier 2 算入額の合計額	10,965	—	12,002	—
50a	うち、一般貸倒引当金 Tier 2 算入額	10,965	—	12,002	—
50b	うち、適格引当金 Tier 2 算入額	—	—	—	—
	経過措置により Tier 2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	12,157	—	7,025	—
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置により Tier 2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	12,157	—	7,025	—
51	Tier 2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	23,122	—	19,028	—
Tier 2 資本に係る調整項目					
52	自己保有 Tier 2 資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等の Tier 2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等の Tier 2 資本調達手段の額	—	—	3,921	980
55	その他金融機関等の Tier 2 資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置により Tier 2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	—	—
57	Tier 2 資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	3,921	—
Tier 2 資本					
58	Tier 2 資本の額 (チ) - (リ) (ヌ)	23,122	—	15,106	—
総自己資本					
59	総自己資本の額 (ト) + (ヌ) (ル)	225,938	—	235,556	—
リスク・アセット (5)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	3,542	—	1,660	—
	うち、調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットが適用されたことになったものの額のうち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) に係るものの額	3,542	—	1,660	—
	うち、繰延税金資産に係るものの額	—	—	—	—
	うち、自己保有普通株式等に係るものの額	0	—	0	—
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	1,763,466	—	1,889,509	—
自己資本比率					
61	普通株式等 Tier 1 比率 (ハ) / (ヲ)	11.50%	—	11.66%	—
62	Tier 1 比率 (ト) / (ヲ)	11.50%	—	11.66%	—
63	総自己資本比率 (ル) / (ヲ)	12.81%	—	12.46%	—
調整項目に係る参考事項 (6)					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	19,020	—	23,119	—
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—	—	—
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	—	—	—	—
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	—	—	—	—
Tier 2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)					
76	一般貸倒引当金の額	10,965	—	12,002	—
77	一般貸倒引当金に係る Tier 2 資本算入上限額	20,933	—	22,610	—
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	—	—
79	適格引当金に係る Tier 2 資本算入上限額	—	—	—	—
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
82	適格旧 Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	—	—
83	適格旧 Tier 1 資本調達手段の額から適格旧 Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	—	—
84	適格旧 Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	—	—
85	適格旧 Tier 2 資本調達手段の額から適格旧 Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	—	—

・ 上記は、平成26年金融庁告示第7号の附則別紙様式第1号に基づく開示事項です。

・ 「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により平成24年6月に公表された資本構成の開示要件と題する文書の別紙1における表に記載された番号を指します。

II 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下において「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社とに相違点はありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は次の5社です。

名 称	主要な業務の内容
北国総合リース株式会社	リース業務
株式会社北国クレジットサービス	クレジットカード業務
北国保証サービス株式会社	信用保証業務
北国マネジメント株式会社	事業再生ファンド運営業務
北国債権回収株式会社	債権回収管理業務

ハ. 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

二. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当する会社はありません。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内において、資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、経営の健全性の維持と安定的な収益の確保に資するため、自己資本の状況を管理しております。

平成29年3月期の連結自己資本比率は12.60%、単体自己資本比率は12.46%であり、国際統一基準の8%を大きく上回っており、経営の健全性・安全性を十分保っております。

今後も経営計画に基づいた業務推進から得られる利益による資本の積上げを目指すものですが、営業戦略上、一段の資本充実が必要な場合には自己資本増強の施策を検討するものです。

リスク管理の方法としては、自己資本比率による充実度の評価のほか、次の方法にて行っております。

①統合リスク管理

市場リスク・信用リスク・オペレーショナルリスク・その他リスクを対象に資本配賦額を設定したうえで、月次にてリスク量を把握しています。各リスク量を合計した統合リスク量は、自己資本の基本的項目から退職給付会計対応等の不確定要素

を控除した実質自己資本を算定して、対比することにより適切にコントロールし、十分な自己資本額の維持を図っております。また、金利上昇シミュレーションによる損益検討などの分析も行い、ヘッジ等の検討を行っております。

②自己資本額に対する金利ショック額の比率

金利ショック額に対する銀行勘定全体の経済価値の増減を自己資本額の一定割合に抑えることにより、自己資本の健全性維持を図っております。

今後は危機管理分野などその他のオペレーショナル・リスク管理の高度化と併せ、資本の効率的な運用推進が可能な自己資本管理態勢の強化に取り組み、健全性の維持と自己資本の充実を図るものです。

なお、連結子会社については、リスクが単体に比べ、僅少であることから、影響は限定的と考えております。

3. 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、取引先の倒産や経営悪化等を原因として、貸出金の元本や利息の回収が困難となり、銀行が損失を被るリスクをいいます。

当行では融資業務の基本的な指針・規範である「クレジットポリシー」を制定し、「資産の健全性の維持向上および安定的な収益確保」を目的とした厳正な与信判断を通じて、取引先の信用リスクの適正な把握に努めております。

信用リスク管理においては、営業部門からは独立した組織である融資部がモンテカルロシミュレーション法※を用いて格付別に与信ポートフォリオの信用リスクを計量するとともに、適正な収益確保と信用リスクが予想以上に顕在化した場合においても経営への影響を対応可能な範囲内にとどめられるように、業種別、債務者別等で過度に与信が集中することのないよう管理しております。なお、計量した信用リスクや与信の集中度合いについては半期毎に経営会議等に報告されております。

また、良質な与信ポートフォリオを維持、構築するためには、個々の企業審査、案件審査を的確に行うことが不可欠であり、個別案件の審査にあたっては信用格付・保全・資金使途・返済計画等を充分検討のうえ、総合的に判断しております。

なお、連結子会社については子会社等統括規程に基づき、各子会社等の独立性と法令等遵守を尊重しながら、適正な運営を行っております。

<貸倒引当金の計上基準>

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、自己査定の結果に基づく債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る蓋然性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

また、連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額のうち、取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は単体で2,272百万円、連結28,394百万円となっております。

※ モンテカルロシミュレーション法・・・乱数を用いたシミュレーションを何度も行うことにより、リスク量を測定する方法

ロ. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等（適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関）の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関はエクスポージャーの種類に応じて以下の格付機関を採用しております。

エクスポージャーの種類	格付機関
海外向けエクスポージャー	・(株)日本格付研究所 (JCR) ・(株)格付投資情報センター (R&I) ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス (S&P) ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
外国の中央政府向けエクスポージャー	・(株)日本格付研究所 (JCR) ・(株)格付投資情報センター (R&I) ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス (S&P) ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
証券化エクスポージャー	・(株)日本格付研究所 (JCR) ・(株)格付投資情報センター (R&I) ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス (S&P) ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
当行保有かつ運用を指図しない投資信託や投資事業組合への出資等の個々の裏づけ資産	・投資信託運用会社や投資事業組合が資産運用報告書等で使用する適格格付機関
上記以外のエクスポージャー	・(株)日本格付研究所 (JCR) ・(株)格付投資情報センター (R&I)

なお、連結子会社についても同様の基準によりリスク・ウェイトの判定を行っております。

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、銀行が抱えている信用リスクを軽減するための措置をいい、具体的には、不動産担保、預金担保、有価証券担保、保証等が該当します。

当行では個別案件審査にあたり、取引先の経営状況、信用格付、資金使途、返済計画等を充分検討のうえ、総合的に判断しております。担保や保証による保全措置は、あくまでも安全性を補完する副次的な位置付けと認識しており、担保や保証に過度に依存した融資は行わないよう留意しております。ただし、審査の結果、担保や保証による保全措置が必要となった場合には、お客さまへの十分な説明とご理解をいただいたうえで、ご契約いただくなど適切な取扱いに努めております。

当行が扱う信用リスク削減手法には、担保として自行預金担保、有価証券担保、不動産担保、保証として人的保証、信用保証協会保証、民間の保証会社による保証、国や地方公共団体の保証等がありますが、その手続については、当行が定める「貸出規程」及び「事務取扱要領」等により、適切な事務取扱い及び適正な評価を行っております。

また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、すべての与信取引の範囲において、預金相殺を用いる場合がありますが、当行が定める「事務取扱要領」や各種契約書等に基づき、法的に有効であることを確認のうえ手続きいたします。

なお、連結子会社においても、信用リスク削減手法として不動産担保、人的保証を用いております。

バーゼルⅢで定められている信用リスク削減手法には、現金、自行預金、債券、上場株式等の適格金融資産担保、国、地方公共団体、政府関係機関、信用保証協会、外部格付を有する法人等の保証、及び貸出金と担保として提供されていない自行預金との相殺が該当いたします。なお、信用リスク削減手法として保証を用いた場合は、エクスポージャーの額のうち、被保証部分について、保証人のリスク・ウェイトを適用しております。

また、信用リスク削減手法に関しては、特定の業種やエクスポージャーに偏ることなく適用されております。

なお、連結子会社にはバーゼルⅢで定められた適格金融資産担保、保証に該当する保全措置はありません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では、お客さまの多様化するリスクヘッジニーズに応えるべく、また、当行のポートフォリオに影響を与える潜在的なリスクをヘッジすることを目的として各種派生商品取引を取り扱っております。

派生商品取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しています。市場リスクとは、金利・為替など市場変動により損失が発生するリスクであり、信用リスクとは、取引相手方の契約不履行により当初の契約どおりに取引が履行されなくなるリスクです。

当行では、リスク管理方針を制定し、取扱の権限・ヘッジ方針を定めた各種業務要領に基づき、当行の市場規模・特性に応じた取引を行うことに努め、相互牽制が働く体制のもと厳正な運用・リスク管理を行っております。

- ・市場取引の相手方（いわゆる金融機関や証券会社等）については、市場金融部において、カレントエクスポージャー方式※1で信用リスク・アセット額を算出し、月次で経営管理部へ報告するなど、定期的にクレジットラインの遵守状況を管理しております。
- ・お客さまとの取引については、派生商品取引に限らず、他の貸出金取引や保全状況を勘案し、総合的に与信判断を行っております。

なお、派生商品取引を円滑に行うために、定期的に市場取引の相手方を見直すとともに、CSA契約※2を締結する等取引相手方の契約不履行に備え、信用リスク（カウンターパーティーリスク※3）削減を図っております。

提供可能な担保は充分確保しておりますが、信用力の悪化の程度によっては派生商品取引に影響が及ぶ場合があります。

なお、連結子会社については子会社等統括規程に基づき、各子会社等の独立性と法令等遵守を尊重しながら、親会社同様の管理を行っております。

※1 カレントエクスポージャー方式…派生商品取引の信用リスクを計測する手段の一つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、さらに、契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャルエクスポージャー）を付加して算出する方法

※2 CSA契約…派生商品取引を行ううえで、取引当事者間で担保資産を提供することで相互に信用補完をする取決め。カウンターパーティーリスクを保全・削減する為、取引当事者間で相互に現金や高格付の債券等担保資産を差し入れる契約

※3 カウンターパーティーリスク…派生商品取引は決済日に取引相手が契約不履行に陥った場合に当該時点の市場価格で取引を再構築する必要が生じるため、取引期間に応じて見積もった再構築コストを与信として捉えた取引相手方の信用リスクのこと

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行は、投資家の立場として証券化取引について関与しております。

投資にあたっては、リスクの所在、程度、スキームリスク等を検討し、個別案件ごとに投資の可否を判断しております。保有している証券化エクスポージャーについては、外部格付及びその推移を検証しており、他の債券等と一括して月次でALM委員会に報告する態勢となっております。

なお、連結子会社については子会社等統括規程に基づき、各子会社等の独立性と法令等遵守を尊重しながら、適正な運営を行っております。

保有している証券化エクスポージャーの主たるリスクは信用リスクであり特有のリスクはありません。

- ロ. 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号まで（自己資本比率告示第254条第2項及び第302条の4第1項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行では、証券化エクスポージャー管理基準を制定し、①包括的なリスク特性に係る情報、②裏付資産の包括的なリスク特

性及びパフォーマンスに係る情報、③証券化取引についての構造上の特性などを適時に把握する体制を整備しております。

当行は、証券化取引に係る信託受益権の一部を証券化エクスポージャーとして保有しており「証券化エクスポージャーの情報確認」を作成することにより管理を行っております。

ハ. 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には、「標準的手法」を使用しております。

二. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4社の格付機関を採用しております。

- ・(株)日本格付研究所（JCR）
- ・(株)格付投資情報センター（R&I）
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）

7. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、銀行業務の過程・役職員の活動・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象の生起により当行が損失を被るリスクをいいます。

当行では、①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④風評リスク、⑤人的リスク、⑥有形資産リスク、⑦経営リスクの7つに分けて管理しております。

管理にあたっては、オペレーショナル・リスク管理細則を定め、経営管理部リスク管理課にて当該リスク全般を一元的に管理するとともに、各リスク所管部署が「事務リスク管理細則」、「システムリスク管理細則」等のリスク管理細則を制定し、リスク管理に努めております。

オペレーショナル・リスクは、業務運営を行っていくうえで可能な限り回避すべきリスクであり、重要なリスクの認識・評価・コントロールを実施する上で効果的な体制を整備すること、及びリスクの顕在化に備え事故処理態勢・緊急時態勢を整備することにより、リスクの高まりを早期に検知し、リスクが顕現化する前に適切な対応を行うべく、リスク管理向上に取り組んでおります。

当行では、金融業務の高度化・多様化、およびシステム化等の進展に伴い生じる様々なオペレーショナル・リスクを適切に特定・計測・管理するため、内部損失データの収集および分析等情報収集に努め、管理手法・管理態勢の整備・強化に取り組んでおります。

また、リスク管理にかかる重要な事項およびリスクの状況については取締役会等において経営陣に報告する体制をとっております。

ります。

なお、連結子会社のオペレーショナル・リスクについては、子会社等統括規程に基づき、各子会社等の独立性と法令等遵守を尊重しながら、適正な運営を行っております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

オペレーショナル・リスク相当額の算出には、「基礎的手法」を使用しております。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資・株式等に関しては、半期ごとに取締役会においてリスク資本の資本配賦額を設定して管理しております。資本配賦額の90%をアラームポイントとし、これを超えた場合はALM委員会に報告し対応を協議する態勢となっております。

リスク量はVaR法により計測しており、株式等の評価については子会社株式については移動平均による原価法、その他の有価証

券のうち時価のあるものについては時価法、時価のないものについては移動平均による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、連結子会社については子会社等統括規程に基づき、各子会社等の独立性と法令等遵守を尊重しながら、親会社に準じた管理を行っております。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、貸出金、有価証券等の資産と預金等の負債との期間構造が異なるため、市場金利の変動を受けた場合の資産価値の変動や将来の収益性に対する影響をいいます。

お客さまの長期固定金利による借り入れ、短期預金の預け入れあるいはオフ・バランス取引のニーズ等にお応えしながら金利・為替リスクのコントロールを実施しております。また、政策保有株などの保有、余裕資金の運用の中で株価リスク等も合わせて統合的に管理することで、リスク管理と収益管理のバランスをとりながら運営しております。

金利リスクを適切にコントロールするため、「統合的リスク管理規程」に基づき、半期毎に資本配賦額を設定し、配賦された配賦資本の範囲内で金利リスクを含む市場リスク量に90%のアラームポイントを設定し、リスク量の管理を行っております。また、円金利0.1%感応度^{※2}、自己資本額に対する金利ショック割合、金利ギャップ、デュレーション（残存期間）などのリスク分析も行い、管理しております。なお、計測されたリスクについては、定期的にALM委員会に報告する態勢となっております。

連結子会社につきましては、資産負債が単体に比べ僅かなため、金利リスクは限定的です。

ロ. 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

金利VaRは信頼区間99.9%、保有期間120日の最大損失可能額です。①金利VaR、②円金利感応度の比率、③自己資本に対する金利ショックの比率において当行内部モデルによりコア預金^{※3}を算出し、算出結果に基づき流動性預金を各期間帯に振り分けてリスク量を算定しています。定期預金の中途解約、住宅ローン等の繰上げ返済の影響については考慮していません。

なお、バックテスト^{※4}やストレステスト^{※5}により、計量化手法や管理方法の妥当性・有効性を検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化方法の高度化・精緻化に努めております。

※3 コア預金…明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金

※4 バックテスト…VaRと実際の損益を日々比較し、VaR計測モデルの精度を検証すること

※5 ストレステスト…平常時におけるリスク量を計測するVaRを補完するため、金利の急上昇や株式市場の急落、担保価値の下落、デフォルト率の増加など通常起こりえない市場急変を想定し、損失程度を計測すること

※1 金利リスク量…VaR（バリュアットリスク、最大損失可能額）

※2 0.1%感応度…金利が0.1%上昇した場合の現在価値の変化額

10. 連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

科目	公表連結貸借対照表		付表参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
	平成28年3月末	平成29年3月末		
(資産の部)				
現金預け金	467,351	748,544		
コールローン及び買入手形	—	30,000		
買入金銭債権	3,783	3,714		
商品有価証券	157	156	5-a	
金銭の信託	15,024	13,531		
有価証券	1,018,148	1,104,367	2-b,5-b	
貸出金	2,328,285	2,315,444	5-c	
外国為替	11,044	11,323		
リース債権及びリース投資資産	21,741	25,160		
その他資産	16,084	47,438	5-d	
有形固定資産	36,923	35,223		
建物	14,269	13,768		
土地	18,790	18,495		
建設仮勘定	10	280		
その他の有形固定資産	3,852	2,679		
無形固定資産	8,866	8,315	2-a	
ソフトウェア	8,536	7,984		
その他の無形固定資産	330	330		
繰延税金資産	212	202	3-a	
支払承諾見返	16,661	16,397		
貸倒引当金	△40,265	△39,456		
資産の部合計	3,904,020	4,320,364		
(負債の部)				
預金	3,086,299	3,185,984		
譲渡性預金	89,817	108,046		
コールマネー及び売渡手形	67,916	293,334		
債券貸借取引受入担保金	337,572	359,851		
借入金	6,865	5,519		
外国為替	22	5		
その他負債	41,772	72,758	5-e	
賞与引当金	805	814		
退職給付に係る負債	17,058	16,054		
役員退職慰労引当金	56	55		
睡眠預金払戻損失引当金	265	254		
利息返還損失引当金	95	65		
ポイント引当金	294	218		
繰延税金負債	1,383	6,824	3-b	
再評価に係る繰延税金負債	2,113	1,819	3-c	
支払承諾	16,661	16,397		
負債の部合計	3,669,000	4,068,006		
(純資産の部)				
資本金	26,673	26,673	1-a	
資本剰余金	11,366	12,745	1-b	
利益剰余金	150,502	159,480	1-c	
自己株式	△188	△193	1-d	
株主資本合計	188,353	198,706		
その他有価証券評価差額金	39,436	46,953		
繰延ヘッジ損益	△181	△25	4	
土地再評価差額金	3,260	2,589		
退職給付に係る調整累計額	△5,623	△4,580		
その他の包括利益累計額合計	36,891	44,936		3
新株予約権	262	326		1 b
非支配株主持分	9,512	8,389	6	
純資産の部合計	235,020	252,358		
負債及び純資産の部合計	3,904,020	4,320,364		

(注記事項)

・規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

《付表》 連結

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

イ. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	参照番号
資本金	26,673	26,673		1-a
資本剰余金	11,366	12,745		1-b
利益剰余金	150,502	159,480		1-c
自己株式	△188	△193		1-d
株主資本合計	188,353	198,706		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier 1 資本に係る額	188,353	198,706	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	38,039	39,419		1a
うち、利益剰余金の額	150,502	159,480		2
うち、自己株式の額(△)	188	193		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier 1 資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

ロ. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	参照番号
無形固定資産	8,866	8,315		2-a
有価証券	1,018,148	1,104,367		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	—	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	△16,046	△19,339		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	8,866	8,315	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

ハ. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	参照番号
繰延税金資産	212	202		3-a
繰延税金負債	1,383	6,824		3-b
再評価に係る繰延税金負債	2,113	1,819		3-c
その他の無形資産の税効果勘案分	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

二. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△181	△25		4

(2) 自己資本の構成

(単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△181	△25	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

ホ. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	参照番号
商品有価証券	157	156		5-a
有価証券	1,018,148	1,104,367		5-b
貸出金	2,328,285	2,315,444	劣後ローン等を含む	5-c
その他資産	16,084	47,438	金融派生商品、出資金等を含む	5-d
その他負債	41,772	72,758	金融派生商品等を含む	5-e

(2) 自己資本の構成

(単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	1	0		
普通株式等Tier 1 相当額	1	0		16
その他Tier 1 相当額	—	—		37
Tier 2 相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier 1 相当額	—	—		17
その他Tier 1 相当額	—	—		38
Tier 2 相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	19,770	32,259		
普通株式等Tier 1 相当額	—	3,738		18
その他Tier 1 相当額	—	—		39
Tier 2 相当額	—	5,088		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	19,770	23,433	劣後ローン等を含む	72
その他金融機関等 (10%超出資)	693	643		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier 1 相当額	—	—		40
Tier 2 相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	693	643	中小企業再生ファンドへの出資等を含む	73

ヘ. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	参照番号
非支配株主持分	9,512	8,389		6

(2) 自己資本の構成

(単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier 1 資本に係る額	—	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier 1 資本に係る額	265	181	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier 2 資本調達手段の額	—	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier 2 資本に係る額	62	42	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

11. 貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

科目	公表貸借対照表		付表参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
	平成28年3月末	平成29年3月末		
(資産の部)				
現金預け金	467,253	748,466		
コールローン	—	30,000		
買入金銭債権	1,468	1,451		
商品有価証券	157	156	5-a	
金銭の信託	15,024	13,531		
有価証券	1,016,633	1,102,331	5-b	
貸出金	2,335,593	2,324,495	5-c	
外国為替	11,044	11,323		
その他資産	15,116	49,779	5-d	
金融派生商品	6,625	2,745	5-e	
有形固定資産	35,851	34,205		
建物	14,248	13,748		
土地	18,790	18,495		
建設仮勘定	10	280		
その他の有形固定資産	2,802	1,680		
無形固定資産	8,920	8,364	2	
ソフトウェア	8,528	7,976		
のれん	64	61		
その他の無形固定資産	327	326		
繰延税金資産	—	—	3-a	
支払承諾見返	16,661	16,397		
貸倒引当金	△37,980	△37,580		
資産の部合計	3,885,746	4,302,922		
(負債の部)				
預金	3,091,438	3,191,693		
譲渡性預金	97,217	115,146		
コールマネー	67,916	293,334		
債券貸借取引受入担保金	337,572	359,851		
外国為替	22	5		
その他負債	32,850	64,955	5-f	
金融派生商品	1,655	1,255	5-g	
賞与引当金	785	797		
退職給付引当金	8,875	9,382		
睡眠預金払戻損失引当金	265	254		
ポイント引当金	244	161		
繰延税金負債	3,669	8,137	3-b	
再評価に係る繰延税金負債	2,113	1,819	3-c	
支払承諾	16,661	16,397		
負債の部合計	3,659,632	4,061,937		
(純資産の部)				
資本金	26,673	26,673	1-a	
資本剰余金	11,289	11,289	1-b	
利益剰余金	146,001	154,235	1-c	
自己株式	△188	△193	1-d	
株主資本合計	183,775	192,005		
その他有価証券評価差額金	38,996	46,090		
繰延ヘッジ損益	△181	△25	4	
土地再評価差額金	3,260	2,589		
評価・換算差額等合計	42,075	48,653		3
新株予約権	262	326		1b
純資産の部合計	226,113	240,984		
負債及び純資産の部合計	3,885,746	4,302,922		

《付表》 単体

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

イ. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	参照番号
資本金	26,673	26,673		1-a
資本剰余金	11,289	11,289		1-b
利益剰余金	146,001	154,235		1-c
自己株式	△188	△193		1-d
株主資本合計	183,775	192,005		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier 1 資本に係る額	183,775	191,928	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	37,963	37,963		1a
うち、利益剰余金の額	146,001	154,158		2
うち、自己株式の額(△)	188	193		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier 1 資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

ロ. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	参照番号
無形固定資産	8,920	8,364		2
上記に係る税効果	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	8,920	8,302	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

ハ. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	参照番号
繰延税金資産	—	—		3-a
繰延税金負債	3,669	8,137		3-b
再評価に係る繰延税金負債	2,113	1,819		3-c
その他の無形資産の税効果勘案分	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

二. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△181	△25		4

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△181	△25	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

ホ. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	参照番号
商品有価証券	157	156		5-a
有価証券	1,016,633	1,102,331		5-b
貸出金	2,335,593	2,324,495	劣後ローン等を含む	5-c
その他資産	15,116	49,779	出資金等を含む	5-d
うち金融派生商品	6,625	2,745	金融派生商品はその他資産の内訳科目	5-e
その他負債	32,850	64,955	金融派生商品等を含む	5-f
うち金融派生商品	1,655	1,255	金融派生商品はその他負債の内訳科目	5-g

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	1	0		
普通株式等Tier 1 相当額	1	0		16
その他Tier 1 相当額	—	—		37
Tier 2 相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier 1 相当額	—	—		17
その他Tier 1 相当額	—	—		38
Tier 2 相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	19,020	31,388		
普通株式等Tier 1 相当額	—	3,368		18
その他Tier 1 相当額	—	—		39
Tier 2 相当額	—	4,901		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	19,020	23,119	劣後ローン等を含む	72
その他金融機関等(10%超出資)	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier 1 相当額	—	—		40
Tier 2 相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

12. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要及び詳細

インターネット上の当行のウェブサイト (<http://www.hokkokubank.co.jp/ir/financial/basel.html>) に掲載しています。

Ⅲ 定量的な開示事項 連結

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目（標準的手法）

（単位：百万円）

項 目	平成28年3月末		平成29年3月末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	10,238	819	3,324	265
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	150	12	1,019	81
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	149	11
9. 我が国の政府関係機関向け	2,204	176	2,700	216
10. 地方三公社向け	7	0	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	16,486	1,318	31,891	2,551
12. 法人等向け	753,033	60,242	776,318	62,105
13. 中小企業等向け及び個人向け	410,707	32,856	464,680	37,174
14. 抵当権付住宅ローン	69,988	5,599	64,495	5,159
15. 不動産取得等事業向け	136,715	10,937	153,806	12,304
16. 三月以上延滞等	7,486	598	7,964	637
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	4,479	358	2,856	228
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	174,685	13,974	210,012	16,801
（うち出資等のエクスポージャー）	174,685	13,974	210,012	16,801
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
21. 上記以外	72,060	5,764	70,184	5,614
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	7,768	621	7,753	620
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	1,733	138	1,609	128
（うち上記以外のエクスポージャー）	62,558	5,004	60,821	4,865
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	35	2	34	2
（うち再証券化）	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,547	283	1,663	133
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
合計（信用リスク・アセットの額）	1,661,829	132,946	1,791,103	143,288

信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算定しております。

オフ・バランス項目（標準的手法）

（単位：百万円）

項 目	平成28年3月末		平成29年3月末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	372	29	1,295	103
3. 短期の貿易関連偶発債務	66	5	57	4
4. 特定の取引に係る偶発債務 （うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	38	3	2	0
5. NIF又はRUF	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	4,133	330	1,956	156
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金の保証） （うち有価証券の保証） （うち手形引受） （うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約） （うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	15,681	1,254	15,527	1,242
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前） 控除額（△）	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	2,087	167	1,202	96
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	6,653	532	6,511	520
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	2,316	185	1,428	114
カレント・エクスポージャー方式	2,316	185	1,428	114
派生商品取引	2,312	185	1,426	114
外為関連取引	2,300	184	1,300	104
金利関連取引	7	0	0	0
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	3	0	125	10
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 （カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—
長期決済期間取引	3	0	1	0
標準方式	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
合 計	31,350	2,508	27,980	2,238

信用リスクに対する所要自己資本の額（オン・バランスとオフ・バランスの合計）

（単位：百万円）

項 目	平成28年3月末		平成29年3月末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
オン・バランス項目	1,661,829	132,946	1,791,103	143,288
オフ・バランス項目	31,350	2,508	27,980	2,238
CVA リスク項目	1,672	133	1,453	116
中央清算機関項目	17	1	2	0
合 計	1,694,869	135,589	1,820,539	145,643

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び連結グループが使用する手法ごとの額

(単位：百万円)

項目	平成28年3月末	平成29年3月末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	7,500	7,348
うち基礎的手法の額	7,500	7,348

ハ. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	平成28年3月末	平成29年3月末
連結総所要自己資本額	143,089	152,991

3. 信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高（注4）								内 三月以上延滞 エクスポージャー （注2）	
	主な種別内訳									
	平成28年 3月末	平成29年 3月末	貸出金等（注1）		債券（注3）		デリバティブ		平成28年 3月末	平成29年 3月末
国内計	4,092,127	4,550,429	2,432,360	2,569,460	903,915	882,064	3,922	4,239	11,347	10,626
国外計	142,345	234,012	5,793	7,485	125,648	221,459	4,451	805	2,098	2,078
地域別合計	4,234,473	4,784,441	2,438,154	2,576,946	1,029,564	1,103,524	8,374	5,044	13,446	12,704
製造業	407,185	428,674	322,272	313,304	5,046	4,703	558	223	1,817	2,595
農業、林業	7,193	7,483	7,193	7,483	—	—	—	—	95	61
漁業	1,400	1,679	1,400	1,679	—	—	—	—	6	0
鉱業、採石業、砂利採取業	11,356	11,172	10,585	10,605	—	—	—	—	0	0
建設業	112,406	118,052	106,129	110,946	344	255	—	0	671	559
電気・ガス・熱供給・水道業	46,727	42,911	36,631	35,557	—	—	—	—	—	—
情報通信業	23,936	22,119	17,973	15,326	—	—	—	—	—	285
運輸業、郵便業	51,749	52,368	43,692	43,065	3,537	4,198	—	—	62	0
卸売業・小売業	254,400	250,354	235,612	230,346	648	616	271	345	2,202	1,678
金融・保険業	941,346	1,457,324	135,608	283,400	329,527	383,595	7,322	3,481	—	64
不動産業・物品賃貸業	176,307	172,811	171,756	165,171	2,760	5,829	0	0	483	805
各種サービス	317,232	330,370	246,492	256,385	68,223	69,120	—	—	3,175	2,058
国・地方公共団体	1,062,227	1,029,764	442,752	394,560	619,475	635,204	—	—	—	—
個人	657,781	707,452	657,742	707,414	—	—	—	—	2,833	2,518
その他	163,222	151,900	2,312	1,699	—	—	220	993	2,098	2,078
業種別合計	4,234,473	4,784,441	2,438,154	2,576,946	1,029,564	1,103,524	8,374	5,044	13,446	12,704
1年以下	631,148	812,566	242,697	411,992	321,977	315,587	5,904	2,315		
1年超3年以下	555,683	453,648	350,620	289,925	203,688	163,246	1,374	476		
3年超5年以下	614,323	601,576	347,820	324,836	264,564	271,112	822	1,258		
5年超7年以下	342,541	350,875	199,027	185,895	143,462	164,979	51	—		
7年超10年以下	294,102	369,757	210,131	190,212	83,971	179,545	—	—		
10年超	782,105	848,092	770,204	839,041	11,900	9,051	—	—		
期間の定めのないもの	1,014,567	1,347,923	317,652	335,042	—	—	220	993		
残存期間別合計	4,234,473	4,784,441	2,438,154	2,576,946	1,029,564	1,103,524	8,374	5,044		

(注) 1. コミットメントラインの未実行残高や保証取引などのオフ・バランス取引を含めております。（デリバティブ取引は除く）

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または、外部格付の適用等によりリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。

3. 債券の残存期間別期末残高においては、地方債の定時償還額を考慮しておりません。

4. 保有する投資信託・投資事業組合の出資については、地域別：国内、業種別：その他、残存期間別：期間の定めなしの項目にて集計しております。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定並びに部分直接償却額の期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	11,581	△228	11,353	11,353	1,000	12,354
個別貸倒引当金	23,012	5,899	28,912	28,912	△1,809	27,102
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	34,594	5,670	40,265	40,265	△808	39,456

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとに算定を行っておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	23,012	5,899	28,912	28,912	△1,809	27,102
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計	23,012	5,899	28,912	28,912	△1,809	27,102
製造業	3,913	3,310	7,224	7,224	587	7,811
農業、林業	1	57	58	58	△9	48
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0	—	0	0	—	0
建設業	2,110	416	2,527	2,527	△1,322	1,204
電気・ガス・熱供給・水道業	—	0	0	0	0	—
情報通信業	22	43	65	65	613	679
運輸業、郵便業	104	38	142	142	△29	113
卸売業、小売業	9,931	275	10,206	10,206	△423	9,783
金融業、保険業	—	—	—	—	64	64
不動産業、物品賃貸業	2,399	△47	2,351	2,351	△165	2,185
各種サービス業	3,108	640	3,749	3,749	△938	2,811
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	980	953	1,933	1,933	48	1,981
その他	441	210	652	652	△234	417
業種別計	23,012	5,899	28,912	28,912	△1,809	27,102

業種別内訳におけるその他項目の引当金は、保証金、ゴルフ会員権等を集計しております。

(部分直接償却額の内訳)

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	44,179	△7,653	36,526	36,526	△8,131	28,394
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計	44,179	△7,653	36,526	36,526	△8,131	28,394
製造業	6,368	△1,041	5,326	5,326	△2,576	2,749
農業、林業	9	3	13	13	△1	12
漁業	1,636	△12	1,623	1,623	△17	1,606
鉱業、採石業、砂利採取業	24	—	24	24	—	24
建設業	3,597	△25	3,572	3,572	△67	3,504
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	391	△215	175	175	△13	162
運輸業、郵便業	191	△26	164	164	0	164
卸売業、小売業	11,552	△3,889	7,663	7,663	△176	7,486
金融業、保険業	0	0	0	0	0	—
不動産業、物品賃貸業	2,932	△266	2,665	2,665	△118	2,547
各種サービス業	15,783	△3,519	12,264	12,264	△4,682	7,581
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	1,691	1,340	3,031	3,031	△476	2,555
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	44,179	△7,653	36,526	36,526	△8,131	28,394

八. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	貸出金償却	
	平成27年度	平成28年度
製造業	—	2
農業、林業	—	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	0
国・地方公共団体	—	—
個人	6	13
その他	0	0
業種別計	6	16

二. リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額			
	平成28年3月期		平成29年3月期	
	外部格付の適用あり (注1・2)	外部格付の適用なし	外部格付の適用あり (注1・2)	外部格付の適用なし
0%	84,133	1,598,636	198,554	1,728,788
10%	—	67,562	—	57,676
20%	63,557	165,808	52,974	193,069
35%	—	199,972	—	184,268
50%	165,779	18,333	136,149	8,017
75%	—	550,190	—	622,836
100%	25,927	995,101	16,079	1,098,012
150%	—	3,800	1,000	3,575
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	339,398	3,599,407	404,757	3,896,245

- (注) 1. 外部格付の適用は適格格付機関が付与した格付に限定しております。
 2. 外部格付を適用している残高には、エクスポージャーや債務者に付与された格付を適用したエクスポージャーを対象としており、債務者の設立国の国格付や、保証人の格付を適用したエクスポージャーは含めておりません。
 3. エクスポージャーの残高やリスク・ウェイトは信用リスク削減手法適用後のものです。
 4. 投資信託や投資事業組合への出資などのエクスポージャーは含んでおりません。

4. 信用リスク削減に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

信用リスク削減手法	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成28年3月期	平成29年3月期
現金及び自行預金	205,006	422,380
金	—	—
債券	—	—
株式	54,390	25,923
投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	259,397	448,303
適格保証	188,319	151,128
適格クレジットデリバティブ	—	—
適格保証・クレジットデリバティブ合計	188,319	151,128

(注) 投資信託や投資事業組合への出資などのエクスポージャーは含んでおりません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式により算出しています。
 なお、原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

参考情報： (単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の想定元本金額	5,589	11,087

ロ. グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
グロス再構築コストの額の合計額	5,944	2,004

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	平成28年3月末 与信相当額	平成29年3月末 与信相当額
派生商品取引	8,153	4,041
外国為替関連取引及び金関連取引	8,114	4,039
金利関連取引	39	1
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジットデリバティブ	—	—
合計	8,153	4,041

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

二. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
(+) グロスの再構築コスト額 (ロ)	5,944	2,004
(+) グロスのアドオンの合計額	2,169	2,036
(-) 担保による信用リスク削減手法効果勘案前与信相当額 (ハ)	8,114	4,041
差引	—	—

ホ. 担保の種類別の額

信用リスク削減に用いた担保はありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	平成28年3月末 与信相当額	平成29年3月末 与信相当額
派生商品取引	8,153	4,041
外国為替関連取引及び金関連取引	8,114	4,039
金利関連取引	39	1
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジットデリバティブ	—	—
合計	8,153	4,041

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当する取引はありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

オリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

ロ. 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額（投資信託、投資事業組合、金銭の信託は除く）及び主な原資産の種類別の内訳

該当する証券化エクスポージャーはありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャー（投資信託、投資事業組合、金銭の信託は除く）の適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当する証券化エクスポージャーはありません。

(3) 1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額（投資信託、投資事業組合、金銭の信託は除く）及び主な原資産の種類別の内訳

該当する証券化エクスポージャーはありません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成28年3月末 貸借対照表計上額	平成29年3月末 貸借対照表計上額
(1) 上場株式等エクスポージャー	160,168	192,731
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等 又は株式等エクスポージャー	3,195	3,204

(注) 投資信託（上場J-REIT及びETF以外）、投資事業組合及び金銭の信託のエクスポージャーは含んでおりません。

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
売却損益額	3,861	648
償却額	573	11

(注) 投資信託（上場J-REIT及びETF以外）、投資事業組合及び金銭の信託のエクスポージャーは含んでおりません。

ハ. 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	42,577	63,992

(注) 投資信託（上場J-REIT及びETF以外）、投資事業組合及び金銭の信託の評価損益は含んでおりません。

二. 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当する評価損益はありません。

8. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
① 金利VaR (保有期間：120営業日、観測期間：720営業日、信頼区間：99.9%)	23,810	20,270
② 円金利0.1%感応度	808	1,170

銀行のコア預金は内部モデルによりリスク量を算出しています。

単体

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目（標準的手法）

（単位：百万円）

項 目	平成28年3月末		平成29年3月末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	10,238	819	3,324	265
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	150	12	1,019	81
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	149	11
9. 我が国の政府関係機関向け	2,204	176	2,700	216
10. 地方三公社向け	7	0	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	16,461	1,316	21,032	1,682
12. 法人等向け	762,096	60,967	786,396	62,911
13. 中小企業等向け及び個人向け	410,707	32,856	464,680	37,174
14. 抵当権付住宅ローン	69,988	5,599	64,495	5,159
15. 不動産取得等事業向け	136,715	10,937	153,806	12,304
16. 三月以上延滞等	3,267	261	4,431	354
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	4,479	358	2,856	228
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	173,245	13,859	204,096	16,327
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	173,245	13,859	204,096	16,327
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
21. 上記以外	48,437	3,875	61,716	4,937
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	7,768	621	18,597	1,487
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	0	0	0	0
（うち上記以外のエクスポージャー）	40,669	3,253	43,118	3,449
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	35	2	34	2
（うち再証券化）	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,542	283	1,660	132
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
合計（信用リスク・アセットの額）	1,641,581	131,326	1,772,401	141,792

信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算定しております。

オフ・バランス項目（標準的手法）

(単位：百万円)

項 目	平成28年3月末		平成29年3月末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	372	29	1,295	103
3. 短期の貿易関連偶発債務	66	5	57	4
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	38	3	2	0
5. NIF又はRUF	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	4,228	338	2,365	189
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	15,678	1,254	15,527	1,242
(うち有価証券の保証)	2,678	214	2,342	187
(うち手形引受)	3	0	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—	48	3
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—	—	—
控除額（△）	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	2,087	167	1,202	96
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	6,653	532	6,511	520
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	2,316	185	1,428	114
カレント・エクスポージャー方式	2,316	185	1,428	114
派生商品取引	2,312	185	1,426	114
外為関連取引	2,300	184	1,300	104
金利関連取引	7	0	0	0
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	3	0	125	10
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—
長期決済期間取引	3	0	1	0
標準方式	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
合 計	31,441	2,515	28,389	2,271

信用リスクに対する所要自己資本の額（オン・バランスとオフ・バランスの合計）

(単位：百万円)

項 目	平成28年3月末		平成29年3月末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
オン・バランス項目	1,641,581	131,326	1,772,401	141,792
オフ・バランス項目	31,441	2,515	28,389	2,271
CVA リスク項目	1,672	133	1,453	116
中央清算機関項目	17	1	2	0
合 計	1,674,712	133,976	1,802,246	144,179

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び銀行が使用する手法ごとの額

(単位：百万円)

項目	平成28年3月末	平成29年3月末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	7,100	6,981
うち基礎的手法の額	7,100	6,981

ハ. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	平成28年3月末	平成29年3月末
単体総所要自己資本額	141,077	151,160

2. 信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高（注4）								内 三月以上延滞 エクスポージャー （注2）	
	主な種類別内訳									
	平成28年 3月末	平成29年 3月末	貸出金等（注1）		債券（注3）		デリバティブ		平成28年 3月末	平成29年 3月末
国内計	4,071,882	4,532,179	2,420,791	2,560,428	903,915	882,064	3,940	4,239	7,617	7,591
国外計	142,345	234,012	5,793	7,485	125,648	221,459	4,451	805	2,098	2,078
地域別合計	4,214,228	4,766,192	2,426,585	2,567,914	1,029,564	1,103,524	8,392	5,044	9,715	9,669
製造業	406,170	427,751	321,256	312,380	5,046	4,703	558	223	1,660	2,433
農業、林業	7,188	7,480	7,188	7,480	—	—	—	—	95	60
漁業	1,393	1,678	1,393	1,678	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	11,356	11,172	10,585	10,605	—	—	—	—	—	—
建設業	111,264	117,212	104,986	110,105	344	255	—	0	518	414
電気・ガス・熱供給・水道業	46,722	42,908	36,626	35,554	—	—	—	—	—	—
情報通信業	23,286	21,627	17,323	14,833	—	—	—	—	—	285
運輸業、郵便業	50,516	50,911	42,459	41,608	3,537	4,198	—	—	60	—
卸売業・小売業	253,779	249,837	234,992	229,829	648	616	271	345	2,041	1,510
金融・保険業	941,340	1,457,299	135,603	283,375	329,527	383,595	7,340	3,481	—	64
不動産業・物品賃貸業	176,037	172,336	171,486	164,696	2,760	5,829	0	0	462	486
各種サービス	312,250	327,045	241,509	253,061	68,223	69,120	—	—	1,233	501
地方公共団体	1,062,190	1,029,737	442,714	394,533	619,475	635,204	—	—	—	—
個人	656,185	706,509	656,147	706,470	—	—	—	—	1,544	1,835
その他	154,546	142,682	2,312	1,699	—	—	220	993	2,098	2,078
業種別合計	4,214,228	4,766,192	2,426,585	2,567,914	1,029,564	1,103,524	8,392	5,044	9,715	9,669
1年以下	627,310	809,251	238,859	408,677	321,977	315,587	5,922	2,315	—	—
1年超3年以下	551,986	451,126	346,923	287,403	203,688	163,246	1,374	476	—	—
3年超5年以下	612,212	600,163	345,708	323,423	264,564	271,112	822	1,258	—	—
5年超7年以下	342,541	350,875	199,027	185,895	143,462	164,979	51	—	—	—
7年超10年以下	292,181	367,977	208,209	188,431	83,971	179,545	—	—	—	—
10年超	782,105	848,092	770,204	839,041	11,900	9,051	—	—	—	—
期間の定めのないもの	1,005,890	1,338,705	317,652	335,042	—	—	220	993	—	—
残存期間別合計	4,214,228	4,766,192	2,426,585	2,567,914	1,029,564	1,103,524	8,392	5,044	—	—

(注) 1. コミットメントラインの未実行残高や保証取引などのオフ・バランス取引を含めております。（デリバティブ取引は除く）

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または、外部格付の適用等によりリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。

3. 債券の残存期間別期末残高においては、地方債の定時償還額を考慮しておりません。

4. 保有する投資信託・投資事業組合の出資については、地域別：国内、業種別：その他、残存期間別：期間の定めなしの項目にて集計しております。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定並びに部分直接償却額の期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	10,629	335	10,965	10,965	1,037	12,002
個別貸倒引当金	21,984	5,029	27,014	27,014	△1,436	25,577
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	32,614	5,365	37,980	37,980	△399	37,580

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとに算定を行っておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	21,984	5,029	27,014	27,014	△1,436	25,577
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計	21,984	5,029	27,014	27,014	△1,436	25,577
製造業	3,757	3,169	6,927	6,927	671	7,599
農業、林業	1	57	58	58	△9	48
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	2,102	416	2,519	2,519	△1,318	1,201
電気・ガス・熱供給・水道業	—	0	0	0	0	—
情報通信業	22	43	65	65	613	679
運輸業、郵便業	100	41	141	141	△35	106
卸売業、小売業	9,922	251	10,173	10,173	△439	9,734
金融業、保険業	—	—	—	—	64	64
不動産業、物品賃貸業	2,393	△41	2,351	2,351	△165	2,185
各種サービス業	3,052	661	3,713	3,713	△923	2,790
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	269	214	484	484	338	822
その他	362	215	577	577	△232	345
業種別計	21,984	5,029	27,014	27,014	△1,436	25,577

(注) 業種別内訳におけるその他項目の引当金は、保証金、ゴルフ会員権等を集計しております。

(部分直接償却額の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	13,589	△6,985	6,604	6,604	△4,331	2,272
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計	13,589	△6,985	6,604	6,604	△4,331	2,272
製造業	3,068	△810	2,257	2,257	△2,215	42
農業、林業	9	△7	2	2	0	2
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	337	△225	112	112	△104	7
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	391	△215	175	175	△13	162
運輸業、郵便業	75	△19	56	56	△56	—
卸売業、小売業	2,703	△2,427	275	275	△130	145
金融業、保険業	0	0	0	0	0	—
不動産業、物品賃貸業	2,208	△1,446	762	762	△672	89
各種サービス業	4,251	△1,710	2,541	2,541	△1,068	1,472
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	543	△123	420	420	△69	350
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	13,589	△6,985	6,604	6,604	△4,331	2,272

ハ. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成27年度	平成28年度
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	3	11
その他	0	0
業種別計	3	11

ニ. リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額			
	平成28年3月期		平成29年3月期	
	外部格付の適用あり (注1・2)	外部格付の適用なし	外部格付の適用あり (注1・2)	外部格付の適用なし
0%	84,133	1,598,594	198,554	1,728,758
10%	—	67,562	—	57,676
20%	63,521	165,707	52,939	192,989
35%	—	199,972	—	184,268
50%	165,179	17,488	135,447	7,321
75%	—	550,190	—	622,836
100%	25,925	989,175	16,077	1,079,200
150%	—	1,143	1,000	1,313
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	338,760	3,589,835	404,018	3,874,365

- (注) 1. 外部格付の適用は適格格付機関が付与した格付に限定しております。
 2. 外部格付を適用している残高には、エクスポージャーや債務者に付与された格付を適用したエクスポージャーを対象としており、債務者の設立国の国格付や、保証人の格付を適用したエクスポージャーは含めておりません。
 3. エクスポージャーの残高やリスク・ウェイトは信用リスク削減手法適用後のものです。
 4. 投資信託や投資事業組合への出資などのエクスポージャーは含んでおりません。

3. 信用リスク削減に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

信用リスク削減手法	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成28年3月期	平成29年3月期
現金及び自行預金	205,006	422,380
金	—	—
債券	—	—
株式	54,390	25,923
投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	259,397	448,303
適格保証	188,319	151,128
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・クレジット・デリバティブ合計	188,319	151,128

(注) 投資信託や投資事業組合への出資などのエクスポージャーは含んでおりません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式により算出しています。
 なお、原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

参考情報： (単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の想定元本金額	5,589	11,087

ロ. グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
グロス再構築コストの額の合計額	5,944	2,004

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	平成28年3月末 与信相当額	平成29年3月末 与信相当額
派生商品取引	8,153	4,041
外国為替関連取引及び金関連取引	8,114	4,039
金利関連取引	39	1
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	8,153	4,041

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

二. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
(+) グロスの再構築コスト額 (ロ)	5,944	2,004
(+) グロスのアドオンの合計額	2,169	2,036
(-) 担保による信用リスク削減手法効果勘案前与信相当額 (ハ)	8,114	4,041
差引	—	—

ホ. 担保の種類別の額

信用リスク削減に用いた担保はありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	平成28年3月末 与信相当額	平成29年3月末 与信相当額
派生商品取引	8,153	4,041
外国為替関連取引及び金関連取引	8,114	4,039
金利関連取引	39	1
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	8,153	4,041

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当する取引はありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当する取引はありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

オリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャー（投資信託、投資事業組合、金銭の信託は除く）の額及び主な原資産の種類別の内訳

該当する証券化エクスポージャーはありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャー（投資信託、投資事業組合、金銭の信託は除く）の適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当する証券化エクスポージャーはありません。

(3) 1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額（投資信託、投資事業組合、金銭の信託は除く）及び主な原資産の種類別の内訳

該当する証券化エクスポージャーはありません。

6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成28年3月末 貸借対照表計上額	平成29年3月末 貸借対照表計上額
(1) 上場株式等エクスポージャー	157,682	188,995
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等 又は株式等エクスポージャー	4,223	4,915

(注) 投資信託（上場J-REIT及びETF以外）、投資事業組合及び金銭の信託のエクスポージャーは含んでおりません。

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
売却損益額	3,831	603
償却額	576	10

(注) 投資信託（上場J-REIT及びETF以外）、投資事業組合及び金銭の信託のエクスポージャーは含んでおりません。

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されな い評価損益の額	40,998	61,163

(注) 投資信託（上場J-REIT及びETF以外）、投資事業組合及び金銭の信託の評価損益は含んでおりません。

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当する評価損益はありません。

7. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益 又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
① 金利VaR (保有期間：120営業日、観測期間：720営業日、信頼区間：99.9%)	23,625	20,121
② 円金利0.1%感応度	△872	1,216

コア預金は内部モデルによりリスク量を算出しています。

IV 連結レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	平成28年3月末	平成29年3月末
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	3,883,206	4,301,221
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	3,904,020	4,320,364
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	20,815	19,142
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	5,211	9,622
3		オン・バランス資産の額 (イ)	3,877,995	4,291,599
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	5,944	437
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	2,208	3,396
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	8,152	3,833
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	199	—
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	9	レポ取引等に関する額 (ハ)	199	—
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	502,657	486,750
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	432,893	421,156
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	69,764	65,594
連結レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	208,002	225,602
21	8	総エクスポージャーの額 (イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ) (ヘ)	3,956,109	4,361,027
22		連結レバレッジ比率 (ホ) / (ヘ)	5.25%	5.17%

・ 上記は、平成26年金融庁告示第7号の別紙様式第6号に基づく開示事項です。

・ 「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より平成26年1月に公表された「レバレッジ比率の枠組みと開示要件を定める国際合意文書」における開示様式に記載された項目番号です。

2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

該当ありません。

V 自己資本の充実の状況等 用語解説

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示 用語解説

■ バーゼル規制

スイスのバーゼル銀行監督委員会が定める自己資本比率規制等の国際統一基準であり、自己資本比率規制（第1の柱）、総合的なリスク管理の評価と早期警戒制度の活用（第2の柱）、情報の開示（第3の柱）からなる。自己資本比率の算定については「銀行法第14条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号、「自己資本比率告示」と略す）の一部改正に伴い2013年3月末よりバーゼルⅢ国際統一基準が、2014年3月末より国内基準が適用されています。

なお、当行は2016年3月にシンガポール支店を開設したため、自己資本比率の算定については2016年3月末より国内基準から国際統一基準に移行しております。

■ 自己資本比率

自己資本額をリスク・アセット額で除して得られる比率。国際統一基準を採用する金融機関は、総自己資本比率として8%以上が必要とされています。また、Tier 1比率として6%以上、普通株式等Tier 1比率として4.5%以上が必要とされています。

■ オン・バランス項目

主に、貸借対照表上に表示される項目です。

■ オフ・バランス項目

主に、貸借対照表上に表示されない項目です。

■ エクスポーチャー

リスクに晒されている資産のことを指しており、具体的には貸出金、有価証券、外国為替取引、デリバティブ取引等の残高が該当します。

■ リスク・アセット

リスクを有する資産（貸出金や有価証券等）を、リスクの大きさに応じて掛け目を乗じて算出した金額です。

■ 標準的手法

信用リスク・アセットを算出するための3つの選択肢の一つ。この他に基礎的内部格付け手法、先進的内部格付け手法があります。

■ 基礎的手法

オペレーショナル・リスクを算出するための3つの選択肢の一つ。この他に粗利益配分手法、先進的計測手法があります。

■ リスク・ウェイト

リスク・アセットを算出するための掛け目。標準的手法では外部格付けや属性情報等に基づく設定値を利用する。有価証券のリスクアセットについては国際統一基準では時価、国内基準では簿価で算定しております。

■ オリジネーター

証券化取引において、保有する資産を流動化し資金を調達する会社（原資産の所有者）です。

■ グロス

正の値と負の値を相殺する前の正の値（あるいは負の値）を指します。

■ デリバティブ

金融派生商品ともいい、金利スワップ、通貨オプション等のオフ・バランス取引を指します。

■ クレジット・デリバティブ

特定の企業や債券の信用リスクを移転するためのデリバティブ取引です。

■ VAR（Value at Risk〈バリュエアットリスク〉）

一定の保有期間と確率（信頼区間）及び過去の観測期間に基づき、資産の時価の最大損失可能額を求める手法です。

■ CVAリスク

金融派生商品取引における取引相手方に関する信用リスクを指します。

■ レバレッジ比率

Tier1自己資本額をエクスポーチャー合計額で除して得られる比率。2018年までに国際統一基準を採用する金融機関では3%以上が必要とされています。

■ 流動性カバレッジ比率

適格流動資産額を30日間のネット資金流出額で除して得られる比率。2019年までに国際統一基準を採用する金融機関では100%以上が必要とされています。

VI 報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査等委員であります。なお、社外取締役および社外監査等委員を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

イ. 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する連結子法人等はありません。

ロ. 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「当行の役員の報酬等」のうち、取締役（社外役員

を除く）と監査等委員（社外役員を除く）の報酬等の総額の合計を、同記載の取締役（社外役員を除く）と監査等委員（社外役員を除く）の員数の合計により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

ハ. 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)
取締役会	3回

(注) 報酬等の総額については、取締役会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1) 監査等委員でない取締役の報酬の決定に関する方針

- 監査等委員でない取締役の報酬額につきましては、第107期定時株主総会でご承認いただいたとおり、確定金額報酬を年額220百万円以内、業績連動型報酬は当期純利益水準を基準として次表のとりの範囲内としております。

表) 業績連動型報酬枠

当期純利益水準	報酬枠
20億円以下	ゼロ
20億円超～40億円以下	30百万円
40億円超～60億円以下	50百万円
60億円超～80億円以下	60百万円
80億円超～100億円以下	70百万円
100億円超	80百万円

- 監査等委員でない取締役の報酬の決定につきましては、取締役頭取が取締役会に諮って決定することとしております。ただし、取締役会が代表取締役に一任することを妨げないものとしております。
- 監査等委員でない取締役の報酬は、(イ) 取締役の職務遂行の困難さ (ロ) 取締役の責任の重さ (ハ) 当行の業績 (ニ) 行員給与とのバランスを総合的に勘案して決定いたします。
- 監査等委員でない取締役に対する株式報酬型ストックオプションの割当て個数は、総額（年額90百万円）および総個数（年間2,500個）の範囲内で、取締役頭取が取締役会に諮って決定いたします。
- (2) 監査等委員である取締役の報酬の決定に関する方針
 - 監査等委員である取締役の報酬額につきましては、第107期定時株主総会でご承認をいただいたとおり、確定金額報酬として年額65百万円以内と定めております。
 - 監査等委員である取締役の報酬は、監査等委員である取締役の協議で、全員の同意を得て決定いたします。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定は、上記「2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項」に記載されているとおりです。また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当行の財務状況等を勘案のうえ、決定し

ております。
なお、当行は対象役員の報酬等の額のうち業績連動部分の占める割合は小さく、また、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬の総額			変動報酬の総額	賞与その他		退職慰労金
			固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型 ストック・オプション		基本報酬	賞与その他	
対象役員 (社外役員を除く)	12	385	288	242	46	97	80	17	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)

1. 使用人兼務役員の使用人給与相当額は67百万円、人数は5名であり、うち給与50百万円は固定報酬の基本報酬に、賞与16百万円は変動報酬の賞与に含めて記載しております。
2. 変動報酬の基本報酬には、業績連動型報酬80百万円を含めて記載しております。
3. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。
なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は、当行の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日まで繰延べることとしております。

	行使期間
北國銀行 第3回新株予約権	平成23年8月2日から平成48年8月1日まで
北國銀行 第4回新株予約権	平成24年7月24日から平成49年7月23日まで
北國銀行 第5回新株予約権	平成25年7月30日から平成50年7月29日まで
北國銀行 第6回新株予約権	平成26年7月23日から平成51年7月22日まで
北國銀行 第7回新株予約権	平成27年8月4日から平成52年8月3日まで
北國銀行 第8回新株予約権	平成28年8月2日から平成53年8月1日まで

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

監査等委員でない取締役に対する株式報酬等の額および内容決定に関する方針

平成29年6月23日開催の第109期定時株主総会でご承認いただいたとおり、確定金額報酬および業績連動型報酬の限度額とは別枠で、従来の「株式報酬型ストックオプション」を廃止するとともに、これに代わる監査等委員でない取締役に対する新たな株式報酬制度として、信託を用いた株式報酬を支給することとしております。本制度導入に伴い、取締役が付与済みのストックオプションとしての新株予約権で未行使のものにつきましては、本制度に移行することといたします。本制度は、当

行が金銭を拠出することにより設定する信託が当行株式を取得し、当行が監査等委員でない取締役および執行役員に付与するポイントの数に相当する数の当行株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度です。監査等委員でない取締役および執行役員に付与する株式数およびポイントの総数は、本信託の信託期間である5年毎に金額上限500百万円の範囲内で、また、1事業年度あたり25,000ポイントの範囲内で、取締役頭取が取締役会に諮って決定いたします。なお、平成29年10月1日を効力発生日として行う株式併合により、1ポイントは当行株式1株となる予定です。

流動性規制 第3の柱に基づく開示事項

「銀行法施行規則第19条の2第1項ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項」（平成27年金融庁告示第7号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、開示するものです。

I 流動性リスク管理に係る開示事項

1. 連結流動性リスク管理に係る開示事項

- (1) 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項
当行グループでは、流動性リスクに対して当行が中心となり対応しております。
- (2) 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項
当行グループでは、連結ベースでの流動性カバレッジ比率を定期的にモニタリングしております。
- (3) その他流動性に係るリスク管理に関する事項
当行グループでは、危機時における資金繰りコンティンジェンシープランに関して、当行が中心となり対応しております。

2. 単体流動性リスク管理に係る開示事項

- (1) 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項
当行では、流動性リスクに対して「流動性リスク管理方針」、「流動性リスク管理細則」を定め、市場流動性の確保および資金繰りの安定に努めております。また、短期間で資金化できる資産を流動性準備として十分に確保しているほか、流動性リスクに影響を及ぼす様々な要因について常時モニタリングを行い、不測の事態が生じた場合の対応にも万全を期しております。
- (2) 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項
当行では、流動性準備量、資金繰り逼迫度、流動性カバレッジ比率などを定期的にモニタリングしております。市場調達限度額などを設ける事により調達の集中を制限しております。
- (3) その他流動性に係るリスク管理に関する事項
当行では、危機時における資金繰りコンティンジェンシープランを策定しております。また流動性に関するストレステストを随時実施しております。外貨調達において調達先の分散と調達手段の多様化を図っています。

II 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

(連結流動性カバレッジ比率)

算入可能適格流動資産の低下が純資金流出の低下を上まわり、前四半期比8.0%低下し、139.1%となりました。

(単体流動性カバレッジ比率)

算入可能適格流動資産の低下が純資金流出の低下を上まわり、前四半期比7.5%低下し、138.9%となりました。

2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項（連結・単体共通）

- ・120～160%台で推移しており、規制水準の80%を大きく上回っております。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項（連結・単体共通）

- ・レベル1資産は9割以上を占めます。
- ・通貨又は種類等の構成に著しい変動はありません。
- ・負債合計額の5%以上を占める通貨については円貨、米ドルのみであり、純資金流出額との間に著しい通貨のミスマッチはありません。

4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項（連結・単体共通）

- ・流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金」及び第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用していません。
- ・連結対象子会社については、簡便的な取扱いをしております。

Ⅲ 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		平成28年度第3四半期		平成28年度第4四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	801,677		738,750	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,439,486	192,621	2,203,764	192,909
3	うち、安定預金の額	743,444	22,303	656,682	22,780
4	うち、準安定預金の額	1,696,041	170,318	1,547,081	170,128
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	809,341	465,122	821,368	476,054
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	751,286	407,067	778,608	433,294
8	うち、負債性有価証券の額	58,054	58,054	42,759	42,759
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	4,371		3,503	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	51,927	39,715	70,854	57,825
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	37,980	37,980	56,204	56,204
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	13,946	1,734	14,649	1,621
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	33,042	17,637	45,213	32,624
15	偶発事象に係る資金流出額	523,153	15,480	523,895	15,501
16	資金流出合計額	734,949		778,418	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	106,289	97,222	141,898	131,363
19	その他資金流入額	145,168	92,792	164,957	116,313
20	資金流入合計額	190,014		247,676	
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	801,677		738,750	
22	純資金流出額	544,935		530,742	
23	連結流動性カバレッジ比率	147.1		139.1	
24	平均値計算用データ数	3		61	

- ・上記は、平成27年金融庁告示第7号の別紙様式第2号に基づく開示事項です。
- ・流動性カバレッジ比率は、中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針「Ⅱ-2-6-2」に定める「近似LCR」をもとに簡便な計算を行い、開示しております。

2. 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		平成28年度第3四半期		平成28年度第4四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	801,677		738,849	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,439,486	192,621	2,454,080	192,909
3	うち、安定預金の額	743,444	22,303	759,352	22,780
4	うち、準安定預金の額	1,696,041	170,318	1,694,727	170,128
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	810,825	466,606	823,339	478,024
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	752,770	408,552	780,579	435,265
8	うち、負債性有価証券の額	58,054	58,054	42,759	42,759
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	4,371		3,503	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	51,927	39,715	69,041	57,825
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	37,980	37,980	56,204	56,204
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	-	-	-	-
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	13,946	1,734	12,837	1,621
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	31,278	16,972	45,213	31,283
15	偶発事象に係る資金流出額	500,894	14,836	501,533	14,855
16	資金流出合計額	735,124		778,401	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	-	-	-	-
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	102,484	95,040	139,240	130,339
19	その他資金流入額	145,176	92,800	164,965	116,305
20	資金流入合計額	187,840		246,644	
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	801,677		738,849	
22	純資金流出額	547,284		531,757	
23	単体流動性カバレッジ比率	146.4		138.9	
24	平均値計算用データ数	3		61	

・上記は、平成27年金融庁告示第7号の別紙様式第1号に基づく開示事項です。

・流動性カバレッジ比率は、中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針「Ⅱ-2-6-2」に定める「近似LCR」をもとに簡便な計算を行い、開示しております。

法定開示項目一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目

《単体情報》

概況及び組織に関する事項

経営の組織	2、8、9
大株主	58
役員	3
会計監査人	17
店舗	4~6

主要な業務の内容

主要な業務の内容	7
----------	---

主要な業務に関する事項

事業の概況	14、15
最近5事業年度の主要業務の指標	16

最近2事業年度の業務の指標

〈主要な業務〉

業務粗利益・業務粗利益率	41
資金運用収支・役務取引等収支・その他業務収支	41
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	41
受取利息・支払利息の増減	42
総資産経常利益率・資本経常利益率	48
総資産当期純利益率・資本当期純利益率	48

〈預金〉

預金科目別平均残高	50
定期預金残存期間別残高	51

〈貸出金〉

貸出金科目別平均残高	52
貸出金残存期間別残高	53
貸出金・支払承諾見返の担保種類別残高	53
貸出金使途別残高	52
貸出金業種別残高等	53
中小企業向貸出金残高等	52
特定海外債権残高	54
預貸率	49

〈有価証券〉

商品有価証券の種類別平均残高	56
有価証券の種類別残存期間別残高	57
有価証券の種類別平均残高	56
預証率	49

業務の運営に関する事項

リスク管理の体制	8、9
コンプライアンス（法令等遵守）	10
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況	11~13
指定紛争解決機関の商号	10

最近2事業年度の財産の状況

貸借対照表	35
損益計算書	36
株主資本等変動計算書	37、38
破綻先債権額	55
延滞債権額	55
3ヵ月以上延滞債権額	55
貸出条件緩和債権額	55
自己資本の充実の状況	61~66、70~72、81~88
流動性に係る経営の健全性の状況	93、95
有価証券の時価情報	43、44
金銭の信託の時価情報	44
デリバティブ取引の時価情報	45、46
貸倒引当金の期末残高・期中増減額	54
貸出金償却額	53
会計監査人の監査	17
金融商品取引法に基づく監査証明	17

報酬等に関する事項

報酬等に関する事項	91、92
-----------	-------

《連結情報》

銀行・子会社の概況に関する事項

主要な事業の内容・組織構成	18
子会社等に関する情報	18

銀行・子会社の主要な業務に関する事項

事業の概況	14
最近5連結会計年度の主要業務の指標	16

最近2連結会計年度の財産の状況

連結貸借対照表	19
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	20
連結株主資本等変動計算書	21、22
破綻先債権額	34
延滞債権額	34
3ヵ月以上延滞債権額	34
貸出条件緩和債権額	34
自己資本の充実の状況	59、60、63~69、73~80、89
流動性に係る経営の健全性の状況	93、94
連結決算セグメント情報	32
会計監査人の監査	17
金融商品取引法に基づく監査証明	17

報酬等に関する事項

報酬等に関する事項	91、92
-----------	-------

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産査定公表	55
--------	----

・ 当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関
一般社団法人全国銀行協会
連絡先 全国銀行協会相談室(電話番号0570-017109または03-5252-3772)
受付時間 9:00 ~17:00 (銀行休業日を除く)



株式会社 北國銀行 総合企画部

〒920-8670 金沢市広岡2丁目12番6号 TEL.(076)263-1111

<http://www.hokkoubank.co.jp>

平成29年7月発行